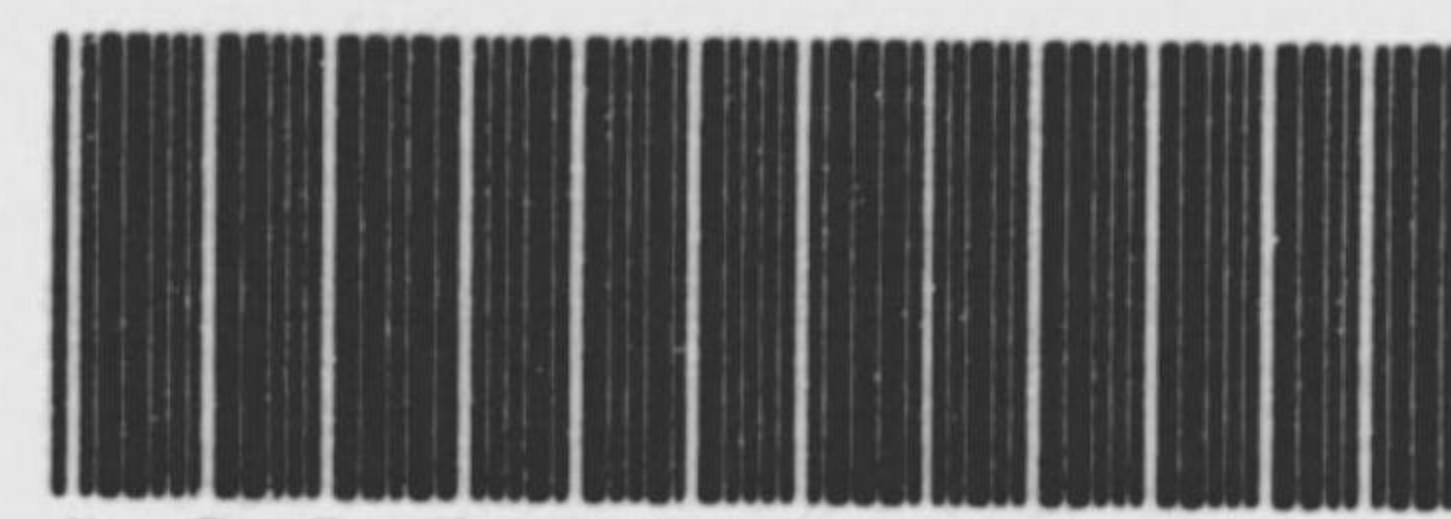


572  
228



\*0035571000\*

2

0035571-000

572-228

独逸及其他諸国失業保険及失業  
救済

岡田甲子之助・著

川口印刷所出版部

昭和5

AGD

この著作物は、著作権者不明のため、著作権法  
第67条の規定に基づき、平成12年3月23日  
付けで文化庁長官の裁定を受け使用するものです。



572

228

獨逸及其他諸國  
失業保險及失業救濟



1930



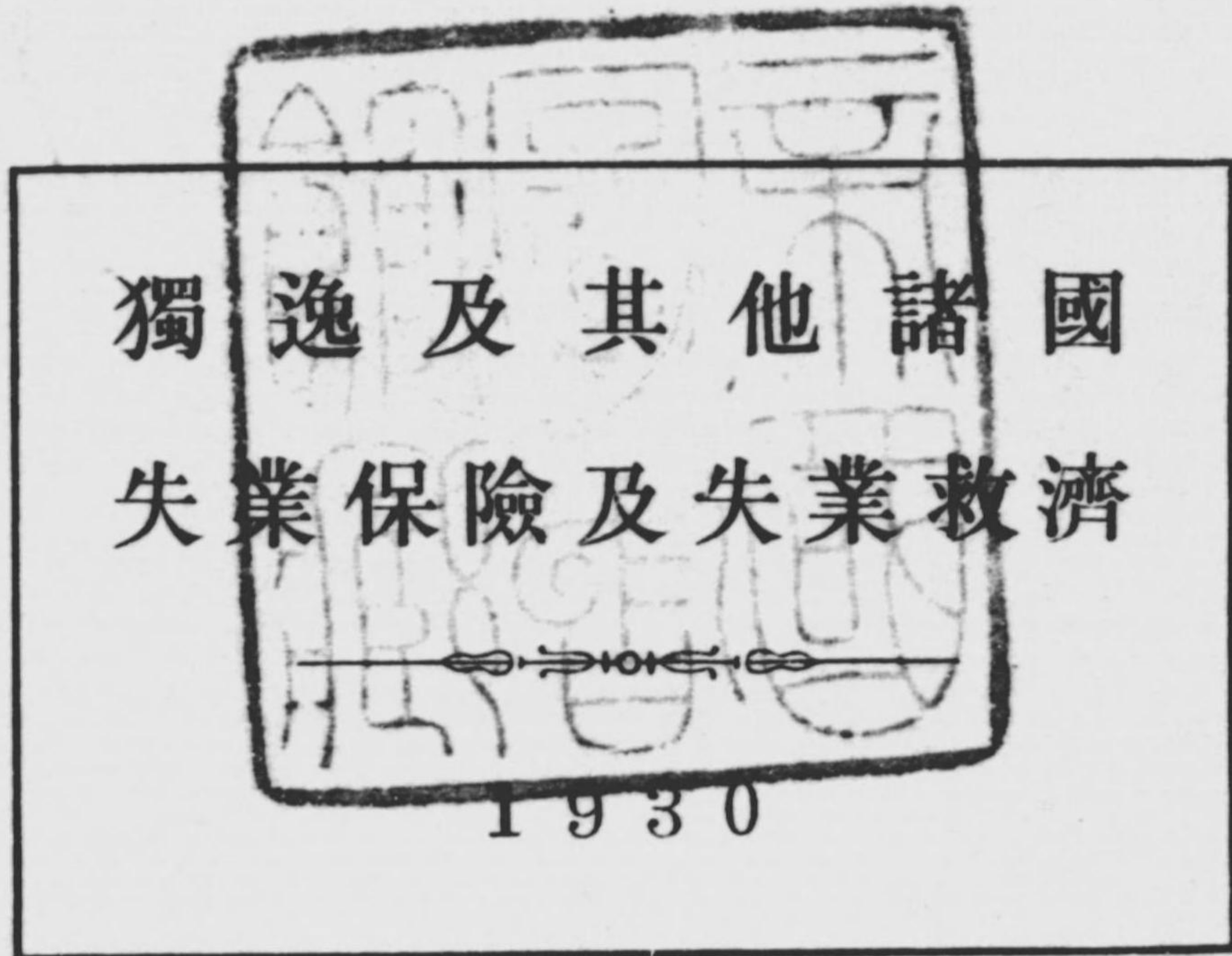
123

123



572

228



發行所

東京川口印刷所出版部 品川





572-228

隠れたる獨逸學者岡田甲子之助君は、先般獨逸勞働保險法全部を完譯して、斯界に貢獻する事大であつたが、更に亦各國失業保險及失業救濟なる一書を編して、汎く世に頒布せんとするは、誠に喜ぶべき事である。今其内容を一覽するに、主として獨逸の失業保險法に就て、詳細に解説を加へ之れと同時に現行職業紹介及失業保險法の全譯を附加し併せて獨逸の學界における學者の諸説を録し又英國其他の諸國に於ける失業保險の要旨を記述したるものである。

現在我國に於ける勞働問題の解決は、益々急要を告げ、就中世界的產業界の不況につれて、失業者の數は著しく増加し、何等か適當の方法によりて、この難問を解決するの必要に迫りつゝある事は申すまでもない。勿論此の問題の解決に就ては、其の原因が複雑であるから、多方面より考慮しなければならないと雖も失業保險の如きも其の必要なる一方法として、大いに考究するの必要なるは論を俟たない。失業保險に就ては多年來歐洲諸國に於ても幾多の先例を示して居り、其の實行に就ては財政上等の關係から、殊に細心の注意を要するものであり、従つて、我國に於て將來失業保險制度を採用するに就ても、各國に於ける從來の經驗に徴して、我國に適當なる様慎重なる研究を要するのである。此れに就ては獨逸に於ける失業保險の如きは最も好適の



參考資料と言はねばならぬ。元來獨逸人は何事にも周到慎密なる徹底的考慮を拂ふ國民性を有して居り、失業保險等に於ても遺漏なき制度を立て、居ると雖も、現在に於けるが如く、失業者の数が極増せる場合には財政上の困難よりして内閣の動搖を來すに至つたと言ふ事は今尙記憶に新なることである。さればとて此の失業問題の解決に對して必要なる保險制度の實行は遅かれ早かれ怠る事は出來ない、只その實行の方法に就て細心の注意を要するに過ぎないのである。本書の如きは我國に於ける失業保險實行に對する最も適當なる參考書として私は此れを推奨するに躊躇しない。

岡田君が苦心慘膽この好著を發刊するに至りたるは最も時宜に適したるものとして、深くその勞を多とするものである。

昭和五年八月八日

法學博士

鹽澤昌貞

○鹽澤博士に感謝して

本書刊行に際し早大教授鹽澤法學博士は特に本書の爲に感想文を寄せらる眞に光榮の至り筆者の感激之に過ぎず、謹て深甚なる謝意を表す。

昭和五年八月九日

著

者

岡田君は曩に獨逸勞働保險法の全譯を發刊された、其熱心と篤志に對し驚嘆の眼を瞠り、滿腔に敬意と謝念を漲ぎらした私は、岡田君が引續いて此失業保險に關する世界的文献を公にせられると聞いて感激の涙を催さざるを得ぬ、それと同時に國民が斯る浩瀚な法律を作り又之を理解運用する爲めに蕩盡的の努力を試みなければならぬ状態を深慨する、獨逸勞働保險法は千八百五條より成る世界無比の大法典で我國の民商兩法典を合した程のものである、本書に收められた獨逸失業保險法は二百七十五條より成る大法律で、日本の保險業法と其施行規則とを合したものより遙に長大である、而して斯る複雑難解な法律は總國民の適用の爲めに作られて居るのでは無く、中流以下の勤勞階級の爲めに作られて居るので、それが社會政策的立法の最たる所以である、社會政策とは特に下級勤勞者の生計に考慮を費し、之を保護救済して國家の安全を圖る政策であると言ふならば、之を要する社會は不健全な社會であると言はなければならぬ、之を人體に譬ふれば、頭腦も腸胃も手足も打揃うて健全であれば、特に一部に醫療や手當を加へる必要は無い、頭腦だけを特に冷すとか、腹部だけを特に温めるとか云ふ必要のあるのは不健全體である、社會政策は不健全國民の對症療法である、斯る療法は若し不用ならば最幸福なのである、保險に就ても其通



りて、勤勞階級が社會生活に有能で總ての保險を任意に行ふやうになれば、保險約款の二三十條で用が足りる。爲政者は勤勞階級を物質的に庇護するのみを以て社會政策の要諦とせず、其精神方面の開發に力を注いで智的並に徳的に向上せしめる政策を行はなければならぬ。

失業救済並に保險の問題は目下我國に於ける不景氣の歎聲と相混じて喋喋されて居るが、本來保險制度は左様な際物では無いので、失業保險は失業問題の起らぬ時代から始めて置かなければならぬものである。否失業は何人も皆遭遇するものとして平素から其用意をして置かなければならぬものである。然しながら保險の何たるやを知らず、況んや失業保險の組織實行兩方面の困難を知らずして、保險を氣附藥の如く、失業保險を失業者の獨參湯の如く思惟する人人に岡田君の此編著を示すことは國家社會の爲めに甚大な效能があると信ずる、失業保險は勞働保險の最後の注射である、劇藥である、患者の體質と容態と藥の分量時期等は非常な研究と考察を要する、本書の價値は此重要な研究に缺ぐべからざる資料を供する點に於て比類の無い事實に存する。

岡田君は經世家でも爲政者でも無い、篤實な翻譯家である、と思つて居たのは私の

岡田君を知らざる非禮であつた、本書の劈頭に掲げられた岡田君の序言は實に堂堂たる警世の大文字である、保險の眞髓も無論充分に窮められた言である、斯る練達の士に依て翻譯されたればこそ本書が社會政策的保險文献として滿點の價値を保持し得るのである。

昭和五年八月

法學博士 粟津清亮



○粟津博士に感謝して

昭和五年四月獨逸社會保險法の要部を占むる勞働保險法を發行するに當り、保險界の明星法學博士粟津清亮君は特に感想文を寄せられ大に同書を推稱されたるが今復た獨逸其他各國の失業保險及失業救済の發刊に臨み、再び甚大の好意を以て本書を世に紹介せらる、本書の光榮之に過ぎず、本邦社會保險の攻究資料の一端に供せんとする著者の赤心を最も早く最も深く洞察されたる粟津博士の深甚なる同情に感激する著者は謝するに辭なく唯茫として熱淚滂沱禁ずる能はざるのみ。

昭和五年八月八日

著者

## 序

魚を見て網を造らんと思ふは迂愚である、菊咲いて菊作らうと思ひけりは人情の弱點を教訓的に諷したものである、失業頻出の社會相を見て遽に救済策を講じ保險制度を調査するはこれと五十歩百歩であらう國民に購買力が薄くなれば生産界は萎縮する、商工界の不振は當然の成行である、大戰と云ふ背景で日本品が賣れて日本の金廻りがよくなつたので貨幣と物との比例から購買力が旺盛となり日本の事業界が大に振つたが其原因が去れば當然裏が出て産業不振に伴ふ失業頻出は分かち切つた譯である併かも歐洲が對米債務國の境地を脱せぬ限り尋常では世界的好況は容易に期待し得られない一國のみの政策で財界の大勢を昔に戻そうとするは小資本で米の買占めを試みると同様に縦し一時は當るにしても其反動は恐ろしいけれども先づ第一に輸出貿易に全力を注ぎ次ぎに畜政上に新生面を啓き開墾開拓に一層努力し水産の進展を圖り關稅を改正し酒烟草の如きに對しては大增稅を斷行し殊に其輸入品には殆ど禁止稅に均しきものを課し外客誘致の爲世界博覽會を開催して輸出の動機を作り其他國有財産の整理、軍制の大改良は皆直接、間接に景氣



挽回及失業救済の一助となり或は有利の財源となるであらう。

二

労働者も給料生活者も生産界では生産に缺くべからざる要素の一で資本と對抗するものであると同時に消費者としては皆同一であり國民中の大消費者である、生産から消費へ直接に物が動けば大衆は今よりも充分貯蓄が出来る譯であるが商の仲介が幾重もある爲に高い代價を平素拂つてゐるから底の破れた桶で水を運ぶに等しい日夜營々汗を流して働いても消費方面にもつと眼覺めねば駄目である、稼ぐ収入方面には牙を鳴らして労働争議を起す勇氣はあつても消費の方の智が足らぬので一朝失業に臨んで周章し政府も社會も狼狽して救済騒ぎをするのである、平素消費方面に策を施して餘裕を作れば此苦しみに會ふとしても軽く済む、治に居て亂を忘れずとは此場合にも適用できやう、其策は消費組合を設け巧みに經營するに限る。

失業時代に社會を昔の如く景氣づけやうと畫策するは或程度までは利くでもあらうがそれは十全の策でないことは前言の通りである、如何なる大實業家と大學者と大政治家が幾人會合して凝議してもそれは全世界に漲る滔々たる不景氣の濁流を扁舟にて阻止するに等しい無謀な計畫であらう、収入少くても大勢が物價漸落の

歩調であるから消費で節約する道を講ずるが宜しからう、而て積極的に景氣挽回策に奔命すれば前述の如く多少得る處もあらうが十分を望むことは出来ない兎に角一歩々々堅實に消極的に此政策に乗つて時流に善處するのが宜しくはあるまいか、今の消費組合は内部の統制も不完全であるから完全なものを全國到處に普及し質も良くし數も大々に殖やして茲に初めて所期の目的を貫徹し得ることにならう、それには立法者も行政當局も良き商品を販賣するべく取締らねばならぬ、尠くとも不良品を市場から驅逐する誠意があらねばならぬ、今の經濟界に不良品、不純品の跳梁することは呆れる外はない、労働階級は之に欺かれて毎日不良品に比較的多額の金を拂つてゐる、誠に悼ましいと思ふ、法令と行政處分で此方面を取締り労働者は消費組合で購入するとなれば今よりも其財政位置は向上するであらう、英國ロツチュエール消費組合の發祥史を回顧すれば想半ばであらう。

經濟界の消長に伴ひ勞力に増減を來たすは當然であるから勞力の持主は明日の計を今廻らして常に之に處す心掛を要し政府も政黨も之を援助してやらねばならぬ、失業は避くべからざることゝすれば救済策は失業にならない平素にあるのだ劈頭第一に魚と網の例を引いたのは此處を云ふのである。

三



不良品のことと面白く挿話を入れて他山の石にしたいと思ふ、米國のシンヂケ  
トでは多くの生産者を網羅してゐるが其多くはいかさま物である。それを米國の漫  
畫家が一枚の漫畫で表現したことがある、それは母鼠が七八匹の子鼠を連れて倉庫  
に入り込み砂糖や其他色々の商品の残屑を飽食し、最後に腸詰を嚙つた原因は不明  
だが中毒か何かで子鼠は皆即死した、母鼠は悲んで自殺と決心し商品中の猫いらす  
類似の鼠捕り紙を一生懸命になめた處がどうしても死ねない、此光景を初めから隙  
き見した人が不思議に思つて其捕鼠紙を化學的に検査したら組合加入の商標が貼  
つてあり材料を吝んだる不良品であつたことが知れた、工業者がかうして迄も消費  
者から不當の利得を貪るのである。

政府は經濟界の大消費者であるから其政策は消費に關係する、積極政策は消費を  
増し緊縮政策は消費を減ずる、生産界に影響するは此點である然し緊縮政策を採  
るのは金解禁に伴ふ正貨の流出を懸念すると茲に國費の膨脹に伴ふ公債募集が累  
を後年に貽すからである六十億の内外債の利拂は重い負擔である、國力涵養の一大  
障礙を子孫に移すことになる、そこで問題は現代人が失業や不景氣で困むか子々孫  
々が重い國債で苦むかどちらを選ぶかになる(然かし現在の失業者に對する應急救

濟策は何事を措いても爲政者の責任として一日も忽諸に附することは出来ない食  
なき犬は何に化するか政治家はもつと人心の機微を見通さねばならぬ(人の親たる  
もの子孫の繁榮を思へばこそ營々として働く、勤くとも日本の國民性はそうである、  
我日本は永久に榮へねばならぬ、我等の壽命は五十年乃至百年である我等が在世中  
に獨り楽しんで苦を子孫に移して國力を疲弊させることは國家を愛する赤誠と云は  
れまい、須らく高處大局から打算して失業論を研究せねばならぬ、目前の安樂を望む  
ならば緊縮政策の旗幟を撤去し大に公債を發行し外資を輸入し權花的榮華に醉生  
するが宜しからう、世人動もすれば失業救済と積極政策を結びつけるけれども積極  
政策は失業救済の一對策に過ぎない、失業救済政策は敢て積極政策で盡きる譯でない  
別に堂々たる對策はあるのだ、極端に云へば積極政策の時代でも失業者の跡は絶た  
ないことになる換言すれば失業救済の本筋を充分に解して施設に遺漏なきを期す  
べきである、若し此の點に遺漏あらば積極政策の時代が來ても世界的不景氣が立直  
らなければ矢張り五十歩百歩であらう消費力を伴はない生産の大獎勵は反て物價  
下落を促進するに過ぎない、公債増發なき程度で緊縮政策を捨つるは別問題である、  
其財源は何か、今之を茲に發表するは易けれど徒らに物議を起すも面白くなし又本



題に餘り隔り過ぎるから遠慮する。

國の財政難に處する方法中、關稅政策に就て大に攻究の餘地あらうと思ふ、其畫策宜しきを得れば國庫を富まし財界に好影響を與ふるであらう、從て失業率も大に緩和さるゝであらう、繰返へして言ふ國有財産の整理も新財源として失業救済費に充てられやう、官公有地の開墾をやつて農業、畜産の獎勵を行ひ又輸出貿易振興にも大に努めたらどんなものか土木事業のみが失業救済策ではあるまいと思ふ。

刻下我日本の失業者は表面に現はれたる分のみにて既に百萬人を超へてゐる、想ふに本年の末に至らば一層其數を増すであらう、昨年の獨逸の例に徴すれば此見解は蓋し肯綮を得てゐるであらう即一九二九年十月末日に於て國營職業紹介機關に申込み求職者は男子一、二五八、五三四人、女子三六八、九〇五人計一、六二七、四三九人なりしに翌月十四日現在調に據ると男一、四三二、三四六人、女四〇六、九〇三人計一、八三九、二四九人に増加してゐる之を前年(一九二八年)十一月十五日現在調の統計に對照するに男一、〇五六、二三六人、女三二七、三三四人計一、三八三、五七〇人であるから非常な増加振りと云はねばならぬ、之を百分率で示すと一九二九年には僅に半月の間に男子は一三・八パーセント、女子は一〇・三パーセントを増し其總數では一三・〇パー

セントを増した又前年十一月十五日即殆ど同期の分と比較すると總數に於て二割強三割弱の人員を増してゐる。

失業者の増加は今や世界的である、現に千九百二十九年十一月十四日現在調では百八十三萬餘人である、日本の現在筆をとりつゝある今は昭和五年六月二十二日(は獨逸の人口に比し敢て百萬人では多い失業者とは云はれぬ、唯兩者を比較するに悲哉日本は未だ之が對策に就て採るべき施設が御座らぬ、獨逸は英國よりも立遅くれだが千九百二十七年と二十九年の失業保險法で堂々たる對策が出来上つてゐるそれには社會保險は整備してゐるので既設機關たる疾病金庫を掛金收納者として利用するの便もあり且失業保險の義務加入者は疾病保險の義務加入者であるから全く世話がない譯である、日獨は此點に於て其隔りが頗る多い、國粹保存も國產獎勵も結構なことであるが斯様な社會政策に未だ國粹も國產もないとすれば一刻も早く各國の粹を抜き各邦の法制を參酌し良を取り精を選んで速に適當の策を講ずべきである本書の生れたのも畢竟此見地からである、現在に處すべき策は要するに甲乙丙の三種を同時に採らねばならぬ甲は眼前の失業者を先づ救済する應急策であり乙丙は高處大局より觀て恒久性の對策である、そこで前者は救済主義により後者は失



業保険と消費組合の實現に依るのである。前者は國費及公費を投ずるを原則とし後者は保險にありては當事者(勞資)及國家若は公共團體にて支持するを原則とし消費組合は他日の失業に備ふる自助主義の表現である。救済主義は唯目前の急を救ふべき應急手當式のものであり掛金が無いから全く純然たる救済であつて國家及公共團體は之が爲に尠からぬ出費を要する譯であるから一面の應急策として之を採りつゝ、失業及職業紹介を混用したる失業保險法の制定を望むのである。吾人が此著に努力したのも此制定の速かならんことを望むからである。救済は之を受くる者をして進取の念を鈍らし或は懶惰性を助長する惧があり受くる者の身としても生活難に即するとは云ひながら意久地のない話である。失業保險法の實施さるゝ曉には加入者は失業の場合に權利として救済を請求し得るので耻づべきことはない。救済主義では難に臨んで哀憐を請ひ保險にありては權利の行使である。國民をして失業の場合に徒らに他に頼し相手が國家でも公共團體でも憐みを乞はしむるの餘儀なきに至らしむるは果して世界の一等國の爲政家の堪ゆる處であらうか。由來我邦は武を以て天下に冠たる歴史を有するも社會政策の一部を占むる失業保險及一般社會保險に於て全然零なるは如何。敢て二大政黨の果斷と全國民の覺醒を望む次第である。

ある。

若し日本で失業保險を斷行するならば尠くとも左の諸點は重要な研究項目であらう。

#### 一、目前の救済と將來の救済

既に百萬人を超ゆる失業者の救済に努力すると同時に將來の救済に着眼せねばならぬ。前者は扶助の道に依り後者は保險に據るは多辯を待たぬ。

扶助の意味に於て救済の爲に土木工事を起し失業者を使用するは結構な策であるが獨逸では此方面に使用さるゝものは三パーセント位ひで残り九十七パーセントは使用洩れである。殊に生産的の勞働を目標としてゐる獨逸の使用方針は其工費が無駄にならぬから此點は大に學ばねばならぬ。官私有林の造林事業や荒地の開拓や護岸工事などは直接間接に此意味に副ふであらう。

保險制度を樹立するには先決問題として國營か、公營か、任意加入か、強制加入か、職業紹介と保險とを唇齒の關係に置くこと恰も獨逸のやうにするか又は保險は保險として獨立し紹介を單に補助機關にするか、掛金は勞資國庫及公共團體の間に如何に其負擔を分配するか、失業救済金給付は均一にし人の生存費を基準とするか又は



今迄の職業収入に依るか又は収入を幾段かに類別し各収入高に依て之に配屬する方法に依るかは先づ第一に逢著する主要問題であらう殊に資本家は不景氣を名として負擔に反對するに定まつてゐる、度し難いのは世界の太勢に目覺めない今の資本家連中である。

二、失業保險も保險たる以上保險の原理に基いて積立金を設けねばならぬ其程度を何程にすべきか、他の保險と同様な律を以て之に擬する譯にゆかないのは失業保險の特色である、さらば獨逸の如く何十萬人を何十日間救済し得ることを目標として進むべきか又は其他の標準を設くべきかは大に攻究せねばならぬ。

三、獨逸では職業紹介及失業保險に關する法律を千九百二十七年七月十六日に公布してから或時期まで既設の營利紹介所の營業を認めたが其期日以後は所謂桂庵業の營業認可の效力消滅し新規出願の分は絶對受理せぬことになつた、公設の分にしても新法の定むる要件を備ふるものは新法の機關に移管した、かくして國內の職業紹介は統一された譯である、果して本邦はそこまで徹底するかしないか、失業保險の制定は全國桂庵業の死滅を伴ふ譯であるから定めし朝野の一大問題を生むであらう著者は無論絶對統一主義に贊するものである。

四、失業中でも掛金を納入しなければならぬやうな獨逸の制度に依るとするか又は不徵收主義に依るか、獨逸では徵收するも本人からでなく獨逸國庫と地方費支辨に屬する分を徵するのである(獨逸失業保險法第四百九條、第一五〇條第一項參照)即失業中は本人から出金しないで獨逸事務局と地方勞働部常務委員會の分擔率に依り國と地方が分擔する。

非常時や積立金の豫定額に達するまでは獨逸は全國均一制を採つてゐる(獨逸失業保險法第一六〇條—一六二條、第二四五條)

五、失業保險の擔當機關にも職業紹介所にも獨逸では資本家及勞働者の代表者として各委員を出して樞機に參與する制度を採つてゐる、それでこそ勞資協調が行はれ官僚式に傾かぬ豫防線である、今の東京に於ける公營紹介所は大部官僚式との評判が高い、それは此制度の失敗の原因となる懼がある、官公吏軍人の古手を事務員に使用すると折角の美制も打壞してである。

事務員及委員にも女子を大に加へることが必要であるまいか、又獨逸では女子のみの紹介部を別に設けてあり其主任は女子である、女は女同志でなければ眞に女の氣持が解されぬからである。



六、獨逸には例がないけれど若し本邦でやるとすれば紹介所に尠くとも女子の寄宿所を設け或程度まで收容し責任を以て各所へ紹介することが需要者側にも便利の點があらう現に家政婦、看護婦、雜事婦を周旋する營業者がやつてゐるやうにすれば往々暴露する裏面の醜事も惡弊も一掃されやう。

世人中には英國が失業保險の先發者であるを見て漠然心醉する者も必ずあるに相違ない、別項にも述ぶる如く英國は全然失敗して今は其善後策と新策を講ずるに餘念ない有様である、此點は日本の立法者が大に考慮して掛からないと前轍を履まねばならぬ窮地に入るであらう。

本書に獨逸の法文を添へ之に對する同國民問學者二大家の説と政府當局の意見を附し尙統計を擧げたから我國の經世家の研究の一助にならうと思ふ、即一國の現行法に對する朝野の批判と過去の實績を見る譯であるから理論と實際を同時に觀察出來やうそれに又英伊其他數國の失業保險や國際會議で決定したる關係事項も擧げてあるから願くは精讀して頂きたい、特に獨逸の失業保險擔當機關たる保險事務局の官制も添へて置いた、獨逸も千九百二十九年十月に保險法の一部改正を行ふたのは從來の立法に缺陷があつて結局收支不償になつたのを發見したからである、

之に關する批判は別項に於て失業保險の監督官廳たる獨逸勞働省の當局者の意見を引照したから其間の消息は充分窺へると思ふ。

・他日版を重ねる機會があれば尙最近の新統計を追加し尙場合に依り他の獨國諸權威の卓見や竝に各國の失業保險に關する文獻を追録する考である。

本書の目的は主として失業保險にあるも獨逸では疾病保險の被保險者を失業保險に強制的に加入さしてゐる爲に疾病保險と失業保險は同一人の被保險者を擁する結果、失業保險の運用上には疾病保險の規定を知らねばならぬ關係を生ずるので本書の愛讀者は本書の著者が譯出したる獨逸勞働保險法を引照なさる必要があらうと思ふ、此保險法は千九百三十年一月の現行法であり本則は千八百五條より成り獨逸社會保險法の要部を占めてゐる(發賣所：東京神田猿樂町、巖松堂、同神保町有斐閣同法の完譯は本邦空前の擧で菊版七百五十餘頁のものであり首相濱口雄幸、法學博士粟津清亮、經濟學博士永井亨諸氏の激賞されたる感想文を卷頭に添へてある。



# 各國失業保險及失業救濟

## 目次

一、獨逸ノ失業保險ト失業救濟	一
第一編 獨逸失業保險法ノ要綱	一
總說	一
第一 職業紹介及失業保險ノ擔當者	二
イ 正規擔當者	二
ロ 準擔當者	二
第二 本法ノ目的ト範圍	二
イ 本法ノ目的	二
ロ 保險ノ種類	三
ハ 保險加入義務者ノ範圍	三
ニ 届出ニ關スル手續	四

目

次

一



ホ 保険加入義務ナキ者……………四

ヘ 輕微ナ仕事……………四

ト 加入義務免除申請……………四

チ 任意保険ノ可能性……………五

**第三 職業紹介ト職業相談……………五**

イ 一 般……………五

ロ 職業紹介所ノ重責……………五

ハ 職業紹介所ノ其他任務……………六

ニ 盟休、怠業ノ勃發及終熄スルトキ竝ニ工場閉鎖ノ斷行及中止ニ對スル善處……………六

ホ 職業相談……………七

**第四 保險給付……………七**

イ 一 般給付……………七

ロ 失業者救済……………七

1 救済資格發生條件……………七

2 勞働能力……………八

3 失 業……………八

4 勞働意思……………八

5 拒絶ノ理由……………九

6 拒絶ノ結果……………九

7 其他ノ場合ニ於ケル閉塞期間……………一〇

8 義務勞働ヲ強ヒ難キ場合……………一〇

9 義務勞働ノ種類……………一〇

10 怠罷業又ハ工場閉鎖ト失業救済ノ關係……………一一

11 希望資格發生期ノ到達……………一一

12 救済日數……………一二

13 救済期間ノ延長……………一二

14 恐慌救済ヲ爲シ得ル場合……………一二

15 恐慌救済ヲ受クル者……………一二

16 失業救済ノ構造……………一二

17 救済程度ノ算出基準……………一三

18 救済給付ノ開始……………一五



19 給付ノ實行……………一九

20 臨時勞働收入ト救済金ノ關係……………一六

21 給付確認ノ場合……………一七

22 勞働部長ノ裁決ニ對スル上訴……………一七

23 救済金受領者ヲ監督スル方法……………一七

24 遍歴證……………一八

**第五 失業者ノ疾病保險……………一八**

イ 總 則……………一八

ロ 疾病保險ニ於ケル失業者ノ權利義務……………一八

ハ 金庫掛金ト給付ノ算出基準……………一八

ニ 疾病金庫ニ納ムヘキ掛金……………一九

ホ 申 告……………一九

**第六 失業者ノ廢疾保險、俸給生活者保險及鑛山勞働者  
共濟組合經營年金保險ニ關スル希望資格ノ支持……………一九**

イ 一 般……………一九

希望資格消滅期……………一九

ハ 勞働部ノ其他義務……………二〇

**第七 減給勞働者ニ對スル救済……………二〇**

**第八 失業防止及終熄ニ關スル對策……………二〇**

イ 勞働部ノ主要目的……………二〇

ロ 他國ニ於ケル就職口ニ應セシムル獎勵策……………二一

ハ 其他救済……………二一

ニ 其他對策……………二一

ホ 特例トシテ所謂急迫作業ニ從事サセ得ル者……………二一

**第九 資 源……………二二**

イ 出資者……………二二

ロ 掛金納入手續……………二二

ハ 疾病金庫ハ其保管スル失業保險上ノ掛金ヲ何處ヘ轉送スルカ……………二二

**第十 職業紹介及失業保險ヲ主管スル獨國事務局ヲ監督  
スル官憲……………二三**



第二編 獨逸失業保險法ノ逐條的解説

第一章 立法ノ目的ト體系

- 第一節 立法ノ目的……………一三三
- 第二節 立法ノ體系……………一三三

第二章 保險擔當者

- 第一節 失業保險擔當者……………一四四
- 第二節 機關……………一四七

第三章 保險ノ範圍

- 第一節 義務加入……………一三一
- 第二節 保險加入自由……………一三一
- 一 法律上ノ規定ニ依ル場合……………一三一
- 二 申請ニ依ルトキ……………一三三
- 三 獨逸勞動大臣ノ命ニ依ルトキ……………一三三

第四章 保險ノ目的

- 第一節 一般……………一三四

- 第二節 請求權……………一三四

- 第三節 各種給付……………一三九

- 一 失業者救濟……………一三九

- 二 疾病保險……………一四一

- 三 失業者ノ癡疾保險、俸給生活者保險及鑛山勞動者共濟組合經營ノ年金保險……………一四二

- 四 短期(減給)勞動者救濟……………一四三

- 五 救恤作業……………一四三

- 六 其他給付……………一四三

- 七 恐慌救濟……………一四四

- 八 職業紹介……………一四七

第五章 資 源

- 第一節 掛金義務……………一四七

- 第二節 量定基準……………一四八

- 第三節 支拂方法……………一四八



第四節 負擔ノ調節……………四九

第六章 監督ト手續……………五一

第一節 監督……………五一

第二節 救済手續(審判手續)……………五一

第三節 其他事件ノ手續……………五四

第七章 罰則……………五四

第三編 獨逸失業保險ノ立法史ト現行法批判……………五七

第四編 獨逸失業統計……………六九

第一 勞働市況……………六九

第二 失業保險上給付請求及恐慌救済請求……………七二

第三 失業保險實施上ノ參考統計……………七六

第五編 獨逸ノ職業紹介及失業保險法(一九二七年七月十六日附法律)……………八五

第一章 體系……………八五

第二章 職業紹介及職業相談……………一〇二

第三章 失業保險……………一〇五

第四章 失業防止策及失業終熄策……………一三五

第五章 資金徵收(資源)……………一三八

第六章 手續……………一四七

第七章 一般規定……………一五七

第八章 過渡規程……………一六二

第九章 罰則……………一七三

附(一九二九年十月十二日附法律) 同法改正ニ關スル件……………

第六編 此改正ヲ要シタル立法的理由ト千九百二十

七年法ノ不備缺陷ヲ摘出シタル獨逸政府當

局者ノ公開狀……………一八三



第七編 獨逸學界ノ失業政策觀……………一九一

第一 經濟學者 V. Ohai ノ失業及其對策論……………一九一

第二 經濟學者エミル、レーデラーの失業救済及失業保險論……………一九四

第八編 獨逸失業保險ノ主務官廳ノ官制……………一九九

第九編 ドイツ失業保險上ノ審判事件ニ關スル上訴ノ種類及審級一覽表……………二〇五

第十編 職業紹介所ト菌保有者……………二〇九

二、英國其他四箇國ノ失業保險……………二二三

三、國際會議ト失業保險……………二二九

四、結 論……………二三一

獨逸失業保險 (Deutsche Arbeitslosenversicherung)

第一編 獨逸失業保險ノ要綱

總 說

世界大戰ノ幕カ下リテ休戰條約ヲ結ンタ記念スヘキ日ハ千九百十八年十一月十一日テアツタ、ソレカラ二日後ノ十三日ニ獨逸國民政府ハ失業者扶助令 (Verordnung über Erwerbslosenfürsorge) ヲ發布シタ、ソレハ失業者ノ續出アルヘキヲ見越シ失業ノ爲ニ受クル國民ノ經濟的打撃ヲ緩和セントスル爲テアツタ、同令ニ依リ市町村ハ戰後財政窮乏ノ種アル獨逸中央政府カヲ補助金ヲ得テ失業者救済施設義務ヲ負ヒ當面ノ責任者トシテ其扶助ニ盡瘁シタ、其後同令ハ幾回モ改正ヲ施サレテ殆ト朝令暮改ノ觀ヲ呈シタ、獨逸ノ失業保險史ニ於テ正サニ第一期ニ相當スル、ソノ後千九百二十三年十月十五日及千九百二十四年二月十六日ニ大改正ヲ施サレ新タニ保險ヲ加味スルコトニナリ扶助ト保險ト並行スルヤウニナツタ、此邊渡期ハ第二期ト云フヘキモノテアル、ソレカラ從業員側ノ各種團體テハ扶助制ヲ廢シテ斷然保險制度ニシタイトノ要求ヲ高調シタノテ其結果千九百二十七年七月十六日附法律ヲ以テ職業紹介及失業保險 (Gesetz über Arbeitervermittlung und Arbeitslosenversicherung) ニ關スル現行法ノ前身カ出現シ同年十月一日カラ實施スル、千九百二十二年七月二十二日附職業仲介法 (Arbeitsnachweisgesetz) ヲ立法者ハ新法中ニ取入レテモ仲介ノ語ハ總ヘテ前記ノヤウニ紹介ナル用語ニ改メタ、此法律モ其後屢々改正ヲ施サレ而シテ千九百二十九年十月十二日附法律



ヲ以テ改正サレタ分カ即千九百三十年二月調ニ於ケル現行獨逸失業保險及職業紹介法テアル

### 第一 職業紹介及失業保險ノ擔當者

#### イ 正規擔當者

正規擔當者ハ職業紹介及失業保險獨逸國事務局ト云フ(Die Reichsanstalt für Arbeitsvermittlung und Arbeitslosenversicherung) ロレハ中央機關テアリ全國ニ一箇所アルノミテ其所在地ハ柏林テアル、其下ニ殆ト舊聯邦ニ該當スル各地ニ地方勞働部カアル(Landesarbeitsämter) ソレカラ各市ニ勞働部(Arbeitsämter)ヲ置ク……以下ニ此局名ヲ擧ゲルトキハ略シテ獨逸國事務局トス)

#### ロ 準擔當者

準擔當者ニ二種アル

- 一、營利的テナイモノ(nichtsgewerblich) 但政黨政派カ擔當者テアツテハナラヌ又ハ政黨ノ政策カラ生レタル施設カ其經營者テアツテモイケナイ
- 二、營利的ナル職業紹介所但千九百三十年十二月三十一日迄營業シテモ差支ナシト認メラレタモノ

### 第二 本法ノ目的ト範圍

#### イ 本法ノ目的

獨逸憲法ヲ運用スル爲ニ生レタル本法ノ目的ハ各自ノ本意ニ反シテ失業者トナツタル従業員ニシテ勞働能力モ勞働意

思モアル者ニ對シ經濟上ノ勞働ヲ爲スノ便宜ヲ與ヘントシ若シ此事ノ不可能ナル場合ニハ此者ノ生活ニ必要ナル扶助ヲ與ヘントスルノテアル

#### ロ 保險ノ種類

強制保險即義務保險ト任意ノ繼續保險ノ二種

#### ハ 保險義務者ノ範圍

左記ノ者ハ總ヘテ保險ニ加入スヘキ義務カアル

- 一、獨逸國保險法(R.V.O.) 又ハ獨逸鑛山勞働者共濟組合法(Das Reichsknappschaftsgesetz)ノ規定ニ依リ疾病保險ノ加入義務者ト明示サレタ者
- 二、俸給生活者保險法ノ規定ニ依リ其保險ニ加入スヘキ義務者ト明示サレ且疾病保險加入義務ヲ免カル、ハ唯疾病保險上ノ加入義務ノ限界タル勞働所得ヲ超過シタル點ノミニ外ナラヌモノ

註：俸給生活者トアルハ(Angestellten)ヲ云フ、此語ハ汎ク應用サルルモ要スルニ吏員級タル職員ト傭人級タル勞働者トノ中間ニ介在スル職員級ヲ指スノテアルカラ職員ト云フモ差支ナイ、又狹義ノ職員トモ妨ケナイ、場合ニヨリ事務員テモ勤人テモ通用スル、官業ナラハ明ラカニ職員テ通ルモ工場ヤ商店ナトテハ他ノ職名トノ關係上往々限界ノ判然セヌ場合カ起リ易イ、從テ獨逸國テモ此語ヲ持テ餘マシタ時代カアル、ソレハ獨逸國保險法ヤ本法ノ制定當時カラ實施時代ニ移ツタ最初ノ數年間テアル、兎ニ角(Unfall)ト並ンテ厄介ナ言葉テアル……コトハ斯界當局者スラ皆認メテキル

- 三、地位ノ比較的高イ若ハ主任トシテ指導ノ地位ニアル俸給生活者カ俸給生活者保險法ニ基キ保險ニ加入ノ義務アル



トキ

ニ 届出ニ關スル手續

雇主ハ従業員ノ就業ノ日ト退業ノ日ト俸給ノ異動トヲ所轄疾病金庫ニ届出テネハナラヌ

ホ 保險加入義務ナキ者

或業務ニ従事シテモ或前提ノ下ニ失業保險加入義務ハ無イトシテ此保險カラ除外サレルコトニナル、本業ヨリモ寧ロ兼業ニ近イ農林業上ノ従業員ヤ又ハ内水及近海漁業ノ従事員ニシテ然カモ別ニ僅小ノ土地ヲ所有シ其收入ニ依テ生活費ノ大部分ヲ稼キ得ルモノハ加入義務カナイ、農林界ノ長期従業關係アル者ヤ漁業者テモ利益配當ヲ受クルモノヤ農家ノ雇人ヤ徒弟ハ皆失業保險ノ圈外ニアル

學齡兒童ハ従業員テアツテモ失業保險ニ加入ノ義務カナイ、主モニ従業員トシテ働イテモソレハ其人ノ本業テナク且其仕事ハ輕微 (geringfügig) ナルモノ竝ニ本業トシテ且主モニ従業員ノ資格テ働クヲ常トスル者カゾレバ本業トセスニ行フトキハ孰モ失業保險ニ加入スル義務ハナイ

ヘ 輕微ナ仕事

仕事ノ性質上従業時間カ尠クシテ一層週間ヲ通シ眞ノ労働時間ハ二十四時間未滿ナルヲ常トスルトキ又ハ初メカラ労働契約ニ依テ制限シタル場合或ハ一週間ノ労働所得八マルク(正確ニ云ヘハ「ライヒスマルク」)ヲ超ヘナイトキ若ハ一箇月ノ労働所得三十五「マルク」ヲ超ヘナイトキ併カモ超ヘナイト云フコトハ合意ニ依ルコトモアレハ又ハ其地方ノ恒例ニ屬スルトキハ孰モ其收入ヲ輕微ト云フ、従業者カ一層週間ニ於テ仕事ノ無イ爲ニ其従業スル仕事場ノ慣用労働時間ニ達

シナイ爲ニ前記ノ限界内ニアル者 (Kurzarbeit 短期労働) ハ輕微ナ仕事ニ従事スル者テアル

ト 本保險ノ加入義務ヲ免カレタイ爲ニ雇主ハ一定用紙ニ記入セネハナラヌ

雇主即資本家ハ疾病保險ノ被保險者ヲ届出ツルトキニ免除申請書ヲ主管金庫タル疾病金庫ニ提出セネハナラヌ、申請書ニ掲クヘキ事項ハ保險加入義務免除ノ理由タル従業關係、雇入期間、免除原因テアル、疾病金庫ハ之ニ關スル特別用紙ヲ調製シテ希望者ニ交付スル

チ 任意保險ノ可能性

失業保險法ハ俸給生活者保險加入義務ヲ伴フト伴ハナイ限界ノ俸給(刻下八千四百「マルク」:但年額)ヲ超越シタル俸給生活者ニ限り繼續保險ヲ爲スコトヲ公認シテキル、換言スレハ從來此限界以下ニ居ツタ爲メ俸給生活者保險ノ加入義務テアツノカ超越シタ結果此義務ノ消滅シタ爲ニ斯ク繼續スルコトヲ認ムルノテアル、申請書ハ該保險加入義務ヲ伴フ従業關係カラ離レテヨリ三週間以内ニ所轄疾病金庫ニ差出スト云フコトニナツテキル、カウシテ繼續保險ヲ爲シ得ル者ハ引續キ俸給生活者トシテ其従業關係ヲ支持スル者テアル

### 第三 職業紹介ト職業相談

イ 一 般

獨國事務局ハ各地ノ労働部ヲシテ職業紹介ヤ職業相談(教師ノ就職ノ世話ヲ含ム)ヲ無償テ公平ニ (unparteiisch) 然カモ特ニ或團體所屬員タルコトナトニ考慮セスニ行ハシムルモ唯婦人ノ紹介ヤ相談ハ婦人ヲシテ其局ニ當ラシムルヲ原



則トスル

ロ 職業紹介ノ重責

職業紹介ノ主タル目的ハ成ルヘク適任者ヲ以テ缺員ヲ補充スルニ努ムルコトテアル、此場合ニ一面ニ於テハ缺員ノ地位ニ係ル特別ノ事情ヲ考察シ又一面ニハ求職者ノ技能及身體カソレニ堪ユルコトヲ要シ尙本人及家族ニ關スル諸般ノ事情ヤ失業期間ノ長短ヲ考慮セネハナラヌ但勞働市場ノ景況カ此考慮ヲ爲スタケノ餘裕アルトキニ限ルハ勿論テアル  
差別ナシニ凡ソ職業紹介所カ求職者ノ採用サレナイ爲ニ本人ニ不利益ナ記事ナトヲ認メタリ又ハ干涉壓迫ヲ求職者ニ加ヘタリ或ハ又雇主ニ對シ干涉壓迫ニ類スル所業ニ參加スルコトヲ嚴禁スル

ハ 職業紹介所ノ其他任務

求職者ニ利害關係アリソウナ缺員アル地位ヲ發見シタラハ其特色ヲ充分精査シ又求職者ノ特性ヲ公ケニ知ツテキル場合ニハ其點ニ就テモ精査スル權利カアリ又其請求ノアツタ場合ニハ精査スル義務カアル

賃銀協約ノアル場合ニハ當事者タル資本金家ヘ當事者タル従業員ヲ紹介スルニ當リ必ス協約上ノ公定條件ニ從ハネハラヌ又紹介者ハ苟且ニモ賃銀ノ程度ニ干涉カマシキ振舞ヲシナイヤウニ大ニ此點ヲ慎マネハナラヌ

ニ 盟休ヤ怠業ノ勃發及終熄スルトキ竝ニ工場閉鎖ノ斷行及中止ニ對スル善處

標題ニ掲ケタヤウナ事實ニ臨ンテ勞働部ニ申告スルコトハ雇主ノ義務テアリ又従業員側ノ團體 (Arbeitnehmervereinigungen) ノ權利テアル、此申告ニ接シタラハ勞働部 (Arbeitsämter) ハ職業紹介所ニ通知シ紹介所ハ更ニ之ヲ求職者ニ知ラセ怠業又ハ工場閉鎖ノ事實ヲ傳ヘソレモ尙請求ノアツタトキニ初メテ紹介ノ勞ヲ執ル

怠業又ハ工場閉鎖ノ事實カ豫シメ雇主ニ知レテキタトキニ限り怠業ヲ爲シツ、アル従業員及工場閉鎖ニ會ヒタル従業員ヲ紹介スルハ差支ナイ

ホ 職業相談 (Berufsberatung)

職業相談ニ關シ第一ニ着眼スヘキモノハ何カト云フニ職業相談所ハ相談ニ來タ者ノ肉體上及精神上ノ適不適、性癖、趣味及經濟上ノ事情、家族關係ヲ主トシ尙一般勞働市場ノ景況、職業ニ對スル見越ヲ適當ニ考慮セネハナラヌ、特種職業ノ利害ヲ考察スルトキニハ一般的及社會的見地ニ據ラネハナラヌ

第四 保險 給付

イ 一般 給付

一、失業救済金ト恐慌扶助 (Krisenfürsorge)

二、失業者ノ疾病保險

三、癱疾保險、俸給生活者保險、礦山勞働者共濟組合年金保險ニ於ケル希望資格 (Anwartschaft) ヲ支持スルニ必要ナル掛金ノ代納

四、短期勞働者救済 (Kurzarbeiterunterstützung)

ロ 失業者救済

1 失業者救済ヲ受クル資格ヲ得ルニ必要ナル條件



- 一、申請者ハ労働ノ能力モ意思モアリナカラ其本意ニ反シ失業者トナツタ者テアラネハナラヌ
- 二、申請者ハ希望資格ヲ得ル時期ニ達シタ者テアラネハナラヌ
- 三、申請者ハ救済請求權ヲ行使シ盡シタ者テナイコト

2 労働能力

一般労働市場ニ於ケル本人ノ稼キ得ル能力ハ六十六パーセントヲ超ヘナイ範圍内テ制限サレテキル者マテ労働能力アリト認メル、此例ハ労働能力ヲ喪失シタ場合テモ尙且此能力アリト認めラルル極限テアル、又疾病手當金ヤ出產手當金ヲ受クル者ハ労働能力者ト認めラレナイ

3 失業

本業トシテハ主モニ従業者トナツテ人ニ使ハレテ生活シ行ク者ハ失業ノ場合ニ失業者ト看做サルルモ其他ノ者ハ原則トシテ此場合ニ本法上ノ失業者ト看做サレナイ、本業トシテテナク輕微ナル業務ニ従フ場合ハ原則上保險ニ加入スヘキ義務ヲ發生シナイ、農業者、工業者ハ素ヨリ其他獨立ノ労働ニ依テ生活上必要ナル費用ヲ稼ク者又ハ既設事業ヲ續ケテ稼キ得ル者、配偶者、父母、祖父母、子孫又ハ兄弟姉妹ノ經營事業ニ於テ共同生活費ヲ共稼キシ又ハ共稼シ得ル者ハ孰モ失業者ト看做サレナイ、殊ニ同一世帯内ニ同棲スルトキハ尙更此觀念ヲ強メル

4 労働意思

労働ノ機會ヲ與ヘラレテモ就職ヲ肯シナイ者又ハ實際其職ニ就カナイ者ハ此拒絕ニ基ク法律上ノ效果ヲ戒告シタニ拘ハラズ尙頑トシテ拒絕ノ意ヲ翻ヘサス正當ノ理由ナクシテ此態度ヲ變ヘナイ者ハ譬ヒ其従業地カ本人ノ住所々在地外テ

アツテモ其人ニ労働意思ハナイモノト看做ス

5 拒絕ノ理由

左記ノ場合ハ労働ヲ紹介サレテモ拒ムヘキ正當ノ理由アルモノト認めテ妨ケナイ、

- 一、其労働ニ報ユル給料カ協定上ノモノテナイトキ又ハ協定ノナイ場合ニハ其業務ニ對シ當該地方テ普通一般ニ慣用サルル給料ヲ支拂ハレナイトキ
- 二、失業者ノ素養若ハ前職或ハ身體狀態カラ觀テ又ハ失業者ノ將來ノ生活上カラ考慮シ其仕事カ餘リニ不適合ノモノト認め得ルモノ
- 三、怠業罷業又ハ工場閉鎖ノ爲、仕事ヲ失ヒタルトキハ此狀態ノ續ク限リ
- 四、宿舍ハ保健上又ハ風儀上憂慮スヘキモノテアルトキ
- 五、家族ノ扶助カ充分ニ確保サレテキナイトキ

失業者ハ九週間ニ渉ル救済ヲ受ケタ後又ハ其業務ノ常態トシテ起ル失業中前項第二號ノ理由タル素養若ハ前職ニ不相應ナ仕事テアルトノ理由テ仕事ニ對シ應諾ヲ拒ンタリ就業ヲ拒ンタリスルコトハ出來ナイ、但其従業ハ他日ノ出世ノ妨ケトナリ本人ニ多大ノ不利ヲ貽ス惧アリソウナトキハ例外テアル、又九週間ノ期間ハ延長スルモ差支ナイ

6 拒絕ノ結果

拒リニ拒絕シテ折角ノ紹介ヲ空フスル場合ニハ懲罰トシテ向フ四週間全然救済サレナイ、此期間ハ法定期間テアルケレトモ之ヲ短縮シテ二週間ヲ最低トスルコトハ妨ケナイカソレニハ充分事情ヲ精査シ減輕スルニ足ルタケノ事由カナケ



レハ出來ナイ、此期間ヲ閉塞期間 (Sperrfrist) ト云フ、情狀特ニ重イ場合ニハ期間ヲ加重シ八週間トスルコトモ妨ケナイ

7 其他ノ場合ニ於ケル閉塞期間

一、重大ノ原因モ正當ノ原因モナク志ニ職ヲ抛チタルトキ又ハ即時解僱ノ值アル不都合ナル行動ニ基イテ職ヲ失ツタトキ

二、轉業上ニ要スル準備教育ヲ受ケルコト又ハ補習教育ヲ受ケルコトヲ失業カ正當ノ理由ナクシテ拒ムトキ  
向フ四週間全然救済ヲ受ケル資格カナイ、但此第二號ノ場合ニ於テ準備教育又ハ補習教育ハ仕事ヲ引受ケル可能性ヲ深カラシムルモノテアル併カモ本人ハ之カ爲ニ費用ヲ要シナイノテアル

8 義務労働ヲ強ヒ難キ場合

轉業上ニ要スル準備教育又ハ補習教育ノ條件ヲ缺ク年齢二十一歳未滿ノ失業者及恐慌救済 (Krisenunterstützung) ヲ受ケル失業者ニ對スル救済ハ労働能率 (Arbeitsleistung) ニ關聯スル、從テ之ニ對シテ労働ヲ強ヒル譯ニハユカ

9 義務労働ノ種類

- 一、失業救済ノ問題カナケレハ全ク行ハナイ仕事又ハ其時期ニハ行ハナイ仕事或ハ其範圍ニ亘ツテ行ハナイ仕事
- 二、公益事業 (Gemeinnützig)
- 三、失業者ノ年齢、健康状態、家庭ノ狀況ヨリ觀テ相當ト看做シ得ルモノ

四、職業紹介ニ對シ誰モ躊躇逡巡シナイ仕事

五、就職シテモ耻シクナク將來出世ノ妨ケニナラヌモノ

労働部ノ評議員會ハ實施上ニ關スル細則ヲ設ケル

10 怠罷業又ハ工場閉鎖ト失業救済ノ關係

怠業、罷業又ハ工場閉鎖カ間接ニ失業原因トナルトキ即失業者ノ業務ヤ同業界ヤ從業地ヤ住所ヤ在地ノ孰モ外ノ方面テ怠業罷業又ハ工場閉鎖ノ突發シタ場合ニ限り其失業者ニ失業救済金ヲ交付スル但其失業救済ヲ労働部カ拒ムコトハ餘リニ人道ヲ凌却スル冷酷ノ處置ト看做スヘキコトヲ前提スル

11 希望資格發生期ノ到達

失業保險法施行後初メテ救済申請ヲ爲ス當時若シ失業者カ最近二年間ニ尠クトモ五十二週間、保險加入義務ヲ伴フ業務ニ從事シタ者ナラハ其希望期ハ此時ニ到達シタノテアル、其後ノ救済ニ關シテハ失業申告前最近十二箇月間ニ尠クトモ二十六週間ノ併カモ保險加入義務ヲ伴フ從業ノ時代カアツタコトヲ立證セネハナラヌ

希望資格ヲ得ルニ就テ法律上種々ノ便法カ設ケラレタ、即二箇年若ハ十二箇月ノ期間ハ失業者ノ身ノ上ニ起ル種々ノ故障ノ日數タケ延長サルコトニナル、例ヘハ疾病、分娩、處刑、保險加入義務ナキ從業、獨立労働 (Selbständige Arbeit)、轉業ニ要スル準備教育、本業向上ノ爲ナル補習等ニ費シタル時日タケ其期間ノ延長ヲ法律ハ認ムルノテアル、但此場合ニ資格希望者カ失業申告前三箇年間ニ於テ尠クトモ五十二週間保險加入義務アル業務ニ從事シタコトヲ前提スル然カシソレハ彼カ初メテ救済ヲ申請スルトキノ條件テアル、其後ノ救済申請事件ナラハ五十二週間ヲ最低限トセスニ



其二分ノ一タル二十六週間以上タルコトヲ要スル

12 救濟日數

救濟ヲ與フルニ就テ何程ノ日數ヲ原則トスルカト云ヘハソレハ二十六週間テアル、二十六週間救濟スレハ一旦救濟ヲ打切り再ヒ希望資格ヲ得タトキニ更ニ復タ改メテ二十六週間ヲ限度トシ救濟スル

13 救濟期間ノ延長

勞働市場ノ景況特ニ不良ナルトキ獨逸失業事務局ノ評議員會ハ救濟期間ヲ五割延長シ三十九週間ヲ極限トスルコトハ差支ナイ

14 恐慌救濟ヲ爲シ得ル場合

勞働市場ノ特ニ不況續キナル時代ニハ前述ノ諸原則ニ對スル例外トシテ失業救濟ヲ恐慌救濟(Krisenunterstützung)トシテ與フ但ソレハ一定ノ職業又ハ地域ノミニ限定スルコトモアル

15 恐慌救濟ヲ受クル者

恐慌救濟ヲ受クル者ハ唯勞働能力モ勞働意思モアリナカラ本意ニ反シテ失業者トナツタ人ニ限り且生活難(Bedürftigkeit)ニ脅カサレテ居リ尙左記各號ノ一ニ該當スル者テアル

- 一、希望資格發生期ニハ達シテキナクトモ一定期間内ニ十三週間以上、保險加入義務アル從業關係ニアリタル事實
- 二、失業救濟請求權(二十六週間若ハ三十九週間)ヲ行使シ盡シタ者

16 失業救濟ノ構造

本救濟(Hauptunterstützung)ト家族ニ對スル家族割増金(Familienzuschläge für Angehörige)

17 救濟程度ノ算出基準

勞働收入(Arbeitsentgelt)ヲ算出基準トスル、勞働收入トハ失業保險法ノ定義ニ依ルト「失業申告前ニ於ケル最近二十六週間ノ平均勞働所得(Arbeitsverdienst)」テアル

失業救濟ヲ量定スル爲ニ給料十一等級ヲ設ケ各等級毎ニ單位給(Einheitlohn)ヲ定メ之ニ依テ救濟金ヲ算出スル、本救濟ハ單位給ノ百分率ヲ以テ示シ又單位給ノ百分ノ五ヲ家族一名毎ニ家族割増金トシテ支給スル

失業救濟金ハ唯平日タケ支給スル日曜ヲ除外スルノテアル然カシ日曜ト衝突シナイ祝祭日ニハ救濟金ヲ支給スル規定ニナツテキル

單位給(Einheitlohn)及救濟金ノ程度一覽表(「マルク」トアルハ「ライヒスマルク」)

本救濟金	百分率	單位給 マルク	毎週勞働收入 マルク	給料等級	
				初級	二級
6.00	75	8	10以下	初級	二級
7.80	65	12	超 10-14	三級	四級
8.80	55	16	超 14-18	五級	六級
9.87	47	21	超 18-24	七級	八級
10.80	40	27	超 24-30	九級	十級
13.20	40	33	超 30-36	十一級	
14.62	37.5	39	超 36-42		
15.75	35	45	超 42-48		
17.85	35	51	超 48-54		
19.95	35	57	超 54-60		
22.05	35	63	超 60		



家 族 割 増 金 キ 本 救 濟 金					單位給 認救濟 標準 百分率
家五 族人 ▽金 百 ル 分 ク額 率	家四 族人 ▽金 百 ル 分 ク額 率	家三 族人 ▽金 百 ル 分 ク額 率	家二 族人 ▽金 百 ル 分 ク額 率	家一 族人 ▽金 百 ル 分 ク額 率	
6.40 80	6.40 80	6.40 80	6.40 80	6.40 80	80
9.60 80	9.60 80	9.60 80	9.00 75	8.40 70	80
12.00 75	12.00 75	11.20 70	10.40 65	9.60 60	75
15.12 72	14.07 67	13.02 62	11.97 57	10.92 52	72
17.55 65	16.20 60	14.85 55	13.50 50	12.15 45	65
21.45 65	19.80 60	18.15 55	16.50 50	14.85 45	65
24.37 62.5	22.42 57.5	20.47 52.5	18.52 47.5	16.57 42.5	62.5
27.00 60	24.75 55	22.50 50	20.25 45	18.00 40	60
30.60 60	28.05 55	25.50 50	22.95 45	20.40 40	60
34.20 60	31.35 55	28.50 50	25.65 45	22.80 40	60
37.80 60	34.65 55	31.50 50	28.35 45	25.20 40	60

職業ノ種類ニヨリテハ定期ニ失業ノ循環スルコトカアル、ソレハ固ヨリ止ムヲ得ナイコトテアル、此失業中本人ハ左

ノ標準テ失業救済ヲ受ケルコトニナツテキル

- (一) 第七級ノ給料等級ニアル者ハ第六級ノ救済率ニ依ル
  - (二) 第八級又ハ第九級ニアル者ハ第七級ノ救済率ニ依ル
  - (三) 第十級又ハ第十一級ニアル者ハ第八級ノ救済率ニ依ル
- 徒弟 (Lehrling) ノ無償従業ハ初級ニ之ヲ配屬スル

18 救済給付ノ開始

失業申告ノ當日カラ待期 (Wartezeit) ハ進行ヲ開始シ待期満了後ニ救済給付ヲ開始スル、待期ハ場合ニヨツテ長短カアル、然カシ原則トシテ左ノ標準ニ從フ

一、年齢満二十一歳未滿ノ失業者ハ十四日間ヲ待期トスル但此失業者ニハ割増金ヲ請求シ得ル家族カ無いノミナラス尙失業者自身ハ他人ノ世帯ノ一員トシテ同居シテキルコトヲ前提スル(父母ノ世帯内ニ居テ同棲スル未成年者タルコトヲ普通トスル)

二、割増金請求權ヲ有スル家族ノナイ失業者ニシテ其年齢満二十一歳ニ達シタルモノカ又ハ他人ノ世帯ニ同居シナイモノ竝ニ割増金請求權ヲ有スル家族ヲ三名以内有スル失業者ハ七日間ヲ待期トスル

三、割増金請求權ヲ有スル家族ヲ四人以上抱ヘテキル失業者テアルトキハ其待期ヲ三日間トス  
左記各號ノ一ニ直接關聯スル場合ニ失業申告ヲ爲ストキハ

(イ) 左記第一號ノ場合ニ其待期ヲ短縮シテ七日間トシ



(ロ) 左記第二號ノ場合ニハ同三日間トシ

(ハ) 左記第三號ノ場合ニハ其待期ヲ撤廢スル

一、短期勞働 (短縮勞働: Kurzarbeit) ニシテ其日數尠クトモ二週間以上ノモノ但之カ爲勞働收入ハ尠クトモ三分ノ一減退シタルコトヲ前提スル

二、二週間以上連続スル勞働不能 (Arbeitsunfähigkeit)

三、官憲ノ命令ニヨリ二週間以上拘禁サレタトキ

失業申告前ニ於ケル失業者ノ最後ノ從業日數カ連續セル六週間ニ達シテキナカツタトキハ最後ノ從業ヨリモ以前ノ分ニ係ル待期日數タケ待期ヲ短縮ス

### 19 給付ノ實行

救濟金ノ支拂ハ總テ現金トシ前週ノ六日分ヲ勞働部カラ下渡ス規定テアル、前渡テナク後拂テアル、現物給付ノ道モアルカソレハ特例ニ屬スル、勞働ニ對スル給料、關係ヲ絶ツ爲メノ一時給與金等ヲ支拂ハル、日數中ハ救濟金ヲ支給シナイノカ原則テアル

### 20 臨時勞働收入ト救濟金ノ關係

思ヒモヨラナイ不時ノ勞働ニ依テ多少ノ收入アツタ場合ニ之ヲ救濟金ニ通算シソレタケ救濟金ヲ支給シナイカト云フトソウテナクソレハ通算シナイノヲ原則トスル、但一曆週ノ收入カ或想定額ノ二割ヲ超越シナイコトヲ前提スル、想定額トハ失業者カ所謂「全クノ失業」ノ場合ニ救濟金並ニ家族割増金トシテ一曆週分ヲ支給サルヘキ額ヲ云フノテアル、

超過所得ハ其五十「パーセント」ヲ加算スル

### 21 給付確認ノ場合

失業者カ失業申告當時住メル土地ヲ管轄スル勞働部ニ失業者ハ自身出頭シ勞働關係ノ種類、開始、消滅、消滅原因、並ニ勞働所得額ニ關スル最終ノ雇主ノ證明書ヲ添へ申請スル、ソレカラ家族手當金算出基準トモナルノテ失業者ハ家庭ノ模様ヲ證明セネハナラヌ、此申請ニ對シ勞働部長ハ裁決ヲ與ヘル

不實又ハ不完全ノ記事ヲ故意ニ證明書ニ掲ケタル雇主ハ罰金又ハ三箇月以下ノ懲役ニ處セラル、過失ニ出テタル行爲ナルトキハ罰金ニ處スルヲ原則トスル

### 22 勞働部長ノ裁決ニ對スル上訴

異議ノ申立ハ勞働部審査委員會ニスル又控訴ナラハ保險監督局失業保險部ヲ主管者トスル、上訴期間ハ二週間テアル、或場合ニ審判部ハ事件ヲ獨逸保險院審判部ニ移シ原則上ニ涉ル裁決ヲ求ムルコトモアル

### 23 救濟金受領者ヲ監督スル方法

失業救濟金ヲ受クル者ハ仕事ヲ得ンカ爲ニ原則トシテ勞働部ニ自ラ出頭セネハナラヌ、失業保險法上ノ閉鎖期間 (Sperrfrist) ヲ適用サレタル者又ハ待期經過前タルノ理由テ失業救濟金ヲ支給サレナイ者モ亦同様テアル、此義務ヲ無視スルトキハ救濟金ヲ貰ヘナイ、専門技術ニ通スル勞働者ノ失業申告ニ因リ救濟ヲ開始シテ九週間ヲ經タ後又ハ業務ノ特性トシテ免カレ難イ失業ノ續ク間 (特ニ際物勞働者) ハ本人ノ業務ノ屬スル専門方面ノ職業ノミニ制限スルニ及ハナイ他ニ相當ナ職カアレハソレヲ紹介シテモ宜シイ譯テアル、尠クトモ毎週三回以上ノ出頭ヲ規定シ得ル地方勞働部ハ之



ニ關スル細則ヲ定ムル

24 遍 歴 證 (Wanderschein)

男性ノ熟練労働者ハ一定ノ失業期間ニ於テ相當ノ從業機會ヲ得ル爲及本業ノ向上教育ヲ受ケル爲ニ申請ニ依リ遍歴證ヲ下附セラル、此證明書ハ遍歴中各地テ失業救済金ヲ受ケ得ル證明用ニ供セラル

第五 失業者ノ疾病保險

イ 總 則

失業者ノ疾病保險ヲ主管スルモノハ其住所又ハ居所ノ所在地ヲ管轄スル「一般地區疾病金庫テアル」但其他ノ疾病金庫モ主管者トナルコトカアルカソハ固ヨリ例外テアル

ロ 疾病保險ニ於ケル失業者ノ權利義務

之ニ就テハ大體ニ於テ先ツ義務加入者ニ關スル獨逸保險法(特ニ其中ノ疾病保險)ノ規定ヲ適用スル、疾病救済請求權ハ保險開始ト同時ニ發生スル換言スレハ本救済金給付ノ初日カラ發生スル

ハ 金庫掛金ト給付ノ算出基準

失業者ハ疾病金庫ノ給料等級ニ先ツ編入サル、ノテアル、此配屬ニ關シテハ單位週給(前段參照)ノ一割ヲ労働日收ト看做ス、發病シナイ場合ニ失業者カ失業救済金(即、本救済金及家族割増金)トシテ受クヘキ其金額ハ疾病手當金トシテ支給サレル、ソレ故ニ唯金庫側ノ掛金ト死亡手當タケハ單位給(Einheitslohn)ノ十分ノ一ニ依テ算出スルノテアル

ル

労働部長ハ失業者ノ掛金ノ疾病保險上ノ算出ニ就テ或概括額ヲ基礎トスヘキコトヲ疾病金庫ト協定スルコトカ出來ル

ニ 疾病金庫ニ納ムヘキ掛金

此掛金ハ獨逸事務局ノ豫算内ヨリ支辨シ労働部カラ所轄疾病金庫ヘ納入スル

ホ 申 告

掛金拂込ノ義務アル労働部ハ失業者ノ疾病保險上ノ申告モ爲サネハナラヌ、其申告期間ハ二週間テアル、労働部長ハ申告ニ關スル事務簡捷上ノ協定ヲ疾病金庫ト合議スル權限ヲ有ス

第六 失業者ノ癱疾保險、俸給生活者保險及鑛山

労働者共濟組合經營年金保險ニ關スル希望

資格ノ支持

イ 一 般

失業救済金ヲ受クル間労働部ハ希望資格ヲ支持スル爲必要ノ掛金ヲ拂込ム義務カアル

ロ 希望資格消滅期

掛金受領票ニ掲クル發行日ヨリ二箇年間ニ於テ二十週間未滿ノ掛金ヲ拂込ミタルトキハ癱疾保險上ノ希望資格ハ消滅スル



事務員保險一名俸給生活者保險ニ於ケル希望資格ヲ維持スルニハ最初納入シタル掛金ノ所屬曆年ノ經過後向フ十曆年間ニ於テ毎年尠クトモ八ヶ月掛金ヲ拂込ミ其後ハ尠クトモ毎年四箇月拂込マネハナラヌ  
 保險ヲ脱退シタ者カ一年ノ期間内ニ確認料 (Anerkennungsgebühr) ヲ拂込マナイトキハ鉱山労働者共濟組合ノ經營スル年金保險 (Pensionsversicherung) 上ノ權利ハ總ヘテ消滅スル

ハ 労働部ノ其他義務

特ニ冷酷ニ流ル、惧アル場合就中年金ヲ受クル要素トシテ待期ヲ完了スル間際ニナリ尙數回掛金ヲ拂込メハ完全ニ此受領資格ヲ生スルトキハ労働部ハ本人ノ申請ニヨリ所要ノ掛金ヲ拂込ンテヤラネハナラヌ

第七 減給労働者ニ對スル救濟

一 曆週間ニ仕事ノ尠イ爲メ其労働場ニ行ハル、普通ノ労働時間ニ達シナイ結果賃銀ノ尠クナルヤウナ且保險加入義務者タル従業員ニ對シ獨逸労働大臣ノ承認ヲ得テ此救濟ヲ與フルコトハ差支ナイ此救濟金ハ全然失業者トナツタ場合ニ受クヘキ失業救濟金ヨリモ多額デアツテハイケナイ、此救濟金ト労働所得ノ總額ハ完全ナル労働收入ノ六分ノ五ヲ超過スルコトカ出來ナイ

第八 失業防止及終熄ニ關スル對策

イ 労働部ノ主要目的

労働部ハ職業紹介所ヲ利用シ先ツ第一ニ失業防止及失業終熄ニ努メネハナラヌ (verhüten und beendigen)

ロ 他國ニ於ケル就職口ニ應セシムル獎勵策

- 一、失業者ノ旅費ヲ支辨スルコト又場合ニ依リテハ家族ノ分モ支給スルコト
- 二、家族ノ轉住不可能ナルトキハ家族割増金ヲ引續キ給與スルコト
- 三、他ノ労働地ヘ一團ノ失業者ヲ送ル場合ニハ事情ニ精通スル嚮導者ヲ附添ハスルコト

ハ 其他 救濟

- 一、労働準備品 (労働服、工具等) ノ給與
  - 二、賃銀ノ外ニ修業手當ヲ給スルコト
  - 三、補習教育、轉職教育ヲ施シ尙學費ヲ給スルコト
- 此ロ及ハニ掲ケタ對策ヲ運用スル爲ニ拘束力アル規範 (Richtlinien) ヲ編製シテモ妨ケナイ

ニ 其他 對策

積極的失業救濟策ヲ採ルハ差支ナイ、獨逸事務局ハ特別基準ニ從ヒ或程度マテノ貸付ヲ爲シ又補助金ヲ交付セネハナラヌ但此對策ニ依リ獨逸事務局ノ負擔力結局輕減スル場合ニ限ルノテアル、要スルニ國民經濟上カラ觀テ生産價值アル對策ナラハ何テモ宜シイノテアル、故ニ此積極策ヲ指シテ *verschaffende Arbeitslosenfürsorge* (價值ヲ産ムヘキ失業者保護) ト云フテキル、營利本位ナル私設事業ニ對シテ貸附金ヲ交付シ補助金ヲ給スルコトハ嚴禁テアル  
 此等ノ方法ノ外ニ尙生産的失業救濟ヲ爲スタメニ獨逸政府カラ借入金ヲ爲シ及利子補給ヲ受ケル場合モアル

ホ 特例トシテ所謂急迫作業 (Notstandsarbeiten) ニ從事サセ得ル者

失業救濟金受領者ノ外ニ一部ノ失業者カソレテアル、一部ノ失業者トハ救濟請求ヲ爲シ得ル權利ノ無イ者ヲ云フ、ソレカラ恐慌救濟金ノ受領者モ此班ニ列スルカラ結局以上三種ノ者テアル



## 第九 資 源

イ 出 資 者

資金ハ掛金ヲ基トスル、掛金ハ保險加入義務者ト雇主トテ折半スル、保險加入權アル者即任意ニ加入者タル俸給生活者ハ掛金ノ全部ヲ負擔スル、掛金ハ平均給料ノ一定百分率ヲ超過シテハナラヌ

ロ 掛金納入手續

一、疾病保險ノ加入義務者タル從業員ハ疾病金庫ヘ納ムヘキ掛金ニ添ヘテ一緒ニ拂込ムコト

一、疾病保險ニ加入シテイナクトモ俸給生活者保險ニハ加入スヘキ義務アル從業員ハ疾病金庫ニ拂込ムノテアル、此疾病金庫ハ其人ノ年收カ疾病保險義務ノ分界線ヲ超過シナイ場合ニ疾病保險ノ義務加入者トシテ配屬サル疾病金庫ヲ云フノテアル

三、鑛山労働者共済組合トシテ保險サレタル俸給生活者テアルトキハ獨逸鑛山労働者共済組合 (Reichsknappenschatz)ニ掛金ヲ拂込ムノテアル

四、船員ニシテ疾病保險ニ加入シナイ者テアルトキ其掛金ハ船員疾病金庫 (Seekrankenkasse)ニ拂込ムノテアル

五、任意加入者ナラハ其申出テタル疾病金庫ヘ掛金ヲ拂込ムノテアル

ハ 疾病金庫ハ其保管スル失業保險上ノ掛金ヲ何處ヘ轉送スルカ

直チニ所轄地方労働部ニ送金スルカ又ハ特ニ命令ノアルトキハ疾病金庫ノ所在地ヲ管轄スル労働部 (Arbeitsamt)ニ送金スル

## 第十 職業紹介及失業保險ヲ主管スル獨逸事務局 ヲ監督スル官憲

獨逸労働大臣 (Reichsarbeitsminister)ハ獨逸事務局ヲ監督スル

## 第二編 獨逸失業保險法ノ逐條的解説

### 第一章 立法ノ目的ト體系

#### 第一節 立法ノ目的

失業保險法ノ目的ハ労働者及其家族ニ對スル失業(即チ労働機會ナキ爲ニ労働不能トナルコト)ノ經濟的效果ヲ除クコトデアリ而テ労働者ノ家族ハ労働者ニ對シ法律上扶養請求權ヲ有スル者ニ限ルノテアル但此目的ヲ達スル手段トシテ第一ニ職業紹介ヲ行ヒ第二ニ失業保險擔當者カ現金給付ヲ主トスル種々ノ給付ヲ爲ス

#### 第二節 立法ノ體系

千九百二十七年七月十六日附法律「職業紹介及失業保險法」ノ制定前ハ公達ヲ以テ失業者扶助令ヲ多年實施シテキタノテアル。此扶助令 (Erwerbslosenfürsorge)ハ保險テナイカラ失業者ハ國家ノ恩惠ニ徒ラニ浴スル譯デアツテ袖乞同様ニ甚タ意久地ノナイ制度デアルカラ苟モ獨立ノ精神ニ富ミ自尊ノ氣象ニ富ム國民ナラハ縱シヤ失業ノ苦境ニ陥ツテモ甚タ香シカラヌ次第テアル、保險テアルトキハ掛金ヲシテ失業救済金ヲ受ケ又職業紹介ヲ利用スルコトノ出來ルノハ權利義務ノ關係ニ基ツクノテアルカラ少シモ耻ニハナラヌ、工業界ハ泡ニ類スル、泡ハ膨脹モスレハ收縮モスル、收縮スレハ當然ノ結果トシテ生産ノ縮小ニ伴ヒ失業者ヲ工業界ニ續出スル、之レ自然ノ理數テアル、失業者扶助令ト云フケレトモ仔細ニ觀察スレハ「所得ナキ者ノ保護」ト云フ意味テアル、然ルニ千九百二十七年七月十六日ノ法律ハ (Gesetz



über Arbeitsvermittlung und Arbeitslosenversicherung. トアリ「職業紹介及失業者保險法」テアルカラ正サニ社會保險ノ一部ニ相違ナイ、本法九章二百七十五條カラ成ル、第一章(第一條—第五十七條)ハ體系、第二章(第五十八條—第六十八條)ハ職業紹介ト職業相談、第三章(第六十九條—第三百十條)ハ失業保險、第四章ハ(第三百十一條—第四百二條)失業防止策及失業終熄策、第五章(第四百二條—第四百六十七條)ハ資源、第六章(第四百六十八條—第五百一一條)ハ手續、第七章(第五百二條—第五百十九條)ハ一般規定、第八章(第二百二十條—第二百四十六條)ハ過渡規定、第九章(第二百四十七條—第二百七十五條)ハ罰則テアル

本法ハ「職業紹介」ヲ加ヘテキルカラ職業紹介ハ社會保險ノ一部ニナツタ譯テハアルカ保險獨特ノ特徴ヲ缺イテキルカラ此分ハ唯タ爰ニ掲ケタニ過キナイノテアル

## 第二章 保險擔當者

### 第一節 失業保險擔當者

失業保險擔當者ハ三段ニ岐カレテキル、最高ノモノハ「獨逸職業紹介及失業保險事務局」(Reichsanstalt für Arbeitsvermittlung und Arbeitslosenversicherung)ト稱シ同時ニ公ケノ職業相談及就職紹介(Berufsberatung und Lehrstellenvermittlung)ノ事務モ兼掌シ本質ハ公法上ノ一種ノ團體テアル(Eine Körperschaft des öffentlichen Rechts)此公法人ハ柏林ヲ本據地(Sitz)トスル、此獨逸事務局ハ三段ニ岐レル即第一ハ本部(Hauptstelle)テアリ第二ハ地方労働部(Landesarbeitsämter)テアリ第三ハ労働部(Arbeitsämter)テアル(第一條—第三條

参照)此第三ナル労働部ヲ全國ノ各公共團體ニ一箇所ツ、配置スルノテアル

千九百三十年二月現在調ニ依ルト獨逸事務局(獨逸全國ニ一箇所)及地方労働部(獨逸全國ニ十三箇所)ノ所在地左ノ通りテアル

獨逸職業紹介及失業保險事務局ノ所在地

柏林NW四〇 Scharnhorststrasse 35.

地方労働部

- 一、東普(Ostpreussen)地方労働部ハ「プロイセン」ノ(Königsberg)市(Schönstrasse 18)所管區域…東普州(Provinz Ostpreussen)
- 二、「シャレスラウ」(Schlesien)地方労働部ハ「ブレスラウ」市東二區(Teichstrasse) 21(所管區域…Oberschlesien, Niederschlesienノ兩州ト(Fraustadt)郡)
- 三、「ブランデンブルグ」地方労働部…所在地ハ柏林市SW 19 Niedervallstrasse 12(管轄區域…柏林市、「ブランデンブルグ、ボーゼン、ウエストプロイセン」州但「フラウシュタット」郡ヲ除ク)
- 四、「ボンメルン」地方労働部…所在地ハStettin市 Schallausstrasse(管轄區域…Pommern州及 Mecklenburg-Strelitz 共和國但 Schönberg-Ratzeburgヲ除ク)
- 五、「ノルドマルク」地方労働部…所在地ハ「ハンブルヒ」市 Grosse Bleiche 23—27(管轄區域…Schleswig-Holstein州、「ハンブルヒ」共和國、Mecklenburg-Schwerin 共和國、Lübeck 共和國、Grafschaft Lauenburg、



- Lübeck, 「ハンノバー」州下ノ七郡)
- 六、Niedersachsen 地方労働部ノ所在地ハ「ハンノバー」市 Hildesheimerstrasse 22 (管轄區域…「ハンノバー」州但七郡ヲ除ク、「オルデンブルヒ」共和國但 Lübeck 及 Birkenheide ヲ除ク、「ブレーメン」共和國、「ブラウンシュワイヒ」共和國 Schumburg-Lippe 共和國及 Rinteln 郡)
- 七、「ウエストフールン」地方労働部ノ所在地ハ「ドルトムント」市但當分ノ内ハ「ミュンスター」市 Warendorferstrasse 27 (管轄區域…「ウエストフールン」州 Lippe-Deimold 共和國)
- 八、「ラインラント」地方労働部ノ所在地ハ「ライン」附近 Köln 市但當分ノ内ハ Düsseldorf 市 Ständehaus (管轄區域…「ライン」州但 Wezlar 及 Oldenburg-Birkenfeld ヲ除ク)
- 九、「ヘッセン」地方労働部…所在地ハ「マイン」河畔「フランクフルト」市 Molkenlee 22-24 (管轄區域…Hessen-Nassau 州但 Rinteln, Schmalkalden 兩郡ヲ除ク、「ヘッセン」共和國「ワルデック」共和國 Wezlar 郡)
- 一〇、中獨地方労働部…所在地ハ Erfurt 市 Trommsdorffstrasse, Neue Schule (管轄區域…「ザクセン」州、「チューリンゲン」共和國、「アンハルト」共和國、Schmalkalden 郡)
- 一一、「ザクセン」地方労働部…所在地ハ「ドレスデン」市 A. I, Schulgutstrasse 7. (管轄區域…「ザクセン」共和國)
- 一二、「バイエルン」地方労働部…所在地ハ「ミンヘン」市 Priemer Strasse 50 Wittelsbacher Palais (管轄區域…「バイエルン」共和國但 Pfalz 縣ヲ除ク)

一三、南西獨逸地方労働部…Stuttgart 市 Hegelstrasse 1 (管轄區域…Württemberg 共和國、「バーデン」共和國、「プフルツ」縣 Sigmaringen 縣)

第二節 機關

- 一、労働部…専門毎ニ數課ニ分ツ尙必要ニ應シ俸給生活課モアリ
- 常務委員會…委員長一名、委員十五名以上但其三分ノ一ハ雇主、三分ノ一ハ従業員、三分ノ一ハ公共團體ヨリ選出スル (Verwaltungsausschuss)
- 業務委員會 (Geschäftsausschuss) (委員ハ勞資及公共團體ヨリ各三分ノ一ツ、選出スル) 此外委員長一名、審判委員會 (Spruchsausschuss) …委員長一名ノ外ニ委員二名ヲ以テ構成シ委員ハ常務委員中勞資各一名宛ヲ以テ補ス
- 専門委員會及俸給生活者委員會 (Fachausschüsse und Ausschüsse für Angestellte) …委員長一名ノ外ニ委員六名トシ勞資双方ヨリ各半數ヲ選出スル
- 二、地方労働部 (Landesarbeitsämter) …専門毎ニ數課ニ分テ尙必要ニ應シテ俸給生活課ヲ置ク
- 常務委員會…委員長一名、委員二十一名以上但勞資及公共團體ノ三系ヨリ各三分ノ一ヲ選出スル
- 業務委員會…委員長一名、委員ハ勞資及公共團體ノ三系ヨリ各三分ノ一ヲ選出スル
- 審判機關ハ保險監督局 (Oberversicherungsamt) ノ審判部 (Spruchkammer) トス、審判長ハ審判部長トシ尙保險監督局審判陪席員中勞資各系出身者各一名ヲ之ニ配ス



専門委員會及俸給生活者委員會……委員長一名ノ外ニ委員六名ヲ配ス委員ハ勞資各系ヨリ半數ツ、選出ス

三、獨逸職業紹介及失業保險事務局（略稱、獨逸事務局）(Reichsanstalt für Arbeitsvermittlung und Arbeitslosenversicherung) ハ必要ニ應シ俸給生活課及専門ノ數課（現在五課）ニ別カル

評議員會 (Verwaltungsrat)……長官ヲ議長トシ評議員ヲ最低三十名置ク、評議員ハ勞資及公共團體ノ三系ヨリ各三分ノ一ツ、選出ス

獨逸事務局理事會 (Vorstand der Reichsanstalt)……長官ヲ議長トシ理事最低十五名ヲ置ク其三分ノ一ハ雇主ヨリ、三分ノ一ハ從業員ヨリ三分ノ一ハ公共團體ヨリ選出スル

審判機關ハ審判長一名審判官十五名トス、孰モ獨逸保險院 (Reichsversicherungsamt) ノ審判部構成法ニ依ルコトアリ又ハ獨逸事務局ノ高級職員ヲ之ニ補スルコトアリ此外司法官一名竝獨逸保險院臨時委員中ノ勞資各系出身者各一名ニテ審判機關ヲ構成スル

必要ニ應シ「下調委員會」(Unterausschüsse) ヲ置クコトモアル、委員長一名ハ委員中ヨリ互選シ委員ハ勞資及公共團體ノ三者カラ各三分ノ一ヲ選出スル

専門委員會及俸給生活者委員會……委員長一名ノ外ニ委員ノ定員ヲ六名トシ委員ハ勞資双方ヨリ各半數ヲ選出スル

以上述ヘタル機關ハ汎キ意味ノ機關ヲ掲ケタルノテアツテ單ニ保險擔當者トシテノ機關即挾義ノ意味ニ於ケル分ハ前記諸機關中左ノ機關タケニ過キナイ

一、勞働部 (Arbeitsamt) ノ常務委員會

二、地方勞働部ノ常務委員會

三、獨逸事務局評議員會

四、獨逸事務局理事會

此第一第二ノ常務委員會ハ前述ノ如ク其勞働部長又ハ副部長ヲ委員長ニ補シ委員ハ勞資及公共團體ノ三者カラ各三分ノ一ツ、ヲ選出シテ之ニ補スルノテアル、從業員側ノ委員中ニハ尠クトモ一名ノ俸給生活者カ加ハラネハナラヌ、委員ノ定員ハ勞働部ノ分ハ地方勞働部ノ常務委員會カ定メ、地方勞働部ノ分ハ獨逸職業紹介及失業保險事務局ノ理事會テ之ヲ定メル但勞働部ノ定員ハ最低五名トシ地方勞働部ノ定員ハ最低七名トスル

地方勞働部長ハ各經濟團體 (wirtschaftliche Vereinigungen) ノ作成セル候補名簿ニ基キ勞働部常務委員會ニ於ケル勞資代表者ヲ選任スル、勞働部常務委員會ニ於ケル公共團體代表者ヲ選定スル者ハ當該勞働部管内ニ屬スル市町村及市町村組合テアル (第六條)

地方勞働部常務委員會ニ於ケル勞資各代表者ノ選任ニ關シテハ當該規定ヲ適用スル (第七條)

勞働部又ハ地方勞働部ノ常務委員會ハ業務執行委員會ヲ組織スル、此執行委員會ハ常務委員會ノ例ニ準シテ構成サルルノテアル (第八條)

前掲第三號ノ獨逸事務局評議員會ハ事務局局長又ハ次長ヲ議長トシ評議員ノ最低定員ヲ勞資及公共團體ノ各系毎ニ十名以上トスル、評議員ノ定員ハ定款ヲ以テ定メ以上三系皆同數テナケレハナラヌ、勞資代表者中ニハ農林業代表者カ交



ハラネハナラヌ、其中ノ從業員系ニハ尠クトモ二名ノ俸給生活者ヲ交ヘネハナラヌ（第九條）資本家側ノ代表者ヲ選出スルモノハ獨國經濟評議員會ノ雇主部テアリ從業員系ノ代表者ヲ選出スルモノハ同會ノ從業員部テアル（第十條）

前掲第四號ノ獨國事務局理事會ハ長官又ハ次長ヲ理事長トシ勞資及公共團體ノ代表者各五名ツ、計十五名ノ理事ヲ之ニ配スル而テ理事中勞資兩系カラ各一名ハ農林界出身ノ者テアリ一名ハ俸給生活者即勤人級ノ者テアリ又一名ハ公共團體ノ利益ヲ擁護スル者テアラネハナラヌ（第十二條）獨逸勞働大臣ハ特別ニ各系別ニ作成サレタル候補者名簿ニ依テ以上ノ代表者ヲ定メル、但此名簿ハ評議員會ノ如上三系ノ手テ編製スルモノテアル（第十三條）理事會ハ獨國事務局ノ業務ヲ執行シ又訴訟事件ニモ非訟事件ニモ代表者トナリ法定代理人トシテ活躍スル（第二十一條）

各機關ノ陪席員ハ獨逸國民ニシテ年齢二十四歳以上ニ達シ公權ヲ有スル者ニ限ル（第十七條）其職ハ名譽職テアル旅費等ノ支出ヲ要シタル場合ニハソレヲ賠償スル（第十八條）

勞働部及地方勞働部ノ各常務委員會ハ委員長ノ名ヲ以テコレヲ召集シ獨國事務局ノ評議員會及理事會ハ長官ノ名ヲ以テ召集スル、召集ハ必要ニ應シテ行フケレトモ尠クトモ三箇月ニ一回行フ制度テアル、委員若ハ理事ノ三分ノ一カ請求スル場合ニハ必ス召集セネハナラヌ（第二十二條）

必要カアレハ勞働部ニモ地方勞働部ニモ或ハ獨國失業事務局本部ニモ各專門部ヲ置キ（第二六條）尙之ニ專門委員會（第二七條）ヲ置ク、同部ハ當該事件ニ於テ常務委員會及評議員ニ代ハルモノテアル、特ニ又俸給生活者即勤人ニ係ル專門部及專門委員會ヲ設ケルヲ原則トスル（第二十八條）

### 第三章 保險ノ範圍

#### 第一節 義務加入

左記ノ者ハ當然失業保險ニ加入スル（第六十九條）

一、獨國保險法（Reichsversicherungsordnung）又ハ獨國鑛山勞働者共濟組合法（Reichsknappschaftsgesetz）ニ基キ疾病保險上ノ義務加入者ナルトキ

一、勤人（即俸給生活者）保險法（Angestelltenversicherungsgesetz）ニ基キ保險加入義務ヲ有シ且疾病保險ノ加入義務ヲ劃スル勤勞所得ノ界線（刻下ハ月額三百マルク）ヲ超過シタル爲ニ唯此理由ニヨツテ疾病保險ニ加入ノ義務ナイ者

三、高級又ハ幹部級ノ勤人ニシテ勤人保險法ニ依リ義務加入者タル者

ソレ故ニ疾病保險ニ加入ノ義務アル勞働關係ヲ開始スルトキハ癡疾保險上ノ年金受領者モ退隱料受領者モ（Invalid-

denrentner und Ruhegeldempfänger）失業保險ニ加入スヘキ義務者テアル

癡疾年金受領者ハ疾病保險加入義務ヲ免除サルル場合ニハ失業保險カラ脱退スル

雇主ノ手テ加入申告スルコトト沒交渉ニ保險加入義務者ノ保險關係ハ保險加入義務ヲ伴フヘキ職ニ就ク當日ヨリ又ハ保險自由ノ消滅ト同時ニ發生スル（第八十一條）而テ此關係ハ保險加入義務アル從業カラ離ルト同時ニ消滅スル（第八十二條）、然カシ申告規定ハ適用サレルノテアル、保險加入義務者カ兩保險ニ從屬スル限り疾病保險上ノ申告アルト



同時ニ失業保險ノ申告ハ實行サレタモノト看做サル 第八十四條)、勤人保險ニ加入スヘキ義務カアツテモ疾病保險ニハ加入ノ義務ナイ失業保險加入義務者ナラハ其雇主ハ遲滞ナク失業保險上ノ掛金拂込ヲ取扱フ疾病金庫ニ其加入申告ヲ爲ス制規テアル(第八十五條)、疾病保險又ハ勤人保險ニ加入スヘキ義務ノ發生原因タル從業カ若シ失業保險上ノ加入義務ヲ伴ハナイトキハ雇主ハ其旨ヲ書面テ當局ヘ申告セネハナラヌ、當局トハ若シ本人カ保險自由ノナイトキニハ掛金ヲ收納スヘキモノヲ云フノテアル(免除申告)(第八十五條a)

第二節 保險加入自由 (Versicherungsfreiheit)

一 法律上ノ規定ニ依ル場合

左ニ掲クル場合ニハ保險加入義務カナイ

イ、農林業又ハ内水及近海漁業ニ従事スルコト但従事員自身カ農林業用地ノ所有者テアリ且其坪數ハ従事員カ其收穫ニヨリ家族ト俱ニ辛フシテ生活シ得ル程度タルコト竝ニ従事員トシテ働ク日數ハ一年ノ半數ニ充タナイノヲ常トスルトキニ限ル、コノ規定ハ同一世帯内ニ生活スル地主又ハ借地人ノ配偶者ニモ又ハ子孫ニモ準用サルルノテアル、但此從業ニ就クトキニ限ルハ勿論テアル(第七十條)

ロ、農林業ニ従事スル者一年以上ノ契約期間ニ亘ル労働契約書ニ基キ又ハ解約期間ノ定メナキ若ハ六箇月以上ト定メタル契約書ニ基キ從業スルトキ(第七十一條)又ハ從業員カ雇主ノ世帯内ニ同居生活スルトキ即農家ノ雇人タルトキ 第七十二條)

ハ、内水及近海漁業及大規模ノ鱒漁<sup>ニシテ</sup>ニ従事シ漁獲高ニ對シ配當ヲ求メ得ル者(第七十二條)

ニ、最近六箇月ノ教習關係ハ除クコトトシテ凡二箇年半以上ノ教習契約ニ基キ從業スルコト(第七十四條)

ホ、遠洋漁業ニ係ル從業ハ唯一定要素ヲ具フルトキニ限り保險自由トス(第七十五條)

ヘ、配偶者ノ一方ヲ他ノ一方カ使用スルトキ(獨逸保險法第一五九條)

ト、本業ニ非シテ主モニ從業員トシテ働クヲ常トスル者ノ從業ニシテ輕微(Geringfügig)ナルモノ竝ニ本業トシテハ主モニ從業員トシテ働クヲ常トスル者ノ從業カ輕微ナルトキハ保險自由テアル但孰モ本業トシテ行ハナイ場合ニ限ルノテアル。

二 申請ニ依ルトキ

失業救済施設ヲ有スル事業ニ從フ場合但失業保險上ノ給付ヲ超越スル給付ヲ法律上請求シ得ル場合ニ限ル(第八十條)

三 獨逸労働大臣ノ命ニ依ルトキ

イ、國境交通地域内ニ於ケル從業(第二〇八條)

ロ、外國ノ遍歴労働者(Wanderarbeiter)(第二〇九條)

ハ、保險加入權(Versicherungsberechtigung)

勤人保險ニ加入義務アル俸給限界點ヲ超過スル爲メ保險加入義務ノ消滅スル勤人即俸給生活者ハ保險ヲ繼續スルコトヲ得ル(第八六條)、所轄疾病金庫(die zuständige Krankenkasse)ニ申告スルニハ保險加入義務ヲ發生スル業務カラ脱退シテヨリ三週間ノ期間内ニ限ル



## 第四章 保險ノ目的

### 第一節 一般

失業ノ場合ニ受クル給付ハ

- 一、職業紹介
- 二、失業救済金
- 三、疾病ニ對スル保險上ノ配慮
- 四、癱疾保險、勤人保險、鑛山労働者共済組合經營保險ノ掛金
- 五、短縮(減給)労働者 (Kurzarbeiter) 救済金
- 六、恐慌救済金 (Krisenunterstützung)

### 第二節 請求權

一、希望資格 (Anwartschaft)

イ、労働ノ能力モ意思モアリナカラ本人ノ意思ニ反シ失業スル者テ併カモ希望資格ヲ得ル時期ニ到達シ且失業救済金請求權ヲ悉ク行使シナカツタトキハ失業救済金ヲ請求シ得ルノテアル(第八十七條)

ロ、自分ノ力量、能力ニ相當スル動作ニヨリ且本人ノ教養及今迄ノ職業ヲ考慮シテ至當ト認メ得ヘキ動作ニヨリ尠クトモ或想定額ノ三分ノ一ヲ稼キ得ル者ハ労働能力ヲ具ヘテキル、又想定額トハ同一地方テ教養モ伯仲シ種類モ同シキ心身トモニ健全ナ人カ稼キ得ル金額ヲ指スノテアル(第八十八條)、労働能力喪失ノ問題ハ癱疾保險ニ於ケルト殆ト同様ナ規定ニ依テ解決サルコトナル(獨逸保險法第一二五五條) 同條ニ依ルト労働不能トアツテモ必スシモ全ク不能テナクトモ或程度マテ不能アレハソレヲ不能ト看ルノテアル

ハ、職業上ノ常態トシテハ主モニ從業者トシテ働クヲ常トスルモ然カシ又或時ハ當分ノ内、從業關係ヲ結ハナイテ

且又農工業者ノ如キ獨立作業ニ依テ必要缺クヘカラサル生活費ヲ稼キモセス或ハ既設事業ノ經費ニ依テ稼キ得ル譯テモナク若ハ配偶者、父母、祖父母、子孫、兄弟姉妹ノ業務ニ關係シテ共稼キスルテモナク又ハ共稼シ得ルテモナイトキハ其人ハ失業者テアル、但斯カル共稼キハ實狀カラ觀テ公平ナル觀察ニヨリ本人ニ向クモノト想定シ得ル場合ニ云フノテアル、殊ニ各關係者カ皆同一世帯内テ同棲スルトキナトハ斯ク想定スヘキテアル(第八十九條a)

ニ、働ク意思ノ有無ハ紹介シタル職業ニ對スル本人ノ態度ニ徴シテ考察査定スルノ外ナイ、ソコテ職業ヲ紹介シ之ヲ拒メハ不利ノ結果ヲ招クソト本人ニ戒告シタニ拘ハラス正當ノ原因ナクシテ就職ヲ拒ムトキハ就職地カ縱シ本人ノ住所々在地外テアルニシテモ制裁ヲ受ケネハナラヌ、制裁ハ拒ンタ日カラ向フ四週間ニ亘リ失業救済ヲ受クル資格ヲ喪失スルコトヲ謂フノテアル(第九十條)

左記ノ場合ニ該當スルトキハ正當ノ原因ト看做ス

(1) 其ノ仕事ニ對シ賃率協定上ノ給料ノ支拂ナキトキ又ハ此協定ノナイ場合ニハ其職業ニ對シ當該地方慣用ノ給料ヲ支給サレナイトキ

(2) 本人ノ教養、前職又ハ身體狀態ニ照ラシ若ハ將來ノ出世ノ點ヲ考慮シ其仕事カ失業者ニ不適當ト認メ得ヘキトキ

(3) 怠惰業又ハ工場閉鎖ニ因リ仕事ノナクナツタトキハ此狀態ノ續ク限リ

(4) 就職先ノ宿舍カ保健上又ハ風儀上懸念スヘキモノテアルトキ



(5) 家族ノ保護カ充分確保サレテキナイトキ

本人ノ教養上又ハ前職カラ觀テ不相當ナルトノ理由カラシテ其紹介サレタル職業ヲ拒ミ得ルノハ唯救済金ヲ受ケタトキカラ九週間以内ニ限ルノテアル、但其仕事ニ就ク爲ニ將來ノ榮達上重大ノ不利ヲ招クトキハ例外テアル

轉職教育又ハ向上教育ノ要素ヲ缺ケル年齢二十一歳未滿ノ失業者竝ニ失業救済金受領者ニアツテハ救済金ヲ強制就業ト關聯サセルコトカアル(第九十一條)

此場合ニハ失業者ノ年齢、健康状態及家族關係カラ觀テ本人ニ至當ナ職ト看做シ得ルノミカ本人ハ就職ヲ厭ハス且本人ノ將來榮達上ニ些ノ害ヲ貽サナイヤウナ公益事業テアラネハナラヌ

強制労働ニ基ケル超過支出ニ對シ該労働者ハ之カ賠償ヲセネハナラヌ、賠償額ハ本救済金ノ五十「パーセン」ト「ラ超過スルコトハ出來ナイ(千九百二十七年九月二十九日附公達)

義務労働者ノ労働時間ハ一週間ニ十六時間ヲ超ヘナイコトヲ原則トスル

ホ、本人ノ本意ニ反ク失業テアルコト(第九十三條)

本法上ノ意義ニ於ケル不本意失業(unfreiwillig arbeitslos)者トハ重大ノ原因又ハ正當ノ理由ナクシテ其地位ヲ拋棄シ又ハ即時免職ノ處分ヲ肯定シ得ヘキ態度ヲ弄シテ地位ヲ失ツク者ヲ云フノテハナイ、カウシタ原因テ失業シタ者ハ最初ノ四週間救済金ヲ全然貰ヘナイ

情狀大ニ諒スヘキモノアルトキハ此期間ヲ半減スルモ其反對ノ場合ニハ加重シテ二倍ノ八週間迄延長スル(第

九十三條a)

紹介サレタ職業ヲ拒ムニ足ル程ノ理由アルトキハ本法ノ意義ニ於ケル正當ノ理由(Berechtigte Gründe)ト認メル、當該法規ニ從ツタトキハ重大原因(wichtige Gründe)ト認メル(産業法一名工業法第一二三條、第一二四條、獨逸商法第七〇條—第七二條、臨時農村労働規定第十六條)内地ノ怠罷業又ハ内地ノ工場閉鎖カ失業ノ原因トナツタトキニ失業者ハ此怠罷業者ハ工場閉鎖中、失業救済金ヲ支給サレナイ(第九十四條)

ヘ、希望資格到達期(第九十五條)

本法施行後、救済金ヲ初メテ申請スルトキハ下記ノ條件ニ合致スレハ希望資格ヲ發生スル即失業カ失業ノ届出ヲ爲セル當日ヨリ溯ツテ最近二箇年間ニ五十二週間ハ保險加入義務アル職業ニキタコトカ條件テアル、今後ノ救済事件テアルトキハ失業カ其失業申告直前ニ於テ十二箇月間ニ尠クトモ二十六週間ハ保險加入義務アル職業ニ從事シテキタ場合ニ其希望資格ハ發生スル

此十二箇月ノ期間ハ失業カ左記各號ノ一ニ該當スルトキ其日數タケ背進的ニ延長スルコトニナル

- 一、保險加入義務ナキ従業ニ因リ又ハ獨立ノ労働ニ因リ所要ノ生活費ヲ稼イタ日數
- 二、保險加入義務ヲ發生スル従業ニ就イタカ其日數ハマタ新希望資格期ニ達スルマテニハ不足ナルトキ
- 三、轉職教育又ハ補習教育ノ爲ニ制規ノ課程ヲ履ンタ日數
- 四、労働關係ニ基ク給付ヲ尙引續キ受ケテキタ爲ニ失業救済ヲ受ケナカッタ日數
- 五、疾病、妊娠又ハ分娩ニ因リ一時労働不能テアルカラ保險加入義務ヲ伴フ従業ヲ持續シ得ナカッタ日數



六、官憲ノ命令ニ依リ或場所ニ收容サレタ日數(刑務所病院等)

七、救済請求權ノ全部ヲ行使シ盡クサナイテ失業救済金ヲ得タ日數

然カシ以上述ヘタル延期ノ場合ヲ考慮スルニ當ツテ一ツノ共通條件カアル、ソレハ失業者カ尠クとも最近三箇年間ニ(失業申告當日カラ溯及シテ)五十二週間保險加入義務ヲ伴ヘル業務ニ従事シタコトヲ證明シ得ルコトテアル、更ニ二十六週間従業スレハ新タニ希望資格ヲ生スルカラ此時ニハ曩キニ取得シタル併カモ全部ハ報ハレナイ希望資格ハ消滅スル、新希望資格ヲ得ルニハ以前ノ救済請求權ノ行使シ盡クサレナイ頃ニ従事シタル執業時代モ加算シテ差支ナイ但此日數ヲ失業保險上ノ其他希望資格ニ使用シタ場合ハ例外テアル(第九十九條)

ト、救済請求權ノ消滅

通計二十六週間分ノ救済ヲ受ケタトキハ失業救済請求權ハ行使シ盡クサレタルモノトシテ(erschöpft)消滅スル、ケレトモ更ニ再ヒ希望資格ヲ發生シタトキニハ復タ再ヒ救済ヲ開始スルコトニナル(第九十九條)獨國事務局評議員會ハ特ニ勞働市場ノ不況ナ時期ニ一定ノ職業若ハ地域ニ對シ救済日數ヲ延長シテ三十九週間ニ改ムル權限ヲ有スルト同時ニ又失業ハ定期ニ回歸的ニ起リ易イ業態ノ工業等ニ對シ失業救済ノ最高限ヲ引下ケルコトモ出來ル(但千九百二十八年十二月二十四日附獨國法律「職業ノ本質上當然起リ易キ失業ニ對スル特別保護ニ關スル件」參照)失業者カ其紹介サレタル職業ヲ正當ノ理由ナク拒絶シタル爲又ハ轉職教育若ハ補習教育ノ施設ニ關係スルヲ厭ヒタル爲或ハ又重大若ハ正當ノ理由ナクシテ勞働ヲ拋棄シタル爲又ハ勞働市場ニ定期ニ出頭スヘキヲ懈怠シタル爲失業救済ヲ受ケサル日數ハ之ヲ救済時代(Untersützungszeiten)トシテ計算スルカラ從テ失

業救済ノ盡キル時期ヲ繰越サナイ(nicht hinauschieben)(第百條)

二、待 期(Wartezeit)

失業救済ハ失業申告ノ當日ヲ起點トスル所謂「待期」ヲ經過シテ初メテ之ヲ與フルモノテアル(第一一〇條)年齡滿二十一歳未滿テ失業者トナリ割増金請求權アル家族ヲ一名モ持タナイテ且他人ノ世帯内ニ同居シテキル者ハ其待期ハ(第一一〇條e)十四日テアルヲ原則トスル、年齡滿二十一歳ニ達シタトキ又ハ他人ノ世帯ニ同居生活ヲシナイトキハ割増金請求權アル家族ヲ持タナイ失業者ナラハ其待期ヲ七日間トスル又斯様ナ家族ヲ一名以上三名マテ有スル失業者モ同様テアル、ソレカラコンナ家族ヲ四名以上擁スル失業者テアルト其待期ハ三日間テアル若シ左記ノ事實ト密接ノ關係アル失業ナラハ待期ハ十四日ノ分カ七日ニ、七日ノ分ハ三日ニ、三日ノ分ハ零ニナル

一、六週間未滿ノ従業ナルトキ

二、二週間以上ニ亘ル短縮勞働ノ爲ニ勞働收入ハ三分ノ一以上減退シタトキ

三、一週間以上ノ勞働不能

四、官憲ノ命令ニヨリ一週間以上或公務所ニ收容サル、トキ(第一一〇條)

第三節 各種給付

一 失業者救済(Arbeitslosenunterstützung)

失業者救済ヲ大別シテ本救済(Hauptunterstützung)、家族救済(Familienunterstützung)ノ二種ニスル、家族救済ハ家族手當金ナル形式ヲ具ヘ本救済ニ添ヘテ支給スル、家族救済ヲ受ケ得ル家族ハ唯法律上扶養請求權ヲ失業者ニ對



シ有スル者ニシテ且失業ノ此家族ヲ失業ノ際ニモ其全部若ハ一部扶養シタルモノニ限ル

失業救済金ノ程度ハ労働収入ニ依テ定マル(第一〇四條)之ヲ量定スル爲ニ十一ノ給料等級カ設ケラレタ、コノ等級ニ失業者ヲ如何ニ配屬スルカハ最近二十六週間ノ平均ニ於テ收入シタル給料ヲ標準トスル又此二十六週間ノ起算點ハ失業當日カラテアル、各給料等級ニ於テハ單位給(Einheitslohn)カ基準トナル(第一〇六條)、此單位給ニ依リ本救済金ト家族救済金(但割増手當金ヲ受ケ得ル家族一名毎ニ單位給ノ五「パーセント」ツ、トシ或最高率マテヲ限度トスル)ハ百分率テ量定サレルノテアル

失業救済ハ六週間ニ渉ルヲ原則トスル、週中ニ祝祭日ノアルトキハ之ヲ平日同様ニ扱フ(第一〇九條)又此救済金ハ現金支給ヲ原則トスル(第八十九條)

失業者カ偶マ臨時ノ仕事口ヲ見付ケ多少ノ附帯收入ヲ得ルトキハ此收入ヲ救済金ト通算シナイ但一週間ニ於テ全ク失業ニ陥ツタ場合ニ支給サルヘキ毎週手當ノ二十「パーセント」ヲ超過シナイコトヲ前提スルノテアル、借テ此毎週救済金ニハ家族救済モ含ムノテアル、附屬收入カ多イ場合ニハ失業保險上ノ救済額ハ超過額ノ五十「パーセント」タケ收縮スル(第一一二條)

左記各項ノ一ニ該當スルトキハ失業者ニ救済金ヲ支給シナイ(第一一三條)

一、尙一方カラ労働収入アル日數

二、失業者カ前職カラ離レルトキニ一時手當金等ヲ貰ツタトキ但一時手當金又ハ賠償金ノ意味テ支給サル、額ノ中カラ凡ソ從業脱退ノ翌日即失業ノ翌日カラ或金額即労働収入ト同シキ金額ヲ支出シ得ル場合ニ限ル、此労働収入ハ失

業者カ其仕事場ニ慣用スル労働時間ニ關シ支給サル、モノテアル但本人ハ其仕事場ヨリ脱退シナイトキニ限ル

三、(海員ニ對スルモノ)但法規ノ定ムル處ニヨリ其賄費ヲ船主カ負擔スル場合

失業者カ制規ノ届出ヲ懈リ(正當ノ事由ナクシテ)タル日數タケ失業救済金ヲ支給シナイ、爾後ノ謝罪ハ合法的テアル(第一一四條)

請求權ヲ肯定シタル日ヨリ溯及シテ三日ヲ超ユルトキハ此權利ハ消滅スル(第一一六條)

或教習期ヲ了ツタ失業者ニシテ救済請求權ヲ有シ且男子ナルトキハ其申請ニ基キ労働部長ハ遍歴證ヲ發行スルコトカ出來ル但其遍歴ハ相當ノ職業ヲ得ル爲並ニ技ヲ磨ク上ニ於テ至當ノ措置ト認ムルトキニ限ル、此發行ハ一年間ニ一回タケテアリ其期間ハ十週間ヲ極限トスル(第一六九條)

遍歴證ノ所持人ハ其遍歴中到處テ失業救済金ヲ受取り得ルノテアル

## 二 疾病保險

本救済金支給中ハ失業者ハ疾病保險ニ加入ノ義務カナイ(第一一七條)

加入届出ハ本人居住地ヲ管轄スル一般地區疾病金庫又ハ地方疾病金庫ニ宛テ所轄労働部カ其手續ヲ履ム(第十二條)但労働部常務委員會ハ之カ爲ニ該地域ノ其他疾病金庫ヲ指定スル權限ヲ有シテキル但其疾病金庫ニテモ給付價值ノ等シイコトヲ條件トスル(第一二二條)

失業前既ニ獨國嶺山労働者共済組合法ニ基キ疾病保險ニ加入シテキタ者ハ労働部本部所在地ヲ管轄スル地區嶺山労働者共済組合ノ組合員テアル(第一二二條)



今迄ノ所屬金庫又ハ代用金庫即簡易金庫テ疾病保險ヲ繼續シヤウト思フ者ハ失業救済申請後一週間以内ニソレヲ申請セネハナラヌ(第一二三條)

基本給ヲ量定スルニハ一曆日分ノ勞働收入ノ代リニ一週間ノ單位給ノ七分ノ一ヲ標準トスル(第一一九條)  
掛金支拂者ハ「獨逸職業紹介及失業保險事務局」テアル(第一二五條)

從來ノ賃金等級ニ於テ任意ニ保險ヲ繼續スル者ハ之ニ要スル超過額ヲ自身ノ負擔トシテ支拂ハネハナラヌ

失業者カ疾病ノ爲ニ所得不能トナルトキハ疾病手當金ヲ支給サレル、其支給額ハ失業救済金ト同額テアル(第一二〇條)但兩方ヲ併給サル、ノテハナイ、疾病ノ場合ニハ疾病手當金ノミヲ支給サル、ノテアル

恐慌救済金ノ受領者ハ疾病ノ場合ニ之ト同額ノ疾病手當金ヲ支給サル、ノテアル

疾病金庫ヲ脱退シタ場合ニ金庫ノ給付ヲ目的トスル請求權カ三週間尙存續スルコトハ獨逸保險法第二二四條ニ規定シテアル、此規定ハ疾病ヲ保險サレタル失業者ニモ適用スル(第一一八條)

失業者カ労働部ニ就キ疾病ニ關シ保險サル、トキハ之ヨリ以前ノ疾病保險上ノ權利ハ消滅スル(第一二七條)

三 失業者ノ癱疾保險俸給生活者保險及鑛山労働者共済組合經營ノ年金保險

本救済金ヲ支給中テモ尙癱疾保險、勤人保險及鑛山労働者共済組合經營ノ年金保險ニ基ク希望資格ヲ救済金受領者ノ爲ニ支持センカ爲、此目的ヲ達スルニ必要ナル掛金ヲ左ノ標準ニ從ヒ納入スル(第一二九條及一九二七年九月二十九日附公達)

一、癱疾保險テハ第二等給料等級ノ掛金即保險料

一、勤人保險テハ B 俸給等級ニ對スル掛金

三、鑛山労働者共済組合ノ經營スル年金保險テハ毎月一回承認料トシテ半「マルク」

四 短期(減給)労働者救済

獨逸産業法第一〇五條b第一項ノ意義ニ於ケル工業ニシテ従業員ハ十名ヲ超過スルヲ常トスル場合ニ若シ其被保險者カ仕事ノ無イ爲ニ其仕事場ニ行ハル、労働時間ニ達シナイ結果減給ヲ免カレナイトキハ、獨逸事務局ノ豫算内減給労働者救済金ヲ支給サル、ノテアル(第一三〇條)凡被保險者カ失業者トナラハ貰フヘキ管ナル失業救済金ヨリモソレハ多額テアツテハイケナイ、要スルニソレハ労働收入ト合シテ労働收入全額ノ六分ノ五以内ニアラネハナラヌ、此減給労働者救済金ヲ受クル資格ヲ發生スルニハ(一九二七年九月二十三日附公達)最近十二箇月間ニ尠クトモ二十六週間保險義務アル職業ニ就イテキタコトヲ證明シ併カモ一週間ニ労働シ得ナイ日カ三日以上テアルコトヲ前提スル

五 救恤(或急迫)作業 (Notstandarbeiten)

失業者ノ爲ニ労働ノ機會ヲ作ツテタル意味テ地方労働部ノ常務委員會ハ獨逸事務局ノ配付豫算ノ範圍ニ於テ支出スル權限ヲ持ツテキル(第一三九條)支出スル方面ニ就テハ大體ノ標準カ定メラレテアル、即一般財界ニ對シ生産的價値アルヤウナ對策ニ限ルノテアル、營利ヲ主眼トスル民營事業ニ對シテ支出スルコトハ禁セラレテキル、此對策ヲ實現シ所謂救恤作業ト稱サル、モノニ從事スル労働者ハ自由ナル労働契約ノ條件ニ隨從スル又労働法關係法規ハ總ヘテ之ニ適用スル

六 其他 給付



作業地マテノ旅費、(第一三二條)、勞働ニ要スル準備、(第一三五條)、新從業ノ直後八週間内ノ救済金、(第一三六條) 職業上ノ補習教育及轉業教育(第一三七條、第一三八條) 以上皆勞働部長ノ自由裁量ニ依テ決セラルヘキモノテアル

七 恐慌救済(失業保險法第一〇一條、一九二七年九月二十八日、一九二八年三月二十三日、一九二八年八月二十七日、一九二八年十一月六日附公達參照)

恐慌救済ハ失業保險ノ純正給付テナク實ハ失業保險ニ絡ンテ創案サレタル一種ノ保護テアル、ソレハ特ニ勞働市場ノ不況續キノ時代ニ獨國事務局常務委員會ノ意見ヲ徵シ獨國勞働大臣ノ承認シタル保護テアル、場合ニ依ツテハ種類、職業又ハ受領者ニ制限ヲ附スルコトモアル、恐慌救済金ヲ受クル失業者ハ(一九二九年六月二十九日附公達テ年齢二十一歳ヲ超ユルモノト規定サレタ)勞働能力アルモ本人ノ本意ニ反シテ失業者トナリ生活難(Dortmunder)ニ陥リ且二十六週間ノ失業救済希望資格發生期間ヲ滿了セストモ尠クトモ此期間内ニ十三週間保險加入義務アル職業ニ從事シタ者又ハ失業救済請求權ヲ盡ク行使シ盡クシタ者テアル

恐慌救済金ヲ算出スルニ當ツテハ失業救済金算出ニ關スル規定ヲ適用スルモ左ノ標準ニ依ラネハナラヌト云フ制限カ附サレテキル

- 一、第六等及第七等ノ給料等級ニ配屬スル者ニハ第六等ノ給料等級ノ率ヲ適用シ
  - 二、第八等及第九等ノ給料等級ニ配屬スル者ニハ第七等ノ給料等級ノ率ヲ適用シ
  - 三、第十等及第十一等ノ給料等級ニ配屬スル者ニハ第八等ノ給料等級ノ率ヲ適用スルコト
- 給料等級ノ分類、單位給料ノ程度、救済率(最高率)ノ程度ハ別表ニ示ス

恐慌救済金ハ失業者ノ收入ト合セテ單位給料ノ左記百分率ヲ超越シテハイケナイ。此單位給料ハ救済金算定上ノ基準トナルモノテアル。(之ヲ指シテ自由限界 Freigrenze ト云フ)

イ、第一等テハ	單位給ノ八〇「パーセント」
ロ、第二等テハ	七五
ハ、第三等テハ	七二
ニ、第四等テハ	六五
ホ、第五等及第六等テハ	六二・五
ヘ、第七等テハ	六〇
五、第一等テハ	五〇「パーセント」
ろ、第二等テハ	四〇
は、第三等テハ	三五
に、第四等テハ	三〇
ほ、第五等及第六等テハ	二五
へ、第七等テハ	二二

失業者ノ家族即配偶者、父母、祖父母、子孫其他失業者ト同一世帯内ニ生活スル者ノ收入ハ失業者ノ收入ト同一ニ認メラル、ノテアル。但各家族毎ニ左ノ標準ニ從ヒ各等ノ自由限界ハ失業者ノ單位給ノ左記百分率タケ増スコトニナル



失業者及其家族ノ收入ハ充分ニ考慮スルモ左記ノモノハ考慮シナイ

一、失業ニ備フル爲平素特別ニ心掛ケタル甲斐アツテ失業シタ時ニ貰フ救済金

二、公ケノ名譽職ニ就イタ爲ニ受クル諸手當金但實費ヲ超過シナイ程度ノモノニ限ル

三、産婦手當金（獨逸保險法第一九五條a）ト家族ノ産婦手當金（獨逸保險法第二〇五條a）

四、千九百二十五年五月十二日附公達「災害保險ノ範圍ヲ擴張シ工業上ノ職業病ニ及ホスノ件」第六條ニ基ク過渡年金

五、獨逸軍人救護法ニ基ク看護手當割増金、嚮導大割増金及割増年金並ニ災害保險上ノ看護料（獨逸保險法第五八條第二項C第二號）

六、扶養義務ニ關スル令達ニ基ケル公費扶養上ノ給付特ニ産婦保護上ノ給付

失業者ノ家族カ自身ノ働キニヨリ得タル收入ノ半額ハ家族ノ爲ニ自由限界線ヲ超過シタル額マテ考慮外ニ置カル、ノテアル、失業者ノ家族カ受クル疾病手當金ハ自身ノ働キニヨル收入ト同視サル、ノテアル

家族割増金ニ通算サル、モノハ

一、失業者ノ家族カ獨逸軍人救護法ニ基キ受クル年金

二、未成年者ノ養育料及生活年金

テアリ又此給與ハ考慮外ニ置カル、モノテアル

臨時作業ヨリ生スル收入ノ通算ニ關シテハ本法第一二二條ノ規定ヲ適用スル、恐慌救済金ノ支給期間ノ最高限ハ獨逸労働大臣ノ公達テ定メル

八 職 業 紹 介

職業紹介ヲ圓滑ニ行フニハ申告規定ヲ必要トスル、申告規定ヲ設クル目的ハ此處ニ存スルノテアル、ソシテ失業此規定ニ服従スルノテアル

第五章 資 源

第一節 掛 金 義 務

失業保險ニ要スル資金ハ勞資双方（即雇主ト従業員）カラ徴收シ（第一四二條）各自ノ負擔ハ半額ツ、テアル、任意加入者即保險加入權アル者ハ（第八六條）掛金ノ全部ヲ負擔スル（第一四三條）

従業員ヲ保護シテ不利ヲ招カシメナイヤウニスル爲ニ保險自由即任意加入ヲ良ク利用スルコトカ必要ナル若シ第七一條ノ規定ニ依リ保險加入義務ノナイ従業員タル農林業労働者ノ労働關係カ偶マ法律ノ改正等ニ依テ其保險自由ノ消滅スル以前ニ雇主ノ過失ニヨリ消滅スルトキハ雇主ハ情狀最モ重イ場合ニ掛金總額ノ倍額ヲ支拂フ而シテ其掛金總額ハ假リニ労働關係カ保險加入義務アルモノトスレハ支拂フヘカリシ管ナル掛金ノ總額ヲ云フノテアル

保險自由カ消滅シテカラ雇主ノ過失ニ依テ労働關係ノ解除サルルトキハ六箇月ニ足ラナイ日數ニ對シ雇主ハ總掛金ノ倍額ヲ支拂フ、此ニ據ル場合ニ従業員ハ第九六條ノ規定ニ從ヒ希望資格ヲ生スル、第七〇條―第七五條cニ依リ保險加



入義務ナキ從業者ノ雇主テモ加入義務ナシトノ申告ヲ形式通りニ行ハナカツタリ又ハ期日マテニ申告シナカツタトキ就中當該層週ノ末日マテニ(第一四三條b)行ハナカツタトキ竝ニ疾病保險又ハ勤人保險ニ加ハル程ノ資格ナキ徵々タル從業員ノ雇主ハ掛金ヲ負擔スル義務ヲ生スル(第一四三條b)

恐慌救済金トシテ必要ナル支出ハ其ノ五分ノ四ヲ獨逸國庫カ負擔シ五分ノ一ハ市町村カ負擔スル(第一六七條)

第一節 量定基準

左ノ標準ニ從ヒ掛金ヲ一定シ置ク(第一五〇條)

一、疾病保險上ノ義務加入者タル被保險者テアルト其疾病金庫基本給(給料等級、加入者等級、勞働實收入)ノ百分率

二、疾病保險上ノ加入義務ハ無イケレト勤人(即俸給生活者)保險ニ加入スヘキ義務アル被保險者ニアリテモ竝ニ任意加入者ニアリテモ勞働實收入ノ百分率ヲ標準トスル但其實收入ハ年額三千六百「マルク」ヲ超過シナイコトヲ要スル掛金ハ地方費支辨ニ屬スル分ト獨逸國庫支辨ニ屬スル分トノ兩種カラ成ル、前者ヲ一定スル者ハ地方勞働部ノ常務委員會テアリ(第一五〇條)後者ヲ一定スル者ハ獨逸國庫事務局ノ評議員會テアル(第一五三條)然シ各別テナク一緒ニ徵收スルコトニナツテキル(第一四九條)。地方費支辨ノ分ト獨逸國庫負擔ノ分ヲ合ハセテ所謂獨逸國最高率ヲ超過スルコトハ出來ナイ、此獨逸最高率ヲ一定スル者ハ獨逸國事務局ノ評議員會テアル、獨逸最高率ハ又量定上ノ基準タル勞働所得ノ三「パーセント」ヲ超過シテハイケナイ(第一五三條)

第三節 支拂方法

保險加入義務者ニ係ル掛金徵收方法ハ左ノ振リ合ニ依ル(第一四五條)

一、若シ本人カ疾病保險ノ加入義務者テアルナラハ疾病金庫ニ納ムル掛金ノ割増金トシテ此掛金ヲ一緒ニ拂込ムコト  
二、若シ本人カ疾病保險ノ加入義務者テナク勤人保險ノ加入義務者テアルナラハ疾病金庫ニ拂込ムコト、但其疾病金庫ハ本人ノ一年間ニ稼ク正規收入カ疾病保險加入義務ノ限界ヲ超ヘナイ場合ニ當然疾病保險加入義務ヲ生スルカラ此假想ノ場合ニ本人ノ屬スヘキ疾病金庫ヲ指スノテアル。又鑛山勞働者共濟組合員タル被保險者ナラハソレハ「獨逸國鑛山勞働者共濟組合」ニ拂込ムコトト爲ル

三、保險加入權アルモノナラハ其申告シタル疾病金庫ヘ掛金ヲ拂込マネハナラヌ

滞納額ハ市町村稅ニ準シテ徵收スル(獨逸國保險法第二八條、第一四五條)

疾病金庫ハ失業保險ノ掛金ヲ滯滞ナク地方勞働部ニ送金スル、地方勞働部ハ此疾病金庫ノ所在地ヲ管轄スル地方勞働部ヲ指スノテアル(第一四七條)、獨逸國鑛山勞働者共濟組合ヤ海員金庫モ此例ニ倣フ

第四節 負擔ノ調節

勞働部ハ其保險費ヲ支出スルニ足ルヘキ金額ヲ毎月一回地方勞働部ニ請求スル(第一五一條)又場合ニヨリテハ前渡金トシテ受入レル(第一五二條)

一曆月末ニ於テ地方勞働部ノ會計尻カ支出ニ比シ掛金收入多ク剩餘金ヲ生スルトキハ剩餘金ノ半額ヲ獨逸國事務局ニ送金スル、又剩餘金ノ半額ハ其地方勞働部ノ所得トシ將來ノ費用ニ充テル、此狀勢ニ照ラシ掛金ノ構成部分タル地方費支辨ニ屬スル分ヲ如何ナル程度マテ引下クルヲ至當トスルカハ勞働部ノ常務委員會ニ於テ遲滞ナク審査スル(第一五五



條)若シ三箇月間引續キ剩餘金ヲ生シタトキ又ハ地方負擔部分カ三箇月間ニ亙リ合法的最高率ニ達シナカツタトキニハ地方労働部ノ常務委員會ハ其管内ノ各労働部ニ對シ地方負擔部分タル一部ヲ一任スルコトカ出來ル、其結果労働部ノ常務委員會ハ地方負擔部分ヲ引下ケル權限ヲ持ツコトニナル但此引下ヲ斷行シテモ法定ノ任務遂行上ニ害ヲ貽ス虞ナイコトヲ前提スル。若シ彼カ此權限ヲ行使スルナラハ地方労働部ハ労働部ニ對シ此決議ノ有効期間内ニ限り並其失效ノ翌曆月末日迄ニ支出ニ應スヘキ金額ノ支拂命令書ヲ發行スルコトヲ禁セラレテキル、之カ爲ニ缺損ヲ生スルトキハ被保險者カラモ其雇主カラモ掛金ヲ徵收シテ填補スヘキテアル(第一五六條)若シ或曆月ニ於テ地方労働部ノ掛金收入カ支出ヲ補フニ足ラヌトキ併カモ其月モ其前月モ全管内ニ於テ獨國最高率ヲ徵收シテモ尙且過去ノ分トシテ剩餘金ノ繰越カナイトキハ地方労働部ノ申請ニ依リ獨國事務局ハ缺損額ヲ支辨スル(第五百五十七條)、地方労働部ノ管内ニテ獨國最高率ヲ徵收シナカツタ故ニ又ハ徵收シテモソレハ永ク續カナカツタ故ニ或ハ全管内ニ亙ラナカツタ故ニ此缺損ヲ補填シナイトキハ獨國事務局ハ別段ノ方法ニ依テ之カ補填ノ道ヲ講スル、ソレハ掛金ノ構成部分タル地方負擔ノ分ヲ引上ケルノテアル海員金庫ニ納ムル掛金ハ之レ亦同様ニ調節用ニ使用スル(第一五八條)、獨國事務局本部ノ豫算ニシテ缺損補用ニ供サレナイモノハ保險積立金ニ之ヲ充テル制規テアル(第一五九條)其積立標準ハ三箇月間ニ六十萬人ノ失業若シ救済スルニ足ルタケノモノデアラネハナラヌ、此程度マテ積立金カ達シナイトキハ獨國労働大臣及獨國大藏大臣ノ同意ヲ求メ而テ掛金量定上ノ標準タル労働收入ノ三「パーセント」未滿ニ獨國最高率ヲ支持シ得ルコトニナル、掛金及積立金ヲ以テシテモ保險費用ヲ支辨シ難イトキハ獨逸國労働大臣ハ獨國大藏大臣ノ同意ヲ得テ貸出シヲ行フ(第一六三條)

## 第六章 監督ト手續

### 第一節 監督

獨國失業保險及職業紹介事務局ヲ監督スル者ハ獨逸労働大臣テアル、獨國労働大臣ハ此事務局ノ所管ニ係ル收支事務ヲ検査シ又諸機關ノ審理ニ關與スル權限ヲ持ツテキル(第四七條)其監督ノ成績ニ就テ獨國労働大臣ハ獨逸議會ニ毎年報告書ヲ提出セネハナラヌ(第四十八條)

#### 第一節 救済手續(審判手續)

- 一、之カ爲ニ特別裁判所ヲ設ケテアル
- イ、労働部ニ審判委員會ヲ置ク、其構成ハ審判委員長一名審判委員二名計三名テアル。委員ハ常務委員會ニ議席ヲ有スル勞資各系代表者中ヨリ各一名ツツヲ選出スル(第二十九條)
- ロ、保險監督局審判部：但其構成ハ保險監督局審判部長一名、同審判部員中勞資各系代表者各一名計三名テアル(第三〇條)
- ハ、獨國保險院審判部：但其構成ハ審判部長一名同常任審判官一名又ハ「獨國失業保險及職業紹介事務局」本部ノ理事級一名、司法官一名、勞資各系代表者各一名テアル(第三一條)
- 二、失業若シ失業救済ノ申請ヲ爲スニハ自身労働部ニ出頭セネハナラヌ、其労働部ノ管内ニ本人ハ失業申告當時住所ヲ持ツテキルノテ此關係カラ該労働部カ管轄權ヲ有スルノテアル。若シ本人ニ住所カナケレハ失業申告當時本人ノ



居所ヲ管轄スル労働部テモ宜シイ、業務ノ都合上本人カ其住所ニ居ラヌトキテモ亦上述ノ例ニヨル(第一六八條)

失業救済申請事件ニ裁決ヲ與フル者ハ労働部長テアル(第一七二條)

失業救済金ヲ受ケテキル者ハ地方労働部常務委員會ノ規定ニ依リ職業ヲ求ムル爲ニ定期ニ労働部ニ自身出頭セネハナラヌ(第一七三條)又左記各號ノ一ニ該當スル場合ニハ督促ナクモ遲滞ナク進ンテ労働部ニ申告スヘキ義務カアル

イ、前職ノ關係ニヨツテ一時手當金ヲ貰ツタトキ

ロ、本人又ハ家族ノ一人カ有給ノ仕事ヲ引受クルトキ但家族トアルハ其家族ノ爲ニ家族割増金ノ支給サル場合ニ限ル

ハ、失業者カ疾病手當金、産婦救済金、災害保險上ノ年金、所得能力(即チ稼ク資格: Erwerbstaehigkeit)ヲ喪失スルコト其六十六條「バーセント」ヲ超ユル爲(從テ殘存能力ハ約三分ノ一以內トナル譯テアル)廢疾年金、(Invalidenrente) 退隱料 (Ruhegeld) 又ハ廢疾恩給 (Invalidenpension) ヲ支給サルコトニ決定シタトキ

ニ、家族割増金 (Familienzuschlag) ヲ給サルル家族カ死亡シ同一世帯カラ脱シ又ハ第三者カ其家族ヲ扶養スルトキ

若シ失業救済金ヲ受ケツツアル者カ此届出ヲ懈ルナラハ労働部ノ審判委員會ハ失業者ニ過怠金ヲ申渡ス權限カアル、此制裁ハ失業救済金日額ノ二十五倍相當額テアル(第二五九條) 過怠金ハ支給サルヘキ救済金中ヨリ控除スル天引方法ニ依ルカ又ハ市町村税ニ準シテ徴收シ得ルノテアル

此制裁ニ不服ナルトキハ抗告ノ道カアル、抗告事件ハ審判部テ裁決シ此裁決ハ直チニ確定スル

労働部長ノ裁決ニ服シナイ場合ニハ同部ノ審判委員會ニ向ツテ異議ノ申立ヲ (Einspruch) 爲シ得ルモ(第一七八條) 異議ノ申立ハ裁決ノ變更ニ正當ノ利害關係アル者ナラハ誰テモ行ヒ得ルノテアル、失業者自身ハ勿論其労働組合モ常務委員會ノ陪席員モ市町村ノ公務所モ皆此部類ニ屬スル、異議ノ申立ヲ爲シ得ル期間ハ二週間テ裁決發表ト同時ニ其進行ヲ開始スル、裁決ヲ下ストキニハ此上訴權ノアルコトヲ同時ニ教ヘネハナラヌ、教ヘナイ限り裁決ハ未送達ト看做サレル

審判委員會ノ裁決ニ不服ナラハ保險監督局審判部ニ控訴 (Berufung) スル途カ開ケテアル、控訴期間ハ二週間テアル(第一八〇條)

恐慌救済金給與申請ニ關スル件ノ裁決ニ不服ナルトキハ審判委員會カ其裁決ヲ全會一致テ下サナカツタ場合ニ限り審判部ニ控訴シ得ルノテアル、審判委員長ハ裁決ヲ申渡ストキニ此點ト竝ニ上訴權アルコトヲ失業者ニ知ラセネハナラヌ(第一八一條)

法文ニ疑義ノ點アツテ原則上ノ意義ニ涉ル解釋ヲ下スヘキ場合ニ獨國保險院ハ未タ原則上ノ裁決ヲ發表シナカツタトキ即判例ノナイ場合ニハ保險監督局審判部ハ意見ヲ附シ事件ヲ獨國保險院審判部ニ移ス權限ヲ持ツテキル、即此場合ハ權利トシテ移シ得ルノテアリ又義務トシテ移サネハナラヌトキモアル、ソレハ既往ノ判例ニ反對ノ意見ヲ持ツタトキテアル(第一八二條)獨國保險院審判部カ保險監督局審判部ノ意見タル法文ノ解釋ニ同意スルトキハ原裁決ヲ肯定セネハナラヌ、反對ノ場合ニハ獨國保險院審判部ノ意見ヲ明ラカニシ審理ノ再開、裁決ノ適法ヲ求ムル爲



ニ事件ヲ原審判部ニ却下セネハナラス、此場合ニ獨逸保險院審判部ノ裁決中ニ含マル、法律上ノ見解ヲ基調トシテ原審判部ノ下シタル裁決ハ直チニ確定スル

失業救済又ハ短縮賃銀労働者救済ヲ目的トスル請求ニ關シ労働部ノ審判委員會。保險監督局ノ審判部及獨逸保險院ノ審判部ノ下シタル裁決確定シタルトキハ此確定裁決ハ各官廳特ニ又各裁判所ヲ拘束スル(第一八四條)

第三節 其他事件ノ手續(別表參照)

第七章 罰 則

左記ノ者ニ對シテ制裁カ設ケラレタ

- 一、手續ヲ遂行スルニ必要ナル調査ヲ個人ニ命シタ場合ニ其人カ此命令ニ從ハナイトキ(第二六〇條)但労働部ノ審判委員會ノ刑罰處分ニ不服ナ者ハ地方労働部審判部ニ抗告シ又後者カ第一審トシテ下シタル刑罰處分ニ不服ナトキハ獨逸保險院審判部ニ抗告スル途カアル(第二六〇條)
- 二、失業保險ヲ適法ニ運用スル爲ニ設ケラレタル諸規定ヲ犯シ又ハ掛金ニ關スル申告(第一七六條)ヲ懈ル失業救済金受領者……但審判部ヘ抗告ノ途ハ開カレテアル(第二五九條)
- 三、申告義務及通知義務ヲ履行シナイ雇主……其刑罰ハ保險局決議委員會テ定メ又抗告ハ保險監督局決議部ニ向ツテ行フ(第二六一條)

四、労働部、地方労働部「獨逸失業保險及職業紹介事務局」ノ常務委員會若ハ評議員會ニ議席ヲ有スル勞資各系ノ陪席員ニシテ其法定義務ヲ免カレントスル脱法行爲アル者(第二四七條—第二四九條)

科料又ハ拘留ニ處セラル、場合

故意ニ從業員ニ對シ法定ノ掛金負擔部分ヨリモ多ク給料中ヨリ控除スル雇主(第二六九條)

懲役(又ハ罰金及公權剝奪)ニ處セラル、場合

從業員ノ給料中ヨリ控除シ又ハ從業員カラ受取ツタ掛金ヲ横領シ所轄金庫ニ拂込マナイ雇主(第二七〇條)

罰金(又ハ懲役)ニ處セラル、場合

自己ノ責務ニ屬スル調査報告ヲ故意又ハ過失ニ因リテ偽報スル個人(第二六〇條B)

雇主ノ代理者ヤ竝ニ此代理者ト雇主ノ兩者ハ癡疾保險及勤人(一名、俸給生活者)保險ニ於ケルト同一ノ前提ニ於テ前記同様ノ制裁ヲ加ヘラル、コトヲ免レナイ



### 第三編 獨逸失業保險ノ立法史ト現行法

#### ニ對スル批判

昭和五年六月ヨリ三年有半前ナル千九百二十六年十二月十六日ニ獨逸ノ勞働大臣 (Reichsarbeitsminister) ハ失業保險法案ヲ獨逸議會ニ提出シタ。議會ハ翌年七月七日ニ四百十九票中三百五十六票ノ賛成テ之ヲ可決確定シタ、本會議テ可決スル迄ニハ先ツ此法案ヲ議會ノ「社會政策特別委員會」ニ付託シ此委員會テ徹底的ニ審査ヲ遂ケタ其審査委員ニハアラユル方面ノ適任者ヲ選拔シ政黨政派ヲ超越シテ各員ハ全社會ノ爲ニ眞劍ニ其事ニ從ツタ

審査委員會ハ先ツ原案ノ題名ヲ改稱シ「職業紹介及失業保險法」トシタ。本法ハ去ル千九百二十二年七月二十二日附獨逸法律「職業紹介法」ヲ取入レタコトハ第一章「組織」(第一條―第五七條)ニ於テ公設職業紹介所及失業保險(第一條―第四八條)ト其他ノ職業紹介施設及職業相談施設(第四九條―第五七條)ヲ配置シ第二章ノ第五八條―第六八條ニ職業紹介及職業相談ニ關スル本質的法規ヲ配置シタニ徴シテ明白テアル、第三章(第六九條―第一三〇條)ハ公營失業保險ニ關スル條規ヲ網羅シテキル就中第六九條―第八六條ニハ保險ノ範圍。第八七條―第一三〇條ニハ保險給付ヲ規定シテアル、保險給付ハ失業救済金(第八七條―第一一六條)失業者ノ疾病保險(第一一七條―第一二八條)療疾保險(第一二九條)短期(並ニ短縮ニ因ル減給)勞働者救済(第一三〇條)ノ五種ニ岐カレテイル。第四章「失業防止策ト失業終熄對策」(第一三二條―第一四一條)。第五章「財源」(第一四二條―第一六七條)第六章「手續」(第一六八條―第二〇一條)ハ孰モ職業紹介及失業保險ニ關係スルモノテアル。第七章ハ一般規定(第



二〇二條—第二一九條)第八章ハ過渡規定(第二二〇條—第二四六條)第九章ハ罰則(第二四七條—第二七五條)テアル、カクテ本法ハ九章二百七十五條カラ成ルノテアル

本法ノ内容ハ一九二二年ノ職業紹介法ノ規定ヤ政府提出ノ失業保險法案ニ比較シテ本法ノ題名カ法性寺入道式ニ長イ程ニ甚シイ變ハリ方テハナイ、本法ハ斯ク新裝ヲ擬ラシテ現ハレテモ本質ハ職業紹介法ノ内容ニ殆ト渝ラナイト云フモ不可ナイ程テアル、例セハ勤人即俸給生活者ニ係ル専門部及其他特別部(第二六條—第二八條)。本法ノ運用機關ノ中樞タル「獨逸職業紹介及失業保險事務局」ノ略稱タル「獨逸事務局」ノ體系外ナル各施設(第四九條—第五七條)ヤ竝ニ職業紹介及職業相談ニ關スル第二章ノ(第五八條—第六八條)規定カソレテアル。ソレカラ又失業保險、失業防止策失業終熄策、資源、手續ニ關スル諸章ヲ見ルニ可成リ澤山ノ修正箇所ハアツタケレトモ政府提出案ノ大體ノ骨子ハ皆本法中ニ採リ入レラレタ、本法ノ一大異彩トシテ出色ノ觀アルモノハ職業紹介及失業保險ノ擔當者ニ關スル章ト過渡規定テアル(第二二二條—第二三七條)

借テ失業保險ノ擔當者トシテ何者カ最適任テアルカト云フ問題ハ久シイ以前カラ攻究サレタル問題テ獨逸テハ甲論乙駁眞ニ諸家ノ意見區々ニ涉ツテキタ。本法ノ理由書(千九百二十七年獨逸國議會刊行第二八八五號第二十四頁)ヲ見ルニ「バイエルン」(英語ノ「ババリア」)ノ聯合市會テハ既ニ去ル千九百二十二年ニ失業保險ノ總元締トシテ獨逸中央政府ノ直轄機關トシテ獨逸事務局ヲ設ケラレタイトノ決議ヲシタコトヲ擧ケテアル、サレハ本法ハ十五年後ニ之ヲ實現シタ譯テアル、爾來色々様々ノ案ガ現ハレテ其筋ニ請願シタ。就中千九百二十年案ハ勞働保險ノ中、疾病保險ノ擔當者タル疾病金庫ノ聯合體ヲ失業保險ノ擔當者ニスヘシトノ意味テアツタ。千九百二十二年ノ臨時失業保險法案ハ例ノ紙幣濫發

ニ因ル獨逸暴落ノ崇リヲ受ケテ流産シタ、千九百二十五年以降獨逸中央政府ハ各州ニ失業金庫ヲ設クル意見ヲ持ツテ法案ニハ之ヲ擔當者トシタノテアル。然カソレテハ餘リニ地方分權主義ニ流レ面白クナイト云フノテ議會ハ中央機關トシテ獨逸事務局ヲ置キ其手足トシテ各地ニ地方勞働部ヲ置キ其又下ニ勞働部ヲ配置スルヲ得策トシテ政府案ニ修正ヲ加ヘタ、其理由ハ第一ニ中央テ全國ノ失業保險ヲ統轄スルナラハ保險上ノ危險即「リジコ」ヲ最多數ノ被保險者ニ分ツカラ保險技術ノ上カラ觀テ最モ妥當ナ措置テアリ第二ノ理由トシテハ獨逸全國ノ失業保險ヲ統一的ニ扱フト云フコトハ最モ確實性ヲ帶有スルコトニナルカラテアリ第三ノ理由ハ實際ノ要求ニ應シテ保險組織ノ內面的構造ヲ定メルニ最モ便利タカラト云フノテアル、此中央ノ統一機關トシテ現ハレタルモノハ此獨逸事務局(Reichsanstalt)テアル

此獨逸事務局ハ失業保險ヲ擔當スルハカリテナク尙公設職業紹介所ノ擔當者テアル。ライヒスアンシュタルト(獨逸事務局)カ失業保險ノ擔當者タルコトハ誰モ異存カナイケレト職業紹介ノ擔當者トナルコトニ就テハ當初大ニ物議ヲ惹起シタ譯テアル。ソノ理由ハ之カ爲ニ舊扶助令時代ニ設ケラレタ職業紹介所ノ折角發展シカケテキタノヲ一舉ニ打碎クコトニナルカラテアル、然シ新法ニ於テ獨逸事務局カ職業紹介ノ擔當者ト規定サル、マテニハ大ニ幾多ノ波瀾曲折ヲ經タ結果テアル。今其事情ヲ聊カ述ヘテ見ヤウ、戰前ノ市營職業紹介所モ其後ニ現ハレタル經濟上ノ利害關係者ノ職業紹介者モ其當時ニ於テハ無論今日斯様ニ成行クコトヲ豫想シテハキナカツタ、千九百二十二年七月二十二日附法律「職業紹介法」(Arbeitsnachweisgesetz)モ亦職業紹介所ハ各地ニ散在スルヲ原則ト認メ現狀維持ニ努メ敢テ中央ニ其統一機關タル獨逸事務局ノヤウナモノヲ設クル必要ナシトシ唯獨逸國ハ専門上ノ方面ニ涉リ監督スルタケノコトトシ獨逸ノ干涉ノ範圍ヲ限定シタノテアル、失業保險法案ハ此點ニ關シ職業紹介所ノ現狀ニ些ノ變化タニ加フル意思ハ全ク無カツ



タノテアル即其立案當時失業保險擔當者ト地方失業者金庫ト職業紹介所ト三者間ニ或機能上ノ連絡關係ヲ設クルコトヲ全然避ケタノテアル。ケレト獨國參事院(ライヒスラート)タケハ此連絡關係ヲ全ク缺クコトハ一種ノ弱點ヲ態々作リ出スモノテアルト云フ意見テアツタ。ソコテ法案第二十六條ニ於テ各疾病金庫ヲシテ失業保險ニ各公立職業紹介所ノ干與、協力ノ徹底スルヘク監督サセルヤウニ權限ヲ與ヘ併セテ尙各紹介所ハ疾病金庫ノ支部トナツテ失業保險ノ資金ヲ管理スヘキ規定ヲ設ケタ。然ルニ此法案ノ規定が果シテ實際行ハレ得ルモノカ否カ、殊ニ職業紹介所ヲ疾病金庫カ監督シ地方労働部(舊法ノ地方紹介所ニ相當スルモノ)カ専門方面ヨリ監督シ公共團體ハ職制上カラ監督スルコトニナルト三方面ノ監督ヲ受クル譯ニナルノテ監督者間ニ圓滑ヲ缺キ自然軋轢ヲ起スハ當然ノ懸念テアル。此難關ニ逢著スヘキハ初メカラ見透カサル譯テアルカラ獨國議會ハ之ニ處スヘキ簡單ナル解決策ヲ捻出スヘク大ニ討議ヲ累ネ結局失業保險ノ事務モ職業紹介所ノ事務モ同一ノ「アンシユタルト」ニ命シテ處理サセルニシクハナイト云フコトニナツテ此問題モ漸ク解決サレタノテアル

失業保險ヲ職業紹介所ト結ヒ付ケル必要ニ就テハ一點ノ疑ヲ挾ムヘキ餘地ハ無イト思フ借千九百二十七年ノ失業保險法ニ依テ新設サレタル獨國事務局職業紹介部ニ對シ立法者ハ三種ノ要求ヲ提唱シタ、ソレ故ニ事務局トシテハ絶對的ニ無條件ニ此要求ニ副フヘク努力セネハナラヌ譯テハアルカ、ソレハ容易ニ實現シ難イ性質ノモノテアル。今順次左ニソレヲ述ヘテ見ヤウト思フ

在來ノ公立職業紹介所ハ新設獨國事務局ノ一機關ニナツテカラモ市役所町村役場ノ他ノ部局竝ニ其他公法上ノ救護機關トノ提携ハ大切テアルカラ此連絡ヲ失フコトハテキナイ、紹介所ノ消長盛衰ハ總ヘテ此點ニアリト云フモ過言テハナ

イ、立法者モ此消息ヲ看破シテキタカラ其融和ヲ圖ル爲ニ公共團體ノ代表者ヲ獨國事務局ニ送ルコトニシタ、失業保險ノ問題テナイ限り(第二〇〇條)公共團體ノ代表者モ勞資兩系代表者モ同一ノ權利、同一ノ票數ヲ以テ獨國事務局ニ臨ムコトトナツタ、同局ノ地方最小機關タル労働部ノ常務委員會ニハ市町村及其聯合體ノ代表者ノミヲ以テ委員トシ(第六條第四項)同局ノ地方上級機關タル地方労働部ノ常務委員會ト總元締タル獨國事務局ノ評議員會及理事會ニハ舊聯邦ニ相當スル「ランド」即今ノ獨逸ノ各州、帝政時代ニ州ト云ハレタル「プロフキンツ」及總ヘテノ公共團體「ゲマインデ」ノ各代表者カ皆其議席ヲ占ムルコトニナツタ(第七條第二項、第九條第一項、第十條第一項、第十二條第一項)、コレテ第一ノ要求ニ伴フ難關ニ對スル緩衝帶カ作ラレタコトニナル

新設ノ中央機關タル獨國事務局ハ官僚化(ビュロクラシー)スルヤウナコトカアツテハナラヌ、立法者ノ第二ノ懸念ハ此點テアツタ、獨國事務局ハ官僚養成所ニ化シテハナラヌ立法者ハ其定員ヲ極メテ少數ニ見積ツタ、本法第三十五條第一項ニ依リ獨逸政府ノ官吏タル分限ヲ有スル者ハ唯事務局長官一名ト地方労働部ノ部長若干名ト此等ノ人々カ故障アル場合ノ代理者タル常任豫備員若干名ニ過キナイ、労働部長ト其常任豫備員ハ獨國官吏タル分限ヲ獲得シ得ルノテアル(第三十五條第二項)、各部局ノ定員ヲ定ムルモノハ歲計豫算ヲ設クルモノハ事務局ノ評議員會テアル(第四十三條第三項)、此評議員會ハ又第三十九條第一項ニ依リ勤務規程ヲ設ク、吏員及事務員ノ俸給諸給ハ此勤務規程ニ規定サレテアル、唯過渡期タケ吏員ノ臨時増員ハ公認サレテアル(第二二七條)又舊制ニ依ル處ノ職業紹介所ノ吏員及事務員ハ移管後第二二六條第一項及第二二八條ニ依リ在來ノ俸給、給料ヲ支給サルコトニナル、舊制ノ職業紹介所員ハ事務ニ熟練シ精通シテキルカラ新設ノ獨國事務局テハ特ニ此點ニ考慮シ彼等ヲ留任サセルコトニシタ、尙吏員



及事務員ノ移管ニ就テハ第二二五條乃至第二三〇條ニ規定シテアル

第二條第二項(失業保險法)ニ明文ノアル通り獨逸事務局ノ理事會カ「經濟方面ノ聯絡關係ヲ考慮シテ」各職業紹介所ノ管轄區域ヲ定ムルナラハ此紹介所ノ數ヲ大ニ限縮シ得ルコトニ就テ疑フ餘地ハナイ、要スルニ職業紹介所ヲシテ充分ニ其手腕ヲ發揮サセルコトヲ目標ニ置イテ各労働部ノ管轄區域ヲ定メネハナラヌノハ勿論テアルカ然シ地方ノ有力ナル經濟事業トノ連絡ヲ失フコトカアツテハナラヌ、立法者カ獨逸事務局ニ要求スル第三ノ要目ハ實ニ此點テアル、公設職業紹介所ノ地方的自治ハ之ヲ凌却シテハイケナイ、新組織ヲ問題トスル論争中ニ現ハレタル問題：即自治ハ皆地方的テアリ唯公共團體ノ自治ヲ指スノテアルト云フ見解ノ妥當テナイコトハ明白テアル然カシ獨逸議會モ「地方ノ各職業紹介所ニ事實上ノ獨立ヲ許サネハナラヌ」ト云フ見解ヲ持ツテキタレハコソ各地ノ労働部ノ常務委員會カ委員長ヲ選定スル場合ニ干與シ(第三十四條第三項)又職業紹介職業相談及失業保險ノ事務ヲ執ルヘキ當局者ヲ任用スルニハ常務委員會ノ提案ニ依ルコトニシタ、(第三六條第一項)、常務委員會ハ選任權モ(第二二條)調査報告權モ(第二三條)持ツテキル、獨逸事務局ノ統一制ニ伴フ範圍内ニ於テ常務委員會ハ其労働部ノ歳計豫算ヲ確定スル權限ヲ持ツテキル(第四三條第一項)

地方ノ小機關タル労働部ヤ中機關タル地方労働部ノ自治ヲシテ充分ニ其本領ヲ發揮サセ自治ノ本質ヲ鮮明ナラシメヤウトノ希望カラシテ遂ニ本法ハ分擔主義ヲ採用スルヤウニナツタ、獨逸全國ニ亙リ掛金率ヲ均一ニスルハ技術上最モ簡單ナル解決方法テアルコト疑ヲ容レナイ、ソコテ本法ハ此均一制ヲ非常時タケ認ムルコトニシタ(第一六〇條、第一六一條)ソレカラ又積立金ヲ先ツ目的額マテ設クル時代ハ(第二四五條)非常時ノ場合ト同様ニ扱フコトニシタ、ケレト

モ平時ハ原則トシテ掛金ラニ分シ(第一四九條)獨逸事務局ノ評議員會カ獨逸國ノ負擔部分ヲ定メ場合ニヨリテハ所謂獨逸最高率ヲ(第一五三條)負擔シ又中間機關タル地方労働部ノ常務委員會ハ其管内ノ必要程度ニ應シ地方負擔部分ヲ定メル(第一五〇條第一項)、尙一步ヲ進メ第一五六條ノ規定ニ依リ一定ノ條件ノ下ニ於テ本法運用ノ最小機關タル労働部ノ常務委員會モ亦委任權限ニ基キ地區的負擔部分ヲ引受ケ以テ獨立ノ掛金ヲ爲スコトモアル、ソウナルト小サイナカラ各地ノ労働部ハ自治觀念ヲ強ムルコトトナリ併セテ自己ノ責任觀念ヲ大ニ涵養スル便宜トナル、此點ハ本法モ法案モ一致シテキル

然カシ本法ノ掛金分擔主義ハ唯地方的ニ行ハルルタケノコトテアル、職業上ノ危險ノ厚薄大小ニ基イテ掛金ニ差等ヲ附スルト云フヤウナコトハ本法ニハ勿論法案ニモ見當ラナイ、獨逸事務局夫レ自身モ亦總ヘテノ職業ニ亙ツテ均一的施設トシテ設置サレタノテアル、ソレ故本法ハ各職業ヲ平等無差別ニ觀テキルノテアル、獨逸事務局ノ部内ニハ舊法タル職業紹介法ニ於ケルト同一ノ前提ノ下ニ種々ノ専門部ヤ勤人部(即俸給生活者部)ヲ設ケ(第二六條第二八條)尙各部毎ニ専門委員會(第二七條)又ハ勤人委員會(第二八條)ヲ設ケテハアルケレトモ然カシソレハ唯事務上ノ分課ニ過キナイ、要スルニ主管者ヲ定メタト云フタケノコトテアル(第二七條第一項)多年來識者間ニ論議サレテキル處ノ農業上ノ特別保險ヲ行ヒタクモ現行法ノ上テハ全然不可能テアリ又俸給生活者ノ爲ニ簡易金庫ヲ設ケタイト云フ各方面ノ希望モ本法ハ加味シテキナイケレトモ獨逸議會ハ全然此二點ヲ度外視シタ譯テハナイ、尙今後研究ヲ果ネテ審議スル積リテアルト云フコトハ獨逸議會ノ議事録ニ明ラカニ現ハレテキルカラ早晩此問題ハ議案トナツテ上程サルコトモアラウ

獨逸事務局ハ本法施行後獨逸全國ノ職業紹介及失業保險ニ關スル獨占權ヲ持ツテキル譯テナイ、寧ロ本法上ノ職業紹介



介機關ノ外ニ尙營利本位テナイ紹介施設ヲ存置スルハカリテナク新規開業ノ出願カアレハ當局ハ之ヲ認可スル方針ヲ採ツテキル、イツレノ場合モ第四十九條ノ規定ニ依リ舊法タル職業紹介法ノ定ムル前提及條件ノ下テ扱ハルルノテアル、唯第四十九條第三項ニ依リ非營業的施設ノ擔當者カ政黨テナルトキ又ハ黨派政策上ノ組織體テナルトキニハ絕對的ニ存置モ新設モ許サヌ事ニナツテキル、營利的ナル職業紹介ハ舊法タル職業紹介法ヨリモ現行法ハ峻嚴ナル規定ノ下ニ取締ル方針ヲ採ツタ、即第五五條ニ依リ千九百三十一年一月一日カラ以後絕對ニ其營業ヲ禁止シ又營利的ナル職業輔導ハ本法實施ノ日カラ營業ヲ禁セラルル事ニナツタ、本法公布ノ日カラ約三年半ノ猶豫ヲ桂庵即雇人口入所ニ與ヘテ此期間タケ營業ヲ認ムルコトニナツタノテアル、非營業的ナル職業紹介所ハ第一七三條第四項及第五項(第一七四條モ參照)ニヨリ其申請アルトキハ新法上ノ公立職業紹介所及失業者監督ニ參與スルヲ許サルコトカアル、獨逸事務局ハ失業保險ニ關シテモ決シテ獨占シテハキナイ、然シ獨逸事務局以外ノ失業保險ハ殆ト皆勞動組合經營ノ失業者扶助ヲ指スト云フモ差支アルマイ、獨逸全國ヲ通シ昔カラ模範的失業救済ヲ實行シテキタ事業ハ唯タ一ツアル、ソレハ「エナ」市ノ「ツアイス」工場テアル、此工場ハ世界テ優秀ナ精巧ノ硝子ヲ製造スル所テ寫眞機ヤ顯微鏡ヤ眼鏡ノ「レンズ」テ夙ニ日本ニ才馴染ノ工場テアル

保險加入義務ヲ大々的ニ免除スル場合ヲ擧ケタ規定ハ本法中諸所ニ散見スルカ第八〇條ハ正ニ此部類ニ屬スルモノテアル、本法案モ亦此免除ヲ認メテキタ、第七九條モ矢張り此部類ニ編入サルヘキモノテアル即第七九條ニ依ルト一定ノ不定期從業員ハ此免除ヲ求ムル權利ヲ取得スル。第二〇九條ハ外國人タル遍歴勞動者ニ關スル規定ヲ掲ケ第二〇八條ハ獨逸國境附近ニ住ム者モ亦加入義務ノナイコトヲ規定シテキル、以上ノ各條ヲ除キ凡保險義務免除ニ關スル法律規定ハ

(第七〇條) 僅ニ細目ニ涉ル點タケカ法案ト異ナツテキルノミテアル、殊ニ農界ノ從業者ノ或三部類ハ今モ以前モ保險加入義務ハナイ、小地主(第七〇條)、一年契約若ハ尠クモ六箇月ノ解約豫告期間ヲ附シテ傭入レタル從業員(第七一條)、農家ノ雇人(第七二條)カソレテアル、就中此第二種ハ失業ノ場合ニ最モ早ク保護救済ヲ要スルモノテアルカラ第七一條第三項ニヨリ其勞動關係ノ終期ヨリ六箇月前ニハ保險加入義務ヲ發生スルノテアル、第九十六條ニ依ルト保險加入義務ナキ從業(第七一條) テモ從業員ノ同意ナクシテ且從業員ニ過失ナキニモ拘ハラズ、早期ニ勞動關係ヲ解除スルトキハ失業救済金ヲ貰フ希望資格發生ノ理由トナル

此場合ニ若シ雇主側ニ過失カアルナラハ雇主ハ第一四四條ニ依リ保險加入義務ノ無イ時代ノ分トシテ掛金ヲ納メネハナラス併モ其率ハ高率ニ據ルノテアル

加入免除ニ關スル規定ハ第三章失業保險ノ部ニ掲ケラレテアル、併モ其範圍ニ就テ規定シテアル、失業保險ノ範圍ハ原則トシテ疾病保險及俸給生活者保險ノ範圍ト一致スル(第六九條) 同時ニ法律ヲ以テ俸給生活者ニ係ル疾病保險ノ最高限ヲ引下ケ三千六百「マルク」ニシタコトハ失業保險ノ範圍ヲ定ムル上ニ於テ無意義テアル、其譯ハ第一四五條第一項第二號及第一五〇條第二項第二號ニ基キ疾病保險トハ關聯セスニ掛金ヲ拂込ンテヤラネハナラヌ失業者ノ範圍カ是ニ由テ減縮スルカラテアル、失業保險ノ範圍ヲ擴張シタル場合ハ一ツアル即第八六條ニ依ルト俸給生活者保險ノ境界線ヲ超越シタ爲ニ失業保險ニ關シテモ保險義務ノ消滅スル俸給生活者ハ依然尙俸給生活者タル場合ニハ任意加入者トシテ其保險ヲ繼續スルコトヲ得ルカラテアル

法案ノ各章中テ體系ノ點カ先ツ論争ノ中心ニナツタカ之ヲ除イタラハ失業保險給付殊ニ失業救済金(本法第八七條)



カ獨國議會ヲ初メトシ一般社會ノ視聽ヲ最モ多ク惹キタ、楮テ此問題ニ就テ先ツ第一ニ確認スヘキコトハ救濟金ノ基礎タル給料等級カ法案ヨリモ本法ノ方カ迥ニ多クナツタコトアル、法案テハ七種テアツタカ本法ハ第一百五條ニ於テ十一種ニ修正シタ、此内ノ三種ハ法案ノ上ニ現ハレタル最高等級ヨリモ一層上位ニアル、最高ノ單位給ハ第一〇六條ニ六十三「マルク」トアルカ法案ハ四十二「マルク」トシテアル、單位給ノ下位ニアルモノハ第一〇七條ニ依リ下級ノ分ニ掲上サレテアルカ大體皆法案ニ比シ高イ失業者ノ救濟ニ就テハ掛金分擔主義カ行ハレテキル

第四章ノ失業防止策ト失業屏息策(第一三一條—第一四一條)ハ内容ニ於テ別ニ變化ノ跡ヲ認メナイ、唯評議員會ハ第一四〇條第二項ニ依リ法定ノ手段以外尙適宜ノ策ヲ講スルハ差支ナキトシテ其權限ヲ付與サレタ位ノモノテアル

前段ニモ屢々片鱗ニ觸レタル第五章ノ中テ茲ニ二ツノ事項ヲ特筆シヤウト思フ、第一ハ掛金ノ最高率百分ノ三八(第一五三條第三項)超過スルコトノ出來ナキコトカ新法ニナツテモ渝ハラナキコトテ此點ニハ法案同様全然除外例カ設ケテナキ、第二ハ獨逸議會カ恐慌救濟金ニ對スル市町村ノ負擔部分ヲ第一六七條第一項ニ於テ五分ノ一ト定メタコトテアル、然シ獨國政府ノ意見トシテハ四分ノ一ヲ至當ト認メ原案ニハ其通りニシタ處カ獨國參事院(其前身ハ元ノ聯邦會議)ハ之ヲ修正シテ九分ノ一トシタ

第六章(第一六八條—第二〇一條)ハ手續ニ關スル規定ヲ網羅シテキル、舊法タル職業紹介法ニアツタモノハ矢張り新法ニ移サレテアル、救濟事件ニ於テ獨國議會ハ地方勞動部ニ控訴スル場合ヲ(第一八〇條)原案ヨリハ著シク擴大シタ、唯恐慌救濟金ニ關スル事件ノミハ審判委員會テ滿場一致ヲ以テ決議シタ場合ニ限り地方勞動部ヘ控訴スルコトヲ許サナイ(第一八一條第一項)救濟金支給請求事件ニ對シ裁決ヲ下スヘキ當局者ハ第一八四條第一項ノ規定ニ依リ或若干

ノ場合ニ勞動裁判所ノ見解ニ拘束サルルノテアル、熟練勞動者カ失業者トナツタトキハ或一定期間遍歴ノ機會ヲ與ヘラルルコトモアル、コレハ新法ノ新シイ試ミテ(第一六九條)アリ大ニ注意ヲ惹クヘキモノト信スル

獨國事務局ハ第二〇六條及第二四六條ニ於テ重傷者保護ニ關スル手配ヲセネハナラヌ、第八章ノ(第二二〇條—第二四六條)過渡規定ハ

機關ノ構成(第二二三條、第二二四條)

各勞動部ノ組織(第二二二條、第二二三條)

吏員及事務員ノ移管(第二二五條—第二三〇條)

土地及各備品ノ移管(第二三一條—第二三七條)

カ其要項テアル

本法ノ内容ヲ一見シタタケテモ如何ニ新法ノ新設機關タル「獨國職業紹介所及失業保險」ヲ主管スル事務局カ多大ノ任務ヲ負ハサレテキルコト、竝ニ事務局カ如何ニ深く嚮望サレテキルカラ付度スルニ難クナイ



## 第四編 獨逸失業統計

千九百二十九年十一月中旬(十四日)獨逸ノ職業紹介及失業保險ノ最低級擔當機關タル勞働部テ調査シタル同國勞働市況竝ニ失業保險及恐慌救濟ノ利用人員

### 第一 勞働市況

千九百二十九年十一月前半ノ獨逸勞働市況ハ益々不良化シテキタ、各勞働部テ取扱フ求職人員ハ前月末ニ比シ十三「パーセント」ヲ増シ二十一萬千八百十人ヲ殖ヘタ即百六十二萬七千四百三十九人カ百八十三萬九千二百四十九人トナツタ前月前半及後半ニ比較スルト惡化ノ足取りハ非常ニ急速ニナツタ、前年同期ノ失業增加率ハ比較的多ク一四・八「パーセント」テアリ一九二九年ニ於ケル一三・〇「パーセント」ヨリモ一・八多イケレトモ兩年ノ十一月中旬ノ失業人員ヲ比較シ約四十五萬六千人ノ差カアルコトハ大ニ注意ヲ拂フヘキ現象デアル

一九二九年十一月前半ノ失業者ハ十月末日ニ比シテ女子ヨリモ男子ノ方カ多イ即一〇・三ニ對スル一三・八「パーセント」ヲ示シテキル、然ルニ前半同期ニ於テハ女子ノ方カ多カツタ、求職口ハ漸増シ求人口ハ漸減シテ行ク、十一月前半ノ求人員數ハ僅ニ一七、六四一件(求職件數一八三九、二四九ニ對シ)テアルカラ前月末ヨリモ三、一八三件ヲ減シ百分率カラ云フト一五・三「パーセント」ヲ減シタ又前年十一月十五日ノ求人員數ハ二四、一三四件テアツタ

從テ救濟施設ノ厄介ニナル場合カ著シク殖ヘタ、本救濟金受領者ハ失業保險方面テモ恐慌救濟方面テモ一三二、九五



五人ヲ増加シ總數百十九萬四千八十九人トナツタ、此増加率ハ一二・五「パーセント」ニ當ル(前月末ニ比シ)、此内失業保險ニ屬スル分ハ八十五「パーセント」テ實數カラ云フト一、〇一五、五九三人テアリ恐惶救済ノ分ハ十五「パーセント」即十七萬八千四百九十六人テアル、此兩種ノ救済施設ヲ通シ男子ハ女子ヨリモ増進率カ高イ  
季節ト失業トノ關係

此關係ハ十月後半ヨリモ十一月前半ノ方ニ最モ明白ニ現ハレテキル、前ニモ述ヘタ通り其比較ニ基ク新規失業者二十萬千八百十人中、約三分ノ二ハ(六四・八「パーセント」)即一三七、三〇〇人)屋外ノ季節作業ニ屬スル分テアル其内譯ハ農林業、漁業ハ七・四「パーセント」土石業ハ六・四「パーセント」其ノ種々ノ賃銀勞働ハ二九・三「パーセント」土木建築業ハ二一・七「パーセント」テアル、爰ニ注意スヘキコトハ屋外ノ季節作業ニ屬スル求職者カ前年同期ニ比シ三一・六「パーセント」即一八五、五〇〇人ヲ増シ其他職業ニ屬スル求職人員カ前年同期ニ比シ二七・一、二〇〇人即三四・一「パーセント」ヲ増シタコトテアル、失業者中ニハ季節勞働者カ一番多ク交ツテキル之ヲ數字テ現ハスト前月末ノ三九・一「パーセント」カ四二「パーセント」ニ増シ其他ノ業態ノ分ハ六〇・九カラ五八「パーセント」ニ低下シタ、各種消耗品製造界テハ季節向キノ作業ニ彼等ヲ收容スル餘力全ク盡キ果テテ寧ロ同界スラモ解雇者ヲ頻出シ初メタツレニ又重要産業テモ此傾向カ著シクナツテキタ、金融ハ緩慢テ獨逸銀行ノ利子ハ低イケレトモ信用貸出ハ困難トナツタノテ財界ハ一般ニ新事業ヲ控ヘルヤウニナツタ、例ヘハ獨逸ノ各都市ハ節約主義ヲ採ツテ土木建築方面ニ緊縮ヲ斷行シタ結果、斯界ニ多數ノ失業者ヲ出スニ至ツタ、之カ爲メ間接ニ建築材料ヤ建築附屬品工業モ其影響ヲ免カレナカツタ、金屬加工業モ機械類ノ製造業モ内外國ノ注文漸減テ悲觀シテキル

一九二九年十一月前半ノ失業狀態ヲ正確ニ大觀シヤウトスルニハ指數ニ依ルノカ一番捷徑テアラウ、同年中失業者ノ最モ少ナカツタ時ハ七月ノ末日テアツタ。全國各地ノ勞働部テ調ヘタル此日ノ求職人員ヲ一〇〇トシテ觀察スルト十一月中旬マテニ三十五種ノ各業態ニ係ル指數カ上ツテキル、季節業ニ就テ見ルニ

建築業ハ三倍強 (三三・三)	
土石業ハ二倍強 (二三・六)	
農林業ハ二倍強 (二二・六)	
人夫ハ十四割 (一四・二)	
テアツタ又	
鑛業(採鑛冶金)及鹽坑業ハ	一五九
交通業ハ	一三七
金屬加工業及機械類製造業ハ	一三二
テアツタ降テ	
皮革業ノ	一一二
木材業及彫刻材料業ノ	一〇九
纖維工業ノ	一〇六
給料生活者ノ	一一〇



テアル

### 第一 失業保險上ノ給付請求及恐慌救済請求

屋外労働ハ十一月ノ霜枯レ時テアルカラ日ニ増シ減少シ第一週カラ第二週ノ終リマテニ多クノ失業者ヲ輩出シタノテ失業保險機關ノ負擔ハ益々重クナツテキタ、本救済金ヲ受クル者ハ前月末ニ比シ一四・二「パーセント」即一二六、一〇一人ヲ増シ一、〇二五、五九三人トナツタ（一九二九年十一月十五日現在調）但其内男子ハ八〇七、七九四人、女子ハ二〇七、七九九人テアル、要スルニ十一月ノ第一第二週間ニハ十月ノ後半ヨリモ多クノ失業者ヲ出シタ譯テアル

本救済金ヲ受クル人員ノ異動ヲ見ルニ十月十六日カラ十一月十五日迄ニ六十六萬千人ヲ増シ四十二萬九千人ヲ減シタ、此減員中七萬千五百人ハ失業救済請求權ヲ行使シ盡クシ最早請求シ得ラレヌ人々テアル

前年（一九二八年）トノ對照ヲ見ルニ十一月十五日現在ニ於テ失業救済金ヲ受クル者ハ一九二九年テハ二六・二「パーセント」即實數二二〇、六六四人ヲ増シ更ニ性別ニスレハ男子ハ二八・三女子ハ一八・六「パーセント」ヲ増シタ、又被保險者ヲ比較スルニ一九二九年ハ四十三萬有餘人ヲ増シテキタ。ソレハ前年ヨリモ從業員トシテ労働スル生産者ノ數ヲ増シタコトヲ意味スル

最近二年間テ最モ少イ數字ヲ示シタ時期ニ就テ本救済金受領人員ヲ比較シテ見ルニ一九二七年十月十五日ト一九二九年十一月十五日カ最モ至當テアルト思フ、先ツ東プロシヤ地方カ失業保險ノ恩惠ニ最モ多ク霑フテキル此地方ノ本救済金受領人員二千人強テアツタノカ約二萬千人トナツテ殆ト十倍シタ。之ニ亞イテハ中獨「サクセン」（サクソニー）ノ工業

地帯テアル、此處テハ一九二七年十月中旬ニ比シ約五倍ノ増加ヲ呈シテキル、之ニ稍伯仲スル地方ハ「ライン」、「ウエストファーレン」工業地帯ト「ブランデンブルグ」州テアリ降ツテ「ノルドマルク」、「ヘッセン」、「バイエルン」ノ順序テアル。

一九二七年十月十五日ニ比シ「ラインラント」地方テハ本救済金受領人員ハ二倍強トナリ「ウエストファーレン」地方テハ二倍半、「ブランデンブルク」テハ約二倍半トナツタ

女子ノ本救済金受領人員ノ異動振リハ少シク色彩ヲ異ニシテキル、「サクセン」ト中獨地方カ最高位ヲ占メ、東「プロイセン」地方ハ僅ニ三倍ニナツタニ過キナイ。「サクセン」テハ三萬二千人ヲ増シ「ブランデンブルグ」テハ二萬七千人ヲ増シタ。約三倍ニナツタノハ「ブランデンブルグ」、「ラインラント」及西南獨逸テアリ二倍ニナツタ地方ハ「ウエストファーレン」、「バイエルン」、「ノルドマルク」テアル。要スルニ全體カラ觀テ獨逸全國ノ女子失業者本救済金受領人員ハ一九二七年十月中旬ニ六萬四千五百人テアツタノカ一九二九年十月中旬ニハ約二〇七、八〇〇人トナリ實數ニ於テ十四萬三千三百人百分率テ二二・二ヲ増シタノテアル

千九百二十九年ノ失業者被救人員ハ七月末日カ最モ少ナカツタ同年一月カラ十一月十五日迄ノ本救済金受領人員ハ累計七一〇、五〇〇人ニ達シタ同年七月三十一日現在數ヲ一〇〇トシテ十一月十五日ノ指數ヲ算出スルト男子一六〇、四女子一〇〇、四總計一四二、九トナツタ

失業保險ノ給付タル本救済金受領人員ト人口トノ關係ヲ調査スルニ就テハ國民ノ負擔力ヲ觀察スル爲ニ先ツ失業保險ノ爲、獨逸ノ平均數ニ比シ最モ重キ負擔ヲ餘儀ナクサレタル地方ニシテ人口一萬ヲ超ユルモノヲ摘出スルニ（人口千人ニ付此受領人員）



第四編 獨逸失業統計

地名

一九二八年十月三十一日

一九二九年十月三十一日

七四

ジグマール 一一・六  
 フォルスト 二七・五  
 ファンスタール 五三・一  
 ウルッエン 一一・〇  
 ランゲンビールアウ 二八・八

以下略

恐慌救済金ニ就テ

恐慌救済金受領人員ハ一九二九年十月十六日ヨリ同月末日マテニ増加シタル率ト殆ト同率ノ増加ヲ翌十一月一日カラ十五日マテニ示シタ

一九二九年十一月十五日現在同受領人員トノ比較(増)

現在恐慌救済金受領人員

男	女	計	一九二九年十月三十一日現在同受領人員トノ比較(増)			一九二九年十一月十五日ト一九二八年十一月十五日トノ比較(増)								
			實數	百分率	平均	實數	百分率	平均						
一四三、七五九	三〇四、七七七	一七八、四九六	六、〇〇〇	七・五四	六、八五四	四・〇四	二・〇三	四・〇〇	六〇、二四二	一九、三五五	七九、三六六	七二・九	一三四・一	八〇・一

救済金ヲ支給サレタル失業率者總人員ニ就テ

失業保險及恐慌救済ニ基ク被救人員ハ千九百二十九年十一月十五日現在調ニ依ルト獨逸全國ニ亘ツテ百十九萬四千八百九十九人トナツタ、コレヲ前月末日ニ比較スルト僅此半月間ニ本救済金受領者カ一割二分五厘殖ヘタ、實數カラ云フト十一萬二千五百四十七名ヲ増シタノテアル。前月十六日以降末日マテノ増加率ハ之ヨリモ低ク一・九「パーセント」即實數テ一一二、五四七人テアツタ。又一九二九年十一月前半ノ被救人員ヲ男女別ニスルト男九五二、五五三人女二四二、五三六人トナル、男子ノ失業率ハ女子ニ比シ今迄通り矢張り常ニ増進シテキルカ併カシ全體カラ觀ルト男女ヲ通シ一般ニ累進ノ趨勢ヲ持續シテキル

年次	失業保險上及恐慌救済ニ基ク本救済金受領人員		此受領人員ニ對スル男女別百分率		
	合計	男	女	男	女
一九二九年十一月十五日現在	一、一九四、〇八九	九五二、五五三	二四二、五三六	七九・七	二〇・三
一九二九年十月三十一日現在	一、〇六一、一三四	八三二、八六三	二二八、二七一	七八・五	二一・五
一九二九年十月十五日現在	九四八、五八七	七三三、九七八	二一四、六〇九	七七・四	二二・六

失業率ヲ救フ爲ニ公共團體等ノ臨時工事ナトニ彼ヲ使役スル場合ハアルモ到底失業者全部ニ亘ル譯ニ行カナイ、百分率カラ云フト漸三「パーセント」強ニ過キナイ、從テ九十六「パーセント」強ハ此工事ニ依テ救ハレナイノテアル、此種ノ方面ニ職ヲ得タ人ハ一九二九年十一月十五日現在ニ據ルト僅ニ四萬六百一十一人ニ過キナイ、前月末日調テハ四萬五千二百九十一人、前年十一月十五日ニハ四萬九千五百五十九人テアツタ。一九二九年十一月十四日ニ於テ失業救済工事ニ雇ハレタル者ノ中三萬四千七百七十五人即八十四「パーセント」ニハ失業保險ノ分ニシテ六千四百三十六人ハ(一五・八バ

第四編 獨逸失業統計

七五



一セント) 恐慌救済ノ分ナリ。又此工事ニ雇ハレタル者ノ中、二萬五千四百四十九人(六十三パーセント)ハ獨國及各州ヨリ補助金ヲ下附シタル工事ニ従事シタ人々テアル

短縮(操短其他ニ因ル減給)労働者ニ就テ

一九二九年七月末以來労働市況ハ益々悪化シテ短縮労働者ヲ救済スル件數ハ殖ヘル一方テアツタ、同年六月十七日カラ二十二日迄ノ一週間ハ此件數カ最モ尠カツタ、全國ヲ通シテ二萬九千二百四十七名テアツタカ九月二十三日カラ二十八日迄ノ一週間ハ三萬七千六百九十六人トナツタ此短縮労働者ハ普通賃銀ヲ貰ヘナイ者テアルカラ、失業保險法ハ之ヲ救済スル規定ヲ設ケテアル、然ルニ其大部分ハ僅々三日間失業シタニ過キナイ者ハカリテアル。一九二九年十一月十五日カラ溯ツテ一週間内ニ此短縮労働者ノ九一・三「パーセント」ハ唯三日間仕事ニ就イタ者テアリ六九「パーセント」ハ二日間、一・八ハ僅ニ一日タケ仕事ニ就キ得タノテアル

前年ニ比較シ一九二九年ノ労働市況ハ一層不良テアツタコトハ短縮労働者被救人員ノ上ニ反映シテキル即一九二九年九月最終週間ノ該人員三萬七千六百九十六人ニ比シ前年同期ノ人員ヲ比較スルト其半數ニモ足ラサル一萬六千四百八十八人テアリ更ニ又前々年(一九二七年)ノ同期ノ該人員ヲ觀ルト僅ニ二千三百八十六人シカナカツタノテアル。是ニ由テ觀テモ不景氣ノ深刻サハ益々加ハリツツアルハ明白テアラウ

### 第三 失業保險實施上ノ參考統計

日本ニ失業保險ヲ實現スルハ最早時期ノ問題テアル。其必要ハ朝野ヲ問ハス一般ニ認ムル處テアルモ猶テ愈々實施ス

ルマテニハ保險ノ原則ニ從ツテ保險數理ヲ經トシ保險統計ヲ緯トシテ收支償フヤウニ打算シナケレハナルマイ。英國ハ最早ク失業保險ヲ實施シタケレトモ別項ニ述フル通り失敗ニ歸シテ今ヤ善後策ヲ講スルト共ニ新策ノ案出ニ焦慮シテキルテハナイカ、拙速モ事柄ニ依ルカラ大ニ慎重ニ畫策シテ掛ラネハナラヌ、保險數理ニ精通スル學者及經驗家ハ今ノ日本ニ乏シクナイ。唯保險統計ハ日本ニ前例カ無イ故外國ノ實例ニ據ルノ外ナイ、外國テモ最モ完全ニシテ信シ得ヘキモノハ獨逸ノ官立失業保險擔當機關ノ調査シタモノヲ同國労働省公報ニ掲ケタモノテアル。此保險統計ニ依ツテ失業救済金支給期間ノ法定極限マテ此金額ヲ支給サレタ人員ヤ此期間經過後ニ恐慌救済金トシテ別ノ方面カラ支給サル人員ヤ竝ニ失業保險ノ收支狀態ヲ知ルコトハ大ニ參考ニナルテアラウ

第一 「獨逸職業紹介及失業保險法」第九十九條第一項第一節ニ依リ救済期間經過シタ爲ニ千九百二十九年十月十六日乃至十一月十五日ノ一箇月間ニ於テ最早救済サレナイ者竝ニ其一部分ニ係ル恐慌救済金受領人員

註：此獨逸法律ニ基キ新設サレタル保險擔當機關兼職業紹介機關ハ別項ニ述ヘタ如ク中央ニ「獨逸職業紹介及失業保險事務局」(略稱獨逸事務局)ト其下ノ地方労働部(全國ニ十三箇所)ト又其下ノ各市町村所在ノ労働部ト以上三種カラ構成サルノテアル

一、二十六週間ニ亘ル失業救済金支給期間ノ滿了シタル時期カ一九二九年十月十六日―十一月十五日ノ一箇月間内ニ該當シタルモノ(獨逸全國)

男 五四、二八八  
女 一七、二二七



第四編 獨逸失業統計

計 七一、五一五

二、此内恐慌救済金ヲ支給サルコトニナツタ者

男 二一、三四一 (三九・三・パーセント)

女 六、六四七 (三八・六・パーセント)

計 二七、九八八 (三九・一・パーセント)

第二 獨逸全國失業保險上ノ本救済金及恐慌救済金ノ受領人員 (一九二九年十一月三十日現在調)

一、此兩救済金受領人員

一、一九二九年十一月十五日現在

一、〇一五、五九三

一、一九二九年十一月三十日現在

男 九六一、七九三

女 一三三、八〇三

計 一、二〇〇、三九六

一、一九二九年十一月三十日現在臨時救済工事ニ從事スル者 三一、九三七

但本救済受領人員ニ對スル百分率 二・七

一、一九二九年十一月三十日現在調ニ依レル本救済金受領人員ト掛金拂込人員トノ百分率 一九・二

一、恐慌救済金

受領人員

一九二九年十一月十五日現在 一七八、四九六

一九二九年十一月三十日現在

男 一五〇、三五八

女 三六、三二五

計 一八六、六八三

一、臨時救済工事従業人員 (一九二九年十一月三十日現在) 五、四〇二

但本救済金受領人員トノ百分率 一一・九

一、本救済金受領人員ト掛金支拂者トノ百分率

但一九二九年十一月三十日現在 一・二

一、一九二九年十一月三十日現在本救済金受領人員ト人口トノ比率

(但千分率) 三

第三 一九二九年十月分獨逸失業保險收支統計

一、被保險者 一六、六五六、二八二人

收入

第四編 獨逸失業統計



第四編 獨逸失業統計

(イ) 總額(掛金其ノ他收入モ含ム)

但海員ノ分ハ此内

八二、一二七、四〇一<sup>マルク</sup>・一二<sup>ペニヒ</sup>

八〇

(ロ) 此月ノ被保險者一人平均

二、〇六五、一八五・一五

い、海員ヲ除ケハ

四、八一<sup>マルク</sup>

ろ、海員モ加ヘテ

五、〇〇

(ハ) 其他收入(國庫又ハ地方ノ補助金)

一三四、七六七・二四

計(「其他收入」ヲ除キ)

八一、九九二、六三三・八八

支出

一、勞働部、地方勞働部及「獨國事務局本部」ノ諸經費但失業保險事務費、給料生活者、職業紹介所改善施設費農  
業勞働者職業紹介所費、職業輔導費及移管費

八、七二三、五〇一・六六

二、失業保險費

六六、九二〇、〇〇二・七三

三、失業防止費及終熄施設費

三、九四五、九二五・九七

四、特種救濟費但獨國事務局ハ其五分ノ一ヲ負擔ス

三、九九三・一〇

支出合計

七九、五九三、四二三・四六

但獨國全國ヲ十三地方ニ區劃シ其各地方

勞働部ノ支出率(百分率)

(一) ブランデンブルグ

一四・三

(二) ラインランド

一二・九

(三) サツクセン

一二・九

(四) バイエレン

九・五

(五) 中 獨

八・七

(六) ノルドマルク

七・六

(七) ウエストファーレン

七・一

(八) ヘッセン

六・七

(九) シュレージン

五・九

(一〇) 南西獨逸

五・六

(一一) ニーダーサツクセン

五・一

(一二) ボンメルン

一・七

(一三) 東プロイセン

一・六

本局直轄ノ分

〇・四

計

一〇〇・〇

五、本救濟金受領者平均人員

第四編 獨逸失業統計



イ、失業保險及特別救済

八〇七、二二〇

ロ、恐慌救済金

一六六、一〇二

六、家族割増金受領者總人員

(但失業保險給付恐慌救済金特別救済金ニ關シ)

八一七、六〇三

七、本救済金受領者百人ニ對スル家族割増金受領人員ノ割合

〇・八

八、失業救済ノ爲ニ施工スル各種工事ニ使役サルル勞働者

イ、失業保險及特種救済ニ屬スルモノ

四一、一四四

ロ、恐慌救済ニ屬スルモノ

八、一〇三

九、失業保險、特種救済及恐慌救済ニ於ケル本救済

金受領者及失業救済工事従業員總數

一、〇二二、五六九

一〇、一人平均(本救済金受領者若ハ失業救済工事

従業員)支出(邦貨換算約四十五圓)

九一、〇八

一一、事業成績

イ、剩餘金

七、三〇三、三二〇・五九

ロ、補助金

四、九〇四、一〇〇・一七

差引

二、三九九、二二〇・四二

此二百三十九萬九千二百十「マルク」四十二「ペンニヒ」ハ獨逸失業保險ノ一箇月分ノ(千九百二十九年十月)剩餘金テアリ又千九百二十九年十月三十一日現在調ニ於ケル其財産状態ハ二億二千六百四十三萬二千六百一「マルク」八十五「ペンニヒ」ノ缺損テアル

此缺損ハ法制ノ缺陷ニ基ク點モ多イト觀テ獨逸ハ研究ノ結果千九百二十九年十月十二日附テ失業保險法ノ一部改正ヲ行ツタ(改正法參照)此改正ニヨルト今後毎年一億「マルク」ツツ剩餘金ヲ生スル豫定テアルカラ當局者ハ二三年後ニハ全部此缺損ヲ整理シ得ルト樂觀シテキル。ソコテ此改正法ニ對スル批判ヲ失業保險ノ監督官廳タル獨逸勞働省ノ參與官「ベルンハルド、レーフェルト」カ發表シテキル、此批判ハ獨逸現行法ノ價值ヲ定ムル上ニ於テ非常ニ興味深イモノト思フ別項ニ大權威ノ説モ學者ノ意見トシテ傾聽スルニ足ルカ此「レーフェルト」ノ批判ハ政府當局者ノ説明トモ觀ラレ得ルシ又一種ノ立法理由トモ評シ得ルモノテアルカラコレモ參考ノ爲ニ掲載スルコトニシタ(氏ノ批判參照)



## 第五編 獨國ノ職業紹介及失業保險法 (現行法)

千九百二十九年十月十二日附法律ヲ改正サレタル千九百二十七年七月十六日附獨逸國法律(但改正法ニ依リ改正追補ヲ施シタルモノヲ爰ニ掲ク)

### 第一章 體 系

#### A 職業紹介及失業保險ノ擔當者

##### 第一節 名稱、編制、所在地

第一條 ドイツ國ニ於ケル官營職業紹介及失業者保險ノ擔當者ハ「獨國職業紹介及失業保險事務局」ナリトス「略稱：獨國事務局 (Reichsanstalt)」

獨國事務局ハ職業指導及教育者ノ職業紹介モ取扱フヘキモノトス、勞働市場ヲ調整スヘキ其他ノ事項ハ獨國勞働大臣ノ承認ヲ得テ之ヲ擔當スルコトヲ得、獨國勞働大臣ハ此事項ヲ事務局ノ任務トシテ獨國事務局ノ所管トナシ又ハ大臣ノ命令ニ事務局ヲ拘束スル條件ヲ附シ事務局ニ委任スルコトヲ得、之ヨリ生スル獨國事務局ノ經費ニ關シテハ該擔當者ハ獨國事務局評議員會ノ承認(第四條第一項第三號)ヲ求ムルヲ要ス

獨國事務局ハ一種ノ公設團體ナリ

第二條 獨國事務局ヲ本部、地方勞働部及勞働部ノ三部ニ別ツ

獨國事務局ノ理事會(第四條第一項第四號)ハ勞働部又ハ地方勞働部ノ常務委員會ニ諮問シ最高ノ地方官廳ノ諒解ヲ



得テ労働部及地方労働部ノ境界變更ノ件ニ關シ經濟事情ヲ考慮シテ之ヲ斷行スルコトヲ得、理事會ハ各地區ヲ併合シ諸般施設ヲ撤廢シ又必要ニ應シテ新施設ヲ爲スコトヲ得

各市町村毎ニ労働部ヲ置カサルヘカラス

第三條 獨國事務局ノ所在地ヲ「ベルリン」トス

第二節

第四條 獨國事務局ノ機關左ノ如シ

- 一、労働部常務委員會
- 二、地方労働部常務委員會
- 三、獨國事務局評議員會
- 四、獨國事務局理事會

各機關ノ權利、義務ハ法律及獨國事務局定款(第四一條)ノ定ムル處ニ依ル

第五條 労働部及地方労働部ノ常務委員會ハ部長一名、其代理者一名、勞資各代表者及公設團體ノ代表者タル陪席員若干名ヲ以テ之ヲ組織ス、從業員ノ代表者中ニハ尠クトモ一名ノ俸給生活者ヲ加ヘサルヘカラス、陪席員ノ定員ハ前記三類ヲ通シ孰モ同數トセサルヘカラス、労働部ニ關スル定員ハ地方労働部ノ常務委員會之ヲ定メ地方労働部ニ關スル定員ハ獨國事務局ノ理事會之ヲ定ム、但労働部ノ定員ハ五名以上トシ、地方労働部ノ定員ハ七名以上トセサルヘカラス、各陪席員毎ニ其代理者即豫備員一名ヲ置ク、豫備員ハ陪席員故障アルトキ之ヲ代理ス、豫備員ニ缺員ヲ生スルト

キハ新タニ豫備員ヲ選任シ其任期ハ前任者ノ殘任期トス、陪席員ノ代理者及部長ノ代理者ハ常務委員會ノ議事ニ參與スルコトヲ得ルモ決議ノ票數ニ加ハラズ

第六條 労働部ノ常務委員會ニ於ケル勞資兩系ノ各代表者ハ地方労働部長之ヲ選任ス、部長ハ此場合ニ勞資兩系ノ經濟團體ノ作製セル豫選者名簿ニ拘束サル、モノトス、地方労働部ハ當該地方慣用ノ例ニ倣ヒ公告ニ依リ豫選ヲ行ヘシムルヲ要ス、各豫選者名簿ノ順位ヲ選任上ノ標準トス

此豫選者名簿多キトキハ資本家系ノ陪席員ハ其從業員ノ多寡ニ應シ又從業員系ノ陪席員ハ労働部管内ニ於テ豫選ヲ行フ各經濟團體ニ屬スル加入者ノ多寡ニ應シ該名簿ニ之ヲ按分スルモノトス但勞資系ノ何レニアリテモ少數者ヲ保護スルノ精神ヲ失ハサルモノトス

豫選簿ヲ提出セス又ハ豫選ニ適スル經濟團體ヲ見當ラサルトキハ地方労働部長ハ勞資兩系ヨリ陪席員ヲ選任ス

労働部ノ所管地域内ニ管轄區域ヲ有スル市町村及市町村聯合體ノ代表者ハ労働部常務委員會ニ於ケル公共團體代表者トシテ選任サル、モノトス、此代表者ハ關係者タル市町村ノ理事者ノ提案ニ依リ共通ノ市町村監督官廳之ヲ選任ス、關係者タル各市町村理事者カ或豫選案ニ對シ其意見一致スルトキハ市町村ノ監督官廳ハ此豫選案ニ拘束セラル、モノトス、市町村ノ共通監督官廳ナキトキ及關係者タル各市町村監督官廳ノ意見一致セサルトキハ最高ノ地方官廳又ハ其指定官廳ハ此選任ヲ行フ

第七條 地方労働部常務委員會ニ於ケル勞資各系代表者ノ選任ニ關シテハ第六條第一項乃至第三項ヲ準用ス、但此場合ニハ獨國事務局ノ理事會ハ地方労働部長ニ準スルモノトス



最高ノ地方官廳又ハ其指定官廳ハ地方勞働部常務委員會ニ於ケル公共團體代表者ヲ選任ス、此場合ニ地方勞働部ノ管内ヲ管轄スル市町村及市町村聯合體ノ代表者ハ他ノ地方代表者ト共ニ考慮ニ置カル、モノトス、或地方勞働部ノ所管區域カ數地方ニ亘ルトキ、且此數地方カ選任ノ件ニ就テ意見一致セサルトキハ獨逸勞働大臣之ヲ裁決ス、此場合ニ勞働大臣ハ各州毎ニ尠クトモ一名ノ代表者ヲ割當ツルヲ要ス、勞働大臣ハ裁決前、豫メ關係者タル最高地方官廳ニ諮問スルコトヲ要ス

第八條 勞働部又ハ地方勞働部ノ常任委員會ハ執モ業務執行委員會ヲ設クルヲ要ス、第二百一條ニ依リ移轉ヲ認メラル、ニ限リ常務委員會ハ自己ノ權利、義務ヲ此執行委員會ニ移轉スルコトヲ得

常務委員會ノ委員長又ハ其豫備員中ノ一名ハ業務執行委員會ノ議長トス、常務委員會ノ三系團體ハ執行委員會ニ於テモ同率ノ代表者ヲ有セサルヘカラス、其陪席員ハ各別ノ豫選簿ニ基キ常務委員會ノ陪席員中ヨリ常務委員會ノ委員長之ヲ選任ス、各豫選簿ノ順位ヲ以テ選任ノ標準トナス、或一系ノ團體ニ關スル豫選簿多數ナルトキハ豫選簿ノ署名者カ常務委員會ニ屬スル員數ニ比例シ豫選簿ニ對シ代表者ヲ割リ當ツルモノトス

代理ニ關シテハ第五條第二項ノ規定ヲ適用ス

第九條 獨逸事務局ノ評議員會ハ獨逸事務局長一名又ハ其次長一名ヲ以テ議長トシ勞資兩系及公共團體ノ各代表者十名以上ツ、ヲ以テ評議員トシ是ニ由テ構成ス、評議員ノ定員ハ定款(第四一條)ヲ以テ之ヲ定メ尙各系毎ニ皆同數タルヲ要ス、勞資代表中ニハ農林業代表者ヲ加ヘサルヘカラス、從業員系代表者中ニハ二名以上ノ俸給生活者ヲ加ヘサルヘカラス、公共團體系者中ニハ本人ノ身分職業ヨリ觀テ公共團體ノ利益ヲ擁護スル者ヲ二名加フヘシ

陪席員ノ代理ニ關シテハ第五條第二項ヲ準用ス

第十條 獨逸事務局ノ評議員會ニ於ケル資本家系代表者ハ獨逸經濟評議員會ノ雇主部ニ於テ之ヲ選出シ從業員系代表者ハ獨逸經濟評議員會ノ從業員部ニ於テ之ヲ選出ス、公共團體ノ代表者ハ獨逸參事院(ライヒスラート)ノ提案ニ基キ獨逸勞働大臣之ヲ選任ス

獨逸經濟評議員會(ライヒスウキルトシヤフツラート)ヲ未タ設ケサルトキハ臨時獨逸經濟評議員會ヲ以テ之ニ充ツ

第十一條 獨逸事務局ノ評議員會ハ一箇又ハ數箇ノ下調委員會ヲ設ケ自己ノ權利、義務ヲ之ニ移スコトヲ得第二百一條ニ依リ此移轉ヲ許ササル場合ハ此限ニアラス

下調委員會ノ組織ニ關シテハ第八條第二項又代理ニ關シテハ第五條第二項ヲ準用ス

第十二條 獨逸事務局ノ理事會ハ其局長又ハ次長中ノ一名ヲ以テ議長トシ尙勞資各系及公共團體ノ各代表者五名ツ、ヲ陪席員トシテ之ヲ構成ス、陪席員タル理事中ニハ農林業ノ勞資代表者ヲ各一名以上、俸給生活者ノ代表各一名、身分上、市町村ノ利益ヲ擁護スル代表者一名ヲ參加セシムヘシ

陪席員ノ代理ニ關シテハ第五條第二項ヲ準用ス

第十三條 獨逸事務局評議員會ノ三種系各團體ノ作製スル各別ノ豫選簿ニ基キ獨逸勞働大臣ハ獨逸事務局理事會ニ於ケル勞資系及公共團體系ノ各代表者ヲ選任ス、選任ニ關シテハ各豫選簿ニ於ケル順位ヲ標準トス、或一系ノ部類ニ係ル豫選簿多數ナルトキハ豫選簿ノ署名者カ評議員會ニ屬スル員數ノ比例ニ應シ各代表者ヲ此豫選簿ニ割當ツルモノトス

第十四條 各機關ニ女子代表者ヲ加フヘシ



第十五條 評議員會ノ陪席員及理事會ノ陪席員ハ相互兼務スルコトヲ得ス

第十六條 各機關ノ任期ハ孰モ五箇年トス

第十七條 各機關ノ陪席員タリ得ル者ハ獨逸國民ニシテ年齢二十四歳ニ達シ公權ヲ有スル者ニ限ル、此有資格者ハ當該機關ノ管轄地域内ニ六箇月以上住所ヲ有シ又ハ六箇月以上常業トシテ業務ニ從フ者ニ限ル、資本家系陪席員タリ得ル者ハ唯從業員ヲ一名以上有スルヲ常態トスル者又ハ資本家系ノ經濟團體ノ代表者タルモノニ限ル、此場合ニ獨逸勞動大臣カ獨逸事務局評議員會ノ意見ヲ徵シ命令ヲ以テ規定スルトキニ限り家庭使用人モ從業員ト認メラル、從業員系陪席員タリ得ル者ハ唯從業員トシテ働クヲ常トスル者又ハ從業員系經濟團體ノ代表者タルモノニ限ル、第三節及第四節ニ依リ雇主系若ハ從業員系陪席員トシテ就任シ難キ者ニ限り之ヲ公共團體ノ代表者トシテ選任スルコトヲ得

獨逸事務局ノ吏員、雇員（即俸給生活者）及傭人（即勞動者）ハ陪席員ニ選任サル、資格ナシ

第十八條 陪席員ハ名譽職トス、獨逸事務局ハ之ニ旅費ヲ給ス、勞動所得ヲ失ヒ又ハ時間ヲ費シタルニ對スル補償トシテ之ニ支給スル日當ノ程度ハ獨逸事務局ノ定款ヲ以テ之ヲ規定ス（第四一條）

第十九條 陪席員中ニ獨逸ノ國籍ヲ失フ者アルトキ又ハ國籍ナキ事實、後日發覺スルトキハ其者ヲ選任シタル當局ハ其選任ヲ取消スヲ要ス、陪席員カ當該機關ノ管轄地域内ニ住所ヲ有セサルニ至リ又ハ業務ニ從ハサルヲ常態トスルニ至ルトキ或ハ其職務ヲ冒瀆スル行爲ノ甚シキトキ亦同シ、資本家（雇主）タル特性（第十七條第一項第三節）ヲ失ヘル資本家系陪席員竝ニ從業員タル特性（第十七條第一項第四節）ヲ失ヘル從業員系陪席員及資本家若ハ從業員タル特性ヲ發生スル公共團體ノ代表者ニ對シテモ亦其選任ヲ取消スモノトス、第一節乃至第三節ニ掲ケタル原因ノアラストモ

公共團體ノ代表者ノ選任ハ隨時之ヲ取消スコトヲ得、勞動部ノ常務委員會ニ於ケル市町村若ハ其聯合體ノ代表者ニ關スル問題ナルトキハ前記ノ如キ原因ナクモ曩ニ之ヲ選任シタル當局ハ之ヲ解職シ得ルモ第六條第四項第三節ノ意義ニ於ケル當該市町村理事者ノ意見一致セサルトキ又ハ其一致ヲ缺クニ至リタルトキニ限ル

司法裁判所ノ判決ニ依リ公權喪失ヲ言渡サレタル陪席員ハ判決確定ノ日ニ陪席員タル資格當然消滅ス、陪席員カ初メヨリ公權ヲ有セサル者ナルコト後日發覺スルトキハ之ヲ解職スルモノトス

第二十條 從業員系陪席員ハ會議ニ召集サレタル件ヲ其雇主ニ對シ通知スルヲ要ス、陪席員タル職務ヲ擔當スルコト又ハ執行スルコトヲ俸給生活者又ハ勞動者ニ對シ制限シ若ハ此擔當又ハ執行ヲ理由トシテ此者ノ利益ヲ害スルカ如キ行爲ハ雇主及其使用人ニ對シ之ヲ禁ス

第二十一條 理事會ハ獨逸事務局ノ事務ヲ執行シ獨逸事務局ヲ裁判上及裁判外ニ代表ス、理事會ハ法定代理人トス、地方勞動部ニアリテハ理事會ノ命令ヲ又勞動部ニアリテハ理事會及地方勞動部ノ命令ヲ遵守スルモノトス、事務局長官地方勞動部長及勞動部長竝ニ此ノ代理者カ理事會ニ代リ如何ナル程度マテ獨逸事務局ノ事務ヲ執行シ及事務局ヲ代表シ得ルカハ獨逸事務局ノ定款（第四一條）ヲ以テ之ヲ定ム

第二十二條 勞動部及地方勞動部ノ常務委員會ハ其部長之ヲ召集シ評議員會及理事會ハ獨逸事務局長官之ヲ召集ス、召集ハ必要ニ應シ隨時之ヲ行フモ陪席員ノ全部カ召集ヲ要セストノ意見ニ賛成セサルトキハ毎年尠クトモ三箇月毎ニ一回之ヲ行ハサルヘカラス、陪席員ノ三分ノ一以上ヨリ請求アルトキハ召集セサルヲ得ス

第二十三條 當該機關ノ管内ニ在ル各當局ノ事務室内ニ立入ルコトハ執務時間中ニ限り當該機關ノ陪席員ノ權限ニ屬ス



陪席員ハ部長ノ同意ヲ得テ又ハ機關ノ決議ニ依リ帳簿、文書又ハ其他書類及證憑書類ノ提出ヲ求ムルコトヲ得、部長ハ各機關ノ希望アルトキハ自己ノ業務執行ニ關スル報告ヲ各機關ニ交付スルヲ要ス

第二十四條 各機關ノ諸員ハ事務局ニ對シ誠實ニ業務ヲ管理スヘキ責ニ任スルコト尙後見人カ其被後見人ニ對スルカ如シ

第二十五條 事務局ノ一機關カ其事務ノ執行ヲ拒ムトキハ事務局長官又ハ其委任ヲ受ケタル者ハ事務局ノ費用ヲ以テ其事務ヲ執行ス

第三節 特別部(フッハアブタイレンゲン)及俸給生活者部

第二十六條 必要アルトキハ獨國事務局ノ勞働部、地方勞働部及本部ニ各特別部ヲ設クルモノトス、勞働部ニアリテハ多クノ勞働部ノ管内ニ對シテモ特別部ヲ、又地方勞働部ニアリテハ多クノ地方勞働部ノ管内ニ對シテモ亦特別部ヲ設クルコトヲ得(共立特別部:ゲマインザーメ、フッハアブタイレンゲン)

地方勞働部ノ常務委員會ノ命令アルトキニ限り勞働部ニ特別部ヲ設クルコトヲ得又獨國事務局ノ理事會ノ命令アルトキニ限り地方勞働部及本部ニ特別部ヲ設クルコトヲ得、特別部ヲ設クヘキ目的地ニ於テ當該書類ノ爲ニ設ケラレタル法定ノ勞資代表機關及經濟上ノ勞資團體ノ提案タルコトハ此命令ノ必要條件トス、此法定ノ勞資代表機關又ハ經濟團體ノ設ケナキトキ又ハ其意見一致セサルトキハ特別部ヲ設置シ得ル當局ハ職業紹介所ノ爲ニ必要アリト認ムルトキニ限り特例トシテ此設置命令ヲ發スルコトヲ得

勞働部ニ特別部ヲ附設スル命令ヲ發シタルトキハ勞働部長ハ決議ノ執行ニ關シ注意ヲ拂フヲ要ス、地方勞働部ノ爲ニ

其特別部ヲ設置スル命令ヲ發シタルトキハ地方勞働部長ニ又獨國事務局本部(總務部)ノ爲ニ其特別部ヲ設置スル命令ヲ發シタルトキハ事務局局長官ニ執モ設置義務アリトス

獨國事務局本部内ニ農林業特別部ヲ設クルモノトス

第二十七條 各特別部ニ特別委員會ヲ設クルモノトス、評議員會ノ定ムル一般命令(第四一條)又ハ執務規定(第四二條)ニ抵觸セサル限り特別委員會ハ專ラ當該業類ノミニ關スル事項ニ於テ常務委員會(評議員會)ニ準ス、大部分ハ其業類ニ關スル事項カ大部分ヲ占ムルトキハ意思表示ノ機會ヲ特別委員會ニ與フルモノトス

特別委員會ハ常務委員會(評議員會)ノ委員長一名又ハ其副委員長中ノ一名ヲ議長トシ及勞資代表者各若干名ヲ以テ委員トシ之ヲ構成ス、陪席員ハ當該業類ヲ主管スル經濟團體ノ發議ニ依リ、特別委員會設置ノ目的タル當該業類ノ部内ヨリ之ヲ選定スルモノトシ常務委員會(評議員會)之ヲ選任ス、勞資代表者ノ定員ハ各同數タラサルヘカラス、定員ノ數ハ執務規定(第四二條)ヲ以テ之ヲ定ム但本部ニ關スルモノハ定款(第四一條)ヲ以テ之ヲ定ム、尙第五條第二項、第六條第一項第二節第三節、第二項第三項、第七條第一項、第十六條乃至第十八條、第十九條第一項第一節乃至第三節第二項、第二十條、第二十二條及第三十六條ヲ準用ス

第二十八條 勞働部及地方勞働部ニハ必要ニ應シ職員部及職員委員會ヲ設クルモノトス、本部ニハ此部及此委員會ヲ設クルモノトス

第二十六條及第二十七條ヲ準用ス

第四節 失業保險ノ審判官廳



第二十九條 各勞働部ニ審判委員會ヲ設ク

審判委員會ハ勞働部長一名又ハ其副部長中ノ一名ト常務委員會ニ屬スル勞資各系ノ陪席員各一名トヲ以テ之ヲ構成ス

第三十條 地方勞働部所在地ヲ管轄スル各保險監督局ニ失業保險審判部ヲ置ク

審判部ハ審判長トシテ保險監督局ノ審判官ト其保險監督局ニ勤務スル勞資系陪席員各一名トヲ以テ之ヲ構成ス  
最高ノ地方官廳ハ獨逸勞働大臣ノ同意ヲ得テ尙多數ノ審判部ヲ設クルコトヲ得、但第一項ニ掲クル保險監督局ニモ其  
他ノ保險監督局ニモ設クルモノトス、獨國事務局ハ其受理スル各審判事件毎ニ或概算額ヲ徵收スルヲ要ス、其額ハ獨  
國參議院ノ同意ヲ得テ勞働大臣之ヲ定ム、概算額ハ失業保險及恐慌救済ニ基ケル保險監督局ノ實費ノ半額ニ相當ス但  
其審判官及其豫備員ノ俸給ヲ含マス

第三十一條 獨國保險院內ニ失業保險ノ審判部ヲ置ク、此審判部ハ同院長一名、同院常任審判官一名、又ハ獨國事務  
局本部ノ幹部員一名、兼任判事一名、勞資代表者各一名ヲ以テ之ヲ構成ス

審判部長ハ院長又ハ理事又ハ保險院部長ヲ以テ之ニ補ス獨國勞働大臣ハ他ノ常任職員ヲ臨時部長ニ補スルコトヲ得  
獨國勞働大臣ハ部長及常任部員ヲ選任シ及判事ニ兼任ヲ命ス、部長及常任部員ハ失業保險又ハ失業保護ニ關シ特  
別ノ知識ヲ具ヘ及實務ニ經驗アル者タルヲ要ス、司法官ハ勞働裁判ニ關係アル判事中ヨリ之ヲ選拔スヘシ、被保險者  
及雇主ノ各代表者ハ獨國保險院ノ各部員中、常任者ニ非ルモノノ中ヨリ之ヲ選定ス  
必要アルトキハ失業保險事件ヲ擔當スヘキ審判部ヲ増設スルモノトス

第三十二條 俸給生活者(職員、事務員、雇員又ハ勤人トモ云フ)ノ救済申請事件ニ關シ審判官廳ノ裁決スル場合ニハ

常ニ從業員系ノ陪席員トシテ俸給生活者一名ノ立會アルヲ要ス、農林業界ノ從業員ノ救済事件ニ關シ審判官廳ノ裁決  
スル場合ニハ成ルヘク農林業ノ關係者數名ヲ陪席員トシテ立會セシムヘシ

第三十三條 審判委員會ニ於ケル陪席員ノ職務執行、旅費日當及手當ノ支給ニ關シテハ第十八條ヲ適用シ從業員系代表  
者カ陪席員ノ職務ヲ執行スル場合ニハ此外尙第二十條ヲ適用ス

第五節 本官、雇員、傭人

第三十四條 獨國事務局ノ長官及常任次長ハ評議員會及獨國參事院ニ諮問シ獨國大統領之ヲ親任ス、事務局ノ其他本部  
員ハ同局長官之ヲ選任ス

地方勞働部長及其常任副部長ハ獨國事務局理事會及地方政府ノ諒解ヲ得テ獨國大統領之ヲ親任ス、獨國事務局ノ理事  
會ハ其意思表示前、豫メ勞働部常任委員會ニ諮問スルヲ要ス

獨國事務局ノ理事會ハ勞働部長及其常任次長ヲ任用ス、任用前勞働部ノ常任委員會ノ意見ヲ徵スルモノトス、獨國事  
務局ノ理事會ハ其任命權ヲ如何ナル範圍マテ地方勞働部長ニ委任シ得ルカハ定款(第四一條)ヲ以テ之ヲ定ム

第三十五條 獨國事務局局長官及其常任次長並ニ地方勞働部長及其常任副部長ハ獨國政府ノ官吏タル權利義務ヲ有ス  
勞働部長及其常任副部長並ニ本部員ニシテ事務局局長官ノ臨時代理タル者ニハ評議員會ニ諮問シ獨國政府ノ官吏タル權  
利義務ヲ得セシムルコトヲ得、獨國政府ノ官吏タル權利義務ヲ付與サレ得ル者ノ定員ハ獨國事務局豫算ニ之ヲ定ム、  
此權利義務ノ付與ハ獨國大統領之ヲ行フ、大統領ハ其任用權ヲ獨國勞働大臣又ハ獨國事務局局長官ヲシテ行使セシムル  
コトヲ得



又獨國事務局ノ事務ハ私法上ノ雇傭契約ニ依テ採用サレタル雇傭員ヲシテ之ニ從事セシム

第三十六條 勞働部ノ常務委員會ノ提案ニ依リ地方勞働部長ハ勞働部ノ職業紹介、職業相談及失業保險ニ關スル事務ノ處理スル爲ニ各其専門ニ渉ル人材ヲ採用ス、提案簿ニハ地方勞働部長ノ承認ナクシテ缺員一名毎ニ二名以上ノ候補者ヲ掲クルコトヲ得

候補者中ノ一名ノ資格ニ缺クル處アリトノ事實ヲ認ムルトキ又ハ獨國事務局所屬員ニ非ル候補者ニシテ事務局部内ニ於テ適材ト認ムヘキモノヲ提案中ニ含ムトキハ更ニ別ノ提案ヲ進達スヘキ旨地方勞働部長ハ要求スルコトヲ得、勞働部常務委員會カ第二回ノ提案ヲ悉ク排斥スルトキハ提案作成ノ權利義務ハ地方勞働部常務委員會ニ移轉ス

勞働部ノ其他從業員ハ勞働部長之ヲ採用ス、専門知識ヲ具フル職員ノ全部又ハ一部ヲ第一項ノ手續ニ從ヒ採用スル權限ヲ地方勞働部長ハ地方勞働部常務委員會ノ承認ヲ得テ勞働部長ニ委任スルコトヲ得

地方勞働部ノ傭人採用ニ關シテハ第一項及第二項ヲ準用ス、此場合ニ獨國事務局ノ理事會ハ地方勞働部長ニ、地方勞働部常務委員會ハ勞働部常務委員會ニ、獨國事務局評議員會ハ地方勞働部常務委員會ニ、地方勞働部長ハ勞働部長ニ準スルモノトス

第三十七條 軍人恩給證書ノ所持人ハ採用上ニ特權ナシ

第三十八條 地方勞働部ノ管内ニ本籍ヲ有スル吏員、雇員及傭人ヲ勞働部及地方勞働部ニ成ルヘク在勤セシムヘシ但本人ノ教養ニ又ハ勤務上ノ要求ヲ考慮シ其不可能ナル場合ハ此限ニアラス

第三十九條 評議員會ハ勤務規定ヲ設ク、勤務規定中ニハ吏員ノ俸給諸給ヲ定メ竝ニ雇員ノ賃率協定ヲ保留シ其給料ヲ

規定シ又雇員ノ採用罷免、退職手當及遺族扶助料ニ關スル原則ヲ定ムルモノトス、此場合ニ吏員ノ俸給諸給ハ獨國官吏ノ振合ヲ考慮シテ之ヲ定ムルモノトス、獨國ノ一般官吏中、比較ノ爲ニ採用サル者ノ待遇ニ比シ獨國事務局ノ官吏ヲ優遇スルニハ事務ノ整頓及能率ヲ支持スルニ必要ナリト認メラルル場合ニ限ル

勤務規定ハ獨國勞働大臣ノ承認ヲ受クルヲ要ス

第四十條 吏員、雇員及傭人及其遺族ニ對スル諸給與ハ獨國事務局ノ負擔トス

第六節 定款、執務細則

第四十一條 評議員會ハ獨國事務局ノ定款ヲ決議シ一般令達ヲ以テ其執務細則ヲ定ム

第四十二條 勞働部及地方勞働部ノ常務委員會ハ執務細則ヲ設ケ其執務ニ關スル總ヘテノ事項ヲ規定ス

第七節 豫算

第四十三條 勞働部ノ會計豫算ハ其常務委員會ニ於テ之ヲ定ム此豫算ハ地方勞働部常務委員會ノ認可ヲ要ス

地方勞働部ノ豫算ハ同部ノ常務委員會之ヲ定ム、此豫算ハ獨國事務局ノ評議員會ノ認可ヲ要ス、地方勞働部ノ豫算中ニハ其管内各勞働部ノ豫算モ包含ス

獨國事務局ノ總豫算ハ同局評議員會之ヲ定ム此總豫算ハ獨逸中央政府ノ認可ヲ要ス  
豫期セサル事件ノ爲ニ常務委員會ハ超過支出ヲ認ムルコトヲ得、此承認ヲ與ヘントスルトキハ豫算ヲ認可シタル當局ノ同意アルヲ要ス、此同意ヲ豫メ求メ難キトキハ遲滞ナク事後承諾ヲ求ムルモノトス

第四十四條 獨國事務局ノ事業年度ハ獨國政府ノ會計年度ニ依ル



第四十五條 獨國事務局ノ會計及出納ニ關スル帳簿ハ毎年一回之ヲ締切ルモノトス、帳簿ニ基キ最近事業年度ニ關スル決算書ヲ調製スルモノトス

第四十五條<sup>a</sup> 理事會ハ特別檢閱員ヲシテ獨國事務局各當局者ノ執務振リヲ間斷ナク審査セシムル任務ヲ有ス、各當局者ハ法規及豫算ノ命スル如ク行動セルカ又支出方面ニ於テハ尙各當局者カ其保管金ヲ管理スルニ當リ節約ヲ守リ且目的ヲ誤ラサルカヲ特ニ檢閱スルヲ要ス

第四十六條 評議員會ハ獨國事務局ノ決算ヲ行フ、收入、支出及證憑書類ノ審査權ハ當然之ニ含マル  
獨國會計檢査院モ亦收入、支出及證憑書類ノ審査權ヲ有ス

第八節 監 督

第四十七條 獨國勞働大臣ハ獨國事務局ヲ監督ス、獨國勞働大臣ハ獨國事務局ノ各部課ニ對シ屬僚ヲ代理トシ收支檢査ヲ隨時行ハシムルコトヲ得、獨國勞働大臣及其代理官ハ失業保險ノ諸機關、特別委員會、事務員委員會並ニ審判官廳ノ審議ニ參加スルコトヲ得、請求アルトキハ隨時其意見ヲ徵セサルヘカラス

第四十八條 獨國勞働大臣ハ其監督行爲ノ成績ニ關スル報告書ヲ毎年一回獨國議會ニ提出スルヲ要ス

B 獨國事務局以外ノ施設

第一節 非營業施設

第四十九條 營業ニ非ル職業紹介及職業相談ニ關スル施設ニシテ職業紹介及失業保險ヲ主管スル獨國事務局ト關係ナキモノ竝特ニ營利ヲ目的トセサル職業紹介所ハ獨國事務局ノ監督ヲ受ク獨國事務局ハ其本部及地方勞働部ヲシテ此監督

ヲ行ハシムルコトヲ得ルモ勞働部ニ之ヲ委任スルコトヲ得ス

獨國勞働大臣ハ獨國事務局ノ評議員會ノ意見ヲ徵シ此諸施設ノ業務執行ニ關シ及獨國事務局ヲシテ監督ヲ行ハシムルコトニ關シ規定ヲ設クルコトヲ得

政黨又ハ之ニ類スル組織體ノ擔當スル非營業施設ハ不合法トシテ之ヲ認メス

第五十條 職業紹介又ハ職業相談ヲ目的トスル非營業施設ニシテ獨國事務局外ニアルモノハ其施設ノ當局者ヨリ移管ノ件ヲ地方勞働部ニ申請スルトキ又ハ其活動範圍カ一地方勞働部ノ管外ニ渉ル場合ニ獨國事務局ノ本部ニ申請スルトキ獨國事務局ニ之ヲ移管スルコトヲ得

適當ノ期間ヲ附シ屢々催告セルニハラス此施設カ本法ノ要求ニ副ハサルトキ又ハ其勢力範圍ニ於ケル活動カ久シキニ涉クテ振ハサルトキハ獨國事務局ノ理事會ハ當該施設ヨリノ申請ナクトモ移管ノ件ニ對スル決定ヲ與フルコトヲ得、此場合ニ該施設ニ對スル監督ヲ行フヘキ地方勞働部ノ常務委員會ヨリ申請スルコトヲ要ス、本部カ直接ニ監督ヲ行フトキハ理事會ノ一員カ移管申請ヲ爲ス場合ニ限り理事會ニ於テ本件ヲ裁決ス

理事會ニ於テ會員ノ三分ノ二以上ノ同意アルトキニ限り理事會ハ移管ノ代リニ當該施設ノ閉鎖ヲ命スルコトヲ得、理事會ノ決議ニ服セサルトキハ獨國事務局ノ評議員會ニ抗告スルコトヲ得、評議員會カ移管若ハ閉鎖ヲ否決スルトキハ此決議ハ直ニ確定ス、評議員會カ移管若ハ閉鎖ヲ命スルトキハ獨國勞働大臣ニ再抗告ヲ爲スコトヲ得、獨國勞働大臣ノ裁決ハ直ニ確定ス

第五十一條 職業紹介又ハ職業相談ヲ目的トスル非營業施設ヲ獨國事務局ノ外ニ新設シ又ハ其獨立性ヲ回復スルコトヲ



地方労働部ノ常務委員會ハ承認スルコトヲ得但職業ノ特性ニ依リ又ハ職業紹介若ハ職業相談ニ對スル當事者ノ請求ニ依リ此施設ハ尠クトモ當事者ノ大部分ニ對シ近キ將來ニ於テ獨國事務局ヨリモ有利ナルトキニ限ル、此施設ノ活動範圍カ地方労働部ノ管外ニ渉ルヘキトキハ獨國事務局ノ理事會ハ地方労働部ノ常務委員會ニ準スルモノトス

地方労働部常務委員會ノ決議ニ服セサルトキハ獨國事務局理事會ニ抗告スルコトヲ得、理事會カ其新設若ハ復活ヲ認ムルトキハ其決議ハ直チニ確定シ之ヲ拒ムトキハ獨國労働大臣ニ再抗告ヲ爲スコトヲ得、獨國労働大臣ノ裁決ハ直ニ確定ス

第一項第二節ノ規定ニ基ケル理事會ノ決議ニ服セサルトキハ獨國事務局ノ評議員會ニ抗告スルコトヲ得、評議員會カ其新設又ハ復活ヲ認ムルトキハ其決議ハ直チニ確定シ之ヲ拒ムトキハ獨國労働大臣ニ再抗告ヲ爲スコトヲ得、獨國労働大臣ノ裁決ハ直ニ確定ス

第五十二條 職業相談ノ範圍カ或一定業類ノ事件ニ關スル調査及相談ニ限ラルトキハ職業相談ハ第四十九條乃至第五十一條ノ適用ヲ受ケス但當該業類ノ爲ニ設ケレラタル法定ノ職業代表機關又ハ職業組合カ之ヲ執行スルトキニ限ル

第五十三條 獨國労働大臣ハ海員ノ職業紹介ニ關シ獨國事務局外ニ於ケル非營業施設ヲ獨國事務局評議員會ノ諒解ヲ得テ命スルコトヲ得(海員紹介所)

既設海員紹介所ノアル場合ニハ獨國事務局ハ本部ノミヲシテ其監督ヲ行ハシムルコトヲ得

### 第二節 營業的施設

第五十四條 本法ノ意義ニ於ケル營業的職業紹介者トハ營業トシテ

- 一、或地位ニ關スル契約ノ媒介ヲ爲ス者
  - 二、或地位ヲ得ヘキ機會ヲ紹介シ及之カ爲ニ雇主又ハ從業者ト特別關係ヲ結フ者ヲ謂フ
- 地位即就職口ノ一覽簿及之ニ準スヘキ特別印刷物ヲ發行シ及定期刊行物ヨリ抄録シタルモノヲ發行シ其發行カ營利的ナル場合モ亦之ヲ營業的職業紹介ト看做ス但新聞雜誌專門雜誌又ハ之ニ類スル定期刊行物ニハ本條ノ規定ヲ適用セス

紹介者カ營業トシテ求職者ヲ一時的從業ノ爲メ第三者ニ紹介シ求職者自身ハ必要ノ工具ヲ準備セス又被紹介者ノ爲ニ雇主カ社會保險上ノ負擔ヲ引受クルコトモセサル場合ニ於テモ求職者ヲ紹介スルコトハ營業的職業紹介ト看做サル

第五十五條 千九百三十一年一月一日ヨリ營業的職業紹介ヲ爲スコトヲ禁ス、職業紹介者ニ對スル營業認可ハ此日ヲ以テ失效ス、尠クトモ千九百三十年六月二日以來官憲ノ認可ヲ得テ此日迄營業スル職業紹介者ニハ特別法ヲ以テ程度ヲ定メラルヘキ相當ノ補償ヲ爲スモノトス、職業紹介者ニ對シ新クニ營業ノ認可ヲ與フルコトヲ得ス又已得認可ニ關シテハ其期間ヲ延長シ若ハ其認可ヲ他ニ讓渡スコトヲ得ス

獨國労働大臣ハ獨國事務局評議員會ニ諮問シ第一項第四節ノ規定ニ對スル特例ヲ設クルコトヲ得、其效力ハ千九百三十年十二月三十一日迄トス、獨國労働大臣ハ獨國事務局評議員會ニ諮問シ千九百三十年十二月三十一日以前ト雖モ個々ノ職業ニ對シ營業的職業紹介ヲ禁スルコトヲ得

職業紹介者ノ營業ハ獨國事務局ノ監督ヲ受ク

獨國事務局評議員會ハ營業的職業紹介者カ其營業開始ノ申告ヲ獨國事務局ニ爲スヘキ義務及之ヲ發表スヘキ義務アル



コトニ關スル一般規定ヲ設クルコトヲ得

第五十七條 營業的職業相談ハ本法實施ノ日ヨリ之ヲ禁ス

## 第二章 職業紹介及職業相談

第五十八條 缺員アルトキ成ルヘク適當ノ者ヲ以テ之ニ充ツルコトハ職業紹介所ノ本領トスヘシ、此場合ニ缺員ヲ生シタル位置ノ特別事情竝ニ候補者ノ職業的及肉體的資格本人自身及家族ノ諸般事情失業期間等ヲ考慮スルモノトス但勞働市場ノ現況ニ照ラシ差支ナキトキニ限ル

職業相談所ハ一面ニ於テハ依頼者ノ肉體上及精神上ノ資格、仕事ニ對スル趣味、經濟事情及家族ノ事情ヲ考慮シ又一面ニハ勞働市場ノ景況及職業ノ見込ヲ相當考慮スルヲ要ス、職業相談所ハ一般經濟上及社會上ノ見地ヲ第一トシ特別職業ノ利害ヲ第二ニ置クヲ要ス

第五十九條 職業紹介及職業相談ハ中立主義トス特ニ或團體ト本人トノ所屬關係ハ考慮セサルモノトス何レノ團體ニ屬スルカノ質問ヲ爲スコトヲ禁ス

左記ノ場合ニハ何レノ團體ニ屬スルカヲ質問スルコトヲ得

- 一、現業評議員會法第六十七條ノ意義ニ於ケル業務ニ關スルトキ
- 二、從業員ノ或經濟團體ノ設置シタル職業紹介所ニシテ且定款上唯其加入者ノミニ職業紹介ノ便ヲ與フルモノカ職業紹介ヲ爲ストキ

採用セシメサル目的ヲ以テ求職者ニ不利ノ事項ヲ記載シ又ハ求職者ニ對シ一種ノ高壓的干涉ヲ加フル方策若ハ雇主ニ反抗スル相當對策ニ干與スルコトハ職業紹介所ニ對シ之ヲ禁ス、第六十三條ノ規定ハ是ニ由テ妨ケラル、コトナシ

第六十條 獨國事務局ハ職業紹介及職業相談ヲ無償ニテ行フ

獨國事務局外ニ於ケル職業紹介及職業相談ニ關スル非營業施設ハ費用ヲ補フ爲メ手数料ヲ徵スルコトヲ得、獨國勞動大臣ハ獨國事務局評議員會ニ諮問後之ニ關スル細則ヲ設ク

第六十一條 女子ニ關スル職業紹介及職業相談ハ女子ヲシテ行ハシムルヲ原則トス、之カ爲メ成ルヘクハ女子ノ指揮スル女子部ヲ特設スルモノトス

第六十二條 賃率協定ノ存スル場合ニハ當該從業員ヲ當該雇主ニ紹介スルコトハ唯協定上ノ公認條件ニ依リ之ヲ行フコトヲ得但本人カ加入者タルコトヲ職業紹介者ノ知ルトキニ限ル

職業上其地方慣用ノ最低勞銀率ニテ勞働契約ヲ結フコトヲ排斥スル俱アルトキハ職業紹介ヲ謝絶スルヲ要ス尙紹介者ハ給料程度ニ關スル干涉ヲ忍ブヲ要ス、地方慣用ノ賃銀率ニ關スル調査報告ハ之ヲ干涉ト看做サス

第六十三條 罷業ノ突發及終熄ノ場合竝ニ工場閉鎖ノ開始及終了ノ場合ニ書面ヲ以テ勞働部ニ通知スルハ雇主ノ義務トシ從業員ノ經濟團體ノ權利トス此申告ノ期間及形式ニ關シ竝ニ雇主ニ準スヘキ公認ノ職業代表機關若ハ經濟團體ノ申告スヘキ場合ニ關シ獨國事務局ノ理事會ハ之ニ關スル細則ヲ定ム

申告書ヲ發送シタルトキハ職業紹介者ハ求職者ニ怠罷業又ハ工場閉鎖ノ事實ヲ示シ尙之ニ拘ハラズ要求アルトキニ限り紹介ヲ爲スヲ要ス







セサルヲ常トスル者ハ保險ニ加入スルノ義務ナシ  
前項ノ地主又ハ借地人ノ配偶者又ハ卑屬親カ前項ノ業務ニ從ヒ且同一世帯内ニアルトキモ亦保險ニ加入ノ義務ナシ、  
此場合ニ地主又ハ借地人カ從業員タル資格ヲ以テ從業セルト否トハ差別ヲ附セス  
從業地ヲ管轄スル地方労働部常務委員會ハ加入義務免除條件タル土地ノ最低坪數ヲ定ム

第七十一條 左記各號ノ一ニ該當スルトキハ農林業ニ從業シテモ保險義務ヲ發生セス

- 一、契約期間一箇年以上ニ亘ル労働契約書ニ依リ從業員トシテ働クトキ
- 二、契約期間ヲ定メサル労働契約ニ依ル從業員トシテ働クトキ且之ニ對シ重大ノ理由ナクシテ唯六箇月以上ノ期間ヲ  
附シ解僱豫告ヲ爲シ得ルトキ

第一項第一號又ハ第二號ノ意義ニ於ケル労働契約ノ期間ニ關スル規定ヲ含メル賃率協定ニ依リ労働關係ノ定アルトキ  
ハ賃率協定中ノ該規定ニ依リ労働關係カ規定サルコトヲ勞資双方ノ署名アル共同聲明書ハ労働契約書ニ準スルモノ  
トス

左記各號ノ一ニ該當スルトキハ保險自由(即保險加入義務ナキコト)ハ消滅ス

- 一、第一項第一號ノ場合ニハ期間滿了ニ因リ労働關係ノ消滅スル日ヨリ六箇月前、但労働契約期間ヲ豫メ尠クトモ向  
フ一箇年間延長スルトキハ此限ニアラス、又ハ第一項及第二項ノ要素ヲ具備シ且其期間ト保險加入義務ナキ從業員  
係ト直接連絡アル労働契約ヲ從業者カ他ノ資本家ト取結ヒタルコトヲ證明スルトキモ亦此限ニアラス
- 二、第一項第二號ノ場合ニハ労働關係ノ解約告知ヲ爲シタル日ノ翌日但第一項及第二項ノ要素ヲ具備シ且其期間ト保

險加入義務ナキ從業關係ト直接連絡アル労働契約ヲ從業者カ他ノ資本家即雇傭主ト取結ヒタルコトヲ證明スルトキ  
ハ此限ニアラス

第七十二條 從業員ハ獨逸保險法(R.V.O.)第一六五條第一項第一號ニ列舉シタル者ニ該當シ且雇主又ハ其代理者ト同  
一世帯内ニアル場合ニハ(農家ノ雇人)農林業ニ從事シテモ保險加入義務ナシ

本業トシテハ農林業ニ屬セサルモ一時農家ノ雇人トシテ從業スル者ハ保險ニ加入スヘキ義務アリ但獨逸事務局評議員  
會カ獨逸労働大臣ノ同意ヲ得テ之ニ關スル規定ヲ設ケタルトキニ限ル

第七十三條 内水及近海ノ漁撈及大規模ノ鮮漁ニ從事シ漁獲利益ノ割合ヒヲ得ル者ハ保險加入義務ナシ

從業地ヲ管轄スル地方労働部ノ常務委員會ハ漁獲利益ノ割合ノ程度ニシテ保險自由ヲ發生スル限界ヲ定ム

第七十四條 契約期間二箇年以上ニ亘ル労働契約書ニ基キ從業スル場合ニハ保險加入義務ナシ、教習關係ハ早期ニ終了  
スルモ徒弟ハ教習契約書ニ基キ尠クトモ契約期間二箇年ノ殘部ニ對シ他ノ教師ニ就キ從業ヲ續ケルトキハ此從業モ亦  
保險加入義務ナシ、千九百八年五月三十日附法律ヲ以テ改正サレタル産業法(Gewerbeordnung)第一二六條ト第三  
項ノ規定ニ依リ手工業會議所ニ宛テタル申告書ハ教習契約書ニ準スルモノトス

教習期間一箇年以上ニ亘ル労働契約書ニ基キ農林業ニ從事スルトキハ保險加入義務ナシ

滿期トナリタル爲メ教習關係ノ消滅スル日ヨリ十二箇月以前ニ保險自由ハ消滅ス

第七十四條 a 第七〇條第一項、第七一條第一項、第七二條第一項及第七四條第二項ノ意義ニ於ケル農林業上ノ從業ト  
ハ其職業の本質ヨリ云ヘハ農林業ニ屬スルモノニシテ且主トシテ農林業ニ於テ行ハルルヲ恒例トスルモノヲ謂フ、農



林業ニ於テ行ハレサルトキハ一般ノ規定ニ據ル

第七十四條 b 從業者カ尙小學ノ就學義務者タルトキハ其從業ハ保險自由トス

註・保險自由ハ保險加入義務ナキコトト同意義ナリ

第七十五條 正規ノ年間労働收入カ事務員保險法第三條ニ依リ確定シタル金額(即事務員保險加入義務ノ發生スル限界)ヲ超過スルトキハ海船航行ニ從事スルモ保險加入義務ナシ、家族ノ多少ヲ考慮シテ支給サルル割増金ハ(妻子割増金)之ヲ労働年收ノ限界ヲ定ムル額ニ通算セス

第七十五條 a 常業ニ非ルモ主ニ從業者トシテ活動スルヲ常トスル者ノ輕微ナル仕事、竝ニ常業トシテ主ニ從業者タル活動ヲ爲スヲ例トスル者ノ輕微ナル仕事竝ニ常業トシテ行ハサル仕事ハ孰モ保險加入義務ヲ發生セス  
一層週間ノ労働時間二十四時間未満ナルトキ又ハ仕事ノ本質上縮小サルルヲ常トスルトキ或ハ豫メ労働契約ニ依リ制限サレタルトキ、若ハ週給八マルクヲ超ヘサルトキ或ハ月給三十五マルクヲ超ヘサル契約ナルトキ若ハ地方的慣例ナルトキハ孰モ其從業ハ本法ノ意義ニ於ケル輕微ナル仕事ト看做ス、仕事ノ暇ナル爲メ從業者ハ一層週ニ働ク從業時間尠クシテ、其作業場ニ於ケル一般労働時間ヨリ尠キ爲ニ前記ノ限界ニ達セサル如キ從業ハ(短縮労働)之ヲ輕微ト看做サス

第七十五條 b 獨國事務局ノ評議員會カ獨國労働大臣ノ同意ヲ得テ規定ヲ設ケタル場合ニハ不定期從業者ハ保險加入義務アリトス、其規定ハ不定期從業ニシテ輕微ナルモノニモ(第七十五條 a 第二項)之ヲ適用スルコトヲ得

第七十五條 c 自身ノ労働ニ基キ出來高ニ依テ所得ノ大部分ヲ稼カサル所謂「中間親方」ノ仕事ハ保險加入義務ヲ發生

セス

獨國事務局評議員會ハ獨逸労働大臣ノ承認ヲ得テ家内工業者及自宅労働者ノ其他部類ノ行動ニ對シ保險加入義務ヲ免除スルコトヲ得、評議員會ハ又労働大臣ノ承認ヲ得テ、共同ニ働ク家内工業者及自宅労働者ノ保險加入義務ニ關シ本法ノ其他規定ニ對スル除外例ヲ設ケルコトヲ得

第七十六條 (削除)

第七十七條 (削除)

第七十八條 (削除)

第七十九條 (削除)

第八十條 雇主カ本法施行ノ日ヨリ起算シ尠クトモ一箇年前ヨリ失業ノ場合ニ對スル從業員保護施設ヲ支持シ其財政状態ノ堅實ハ保障サレ且失業ノ場合ニハ本法上ノ失業保險ニ基ク給付程度ヲ超ユル請求權ヲ從業員ノ有スル場合ニハ雇主ノ申請ニヨリ其從業ニ基ク保險加入義務ヲ免除ス、恐慌保護(第一〇一條)ハ本法ノ意義ニ於ケル失業保險ノ給付ニ非ス

第一項ニ掲クル如キ施設ニ法定要素ノ具備スルト否トハ獨國労働大臣ノ同意ヲ得テ獨國事務局長官之ヲ確認ス

第二項ノ確認ヲ爲ストキハ公設職業紹介所及職業相談所ノ經費ヲ分擔スル爲ニ雇主ヨリ獨國事務局ヘ納ムヘキ金額モ同時ニ一定シ置クモノトス

第八十一條 保險加入義務者ノ保險關係ハ保險加入義務ヲ伴フ從業ノ當日ヨリ又ハ保險自由ノ消滅ト同時ニ發生ス



第八十二條 保險加入義務者ノ保險關係ハ保險加入義務ヲ伴フ從業ヨリ離ルルト同時ニ消滅ス

第八十三條 疾病及失業保險加入義務ヲ有スル不定期從業者ニアリテハ第八十一條及第八十二條ニ對スル特例トシテ其保險關係ハ主管疾病金庫ノ加入者名簿ニ登録ト同時ニ發生シ其抹消ト同時ニ消滅ス

第八十四條 保險加入義務者カ疾病ノ場合ニモ義務加入者タルトキハ其加入、轉籍及脫退ノ届出ニ關シ疾病保險ノ法規ヲ準用ス、疾病保險ノ加入申告ハ失業保險加入申告ヲ兼ねタルモノト看做サル但其從業ハ兩保險ニ從屬スル場合ニ限ル、疾病保險上ノ轉籍申告ハ失業保險ニモ有效トス、失業保險ノ脫退申告ト同時ニ失業保險ノ脫退申告ヲ爲シタルモノト認メラル

疾病保險ノ脫退申告ヲ爲ストキニハ其從業カ失業保險ノ下ニ從屬セルカ否カモ併セテ申告スルモノトス

疾病保險ニハ從屬シタルモ失業保險ニハ從屬セザリシ從業カ失業保險ニ於テモ保險加入義務ヲ有スルニ至ルトキハ加入申告ヲ要ス

第八十五條 事務員保險アングスタルン（一名職員保險、勤人保險、俸給生活者保險、雇員保險）ニハ加入義務アルモ疾病保險ニハ加入義務ナク又獨逸海船ノ乗組員ニモ非ル本保險加入義務者アルトキハ其雇主ヨリ遲滞ナク當局者（疾病金庫又ハ獨逸鑛山労働者共済組合）ニ申告スルモノトス、但此當局者（收納所）ニハ第一四五條第一項ニ依リ獨國事務局ニ對スル掛金ヲ拂込ムモノトス

加入、轉籍及脫退ノ申告ニ對シテハ疾病保險ノ法規ヲ準用ス

第八十五條 a 疾病保險又ハ勤人保險ニハ加入スヘキ義務アルモ失業保險ニハ此義務ナキ從業ナルトキハ雇主ハ保險自

由ノナキ場合ニ收納機關タルヘキ當局者ニ對シ書面ヲ以テ此旨ヲ通知スルヲ要ス（解放申告）

初メヨリ疾病保險ニハ從屬スルモ失業保險ニ從屬セサル從業ナルトキハ疾病保險上ノ通知ト前項ノ通知トヲ結合スルモノトス、最初ハ失業保險ニ加入スヘキ義務アリシモ後日其義務ヲ伴ハサル從業ナルトキハ免除原因發生後三日以内ニ届出ツルモノトス

從業關係ノ種類、期間ノ長短及保險自由ノ理由ヲ擧ケテ届書ニ之ヲ明示セサルヘカラス

第八十五條 b 届書ハ形式上適法ナリヤ期間内ニ提出シタルモノナリヤ保險自由ノ要素ヲ具備セリヤ否ヤヲ收納所ニ於テ檢査ス、労働契約書及教習契約書アルトキハ收納所ハ之ヲ提出セシムル權限ヲ有ス

收納所ニ於テ異議ナシト認メタルトキハ收納所ハ届書ヲ即時労働部長ニ回送スルヲ要ス、届書ハ形式上適法ニシテ且期間内ニ提出シタルモノナリヤ又保險自由ノ要素ヲ具備セルヤ否ヤニ關シ労働部長又ハ保險署（決議委員會）ノ決定ヲ求ムル手配ヲ爲スコトヲ得、決定ヲ下ス前ニ保險署ハ收納所並ニ雇主及從業者ニ對シ其意見ヲ發表スル便宜ヲ與フヘシ

届出カ形式上適法ナラサルトキハ收納所ハ雇主ニ對シ完全ナル届出ヲ求ムルヲ要ス

保險自由ノ要素ヲ缺ケルトキハ收納所ハ此旨雇主ニ通知スルヲ要ス、收納所ノ決定ニ服セサルトキハ保險署（決議委員會）ノ決定ヲ求ムルコトヲ得

第二項及第四項ノ場合ニ保險署ノ裁決ニ服セサルトキハ保險監督局（決議部）ニ抗告スルコトヲ得、保險監督局ノ裁



決ハ直ニ確定ス、獨逸保險法第一七九條ハ之ヲ適用ス

第八十六條 事務員保險ニ加入義務ヲ發生スル俸給ノ或程度ヲ超越スルニヨリ保險加入義務ヲ免カルル事務員ハ保險ヲ繼續スルコトヲ得

任意保險ニ依ラントスル者ハ保險加入義務ヲ伴ヘル業務ヨリ離レテ後三週間以内ニ所轄疾病金庫ニ其旨申告セサルヘカラス

任意ノ繼續保險、特ニ保險關係ノ始期及終期ニ關スル細則ハ獨逸勞働大臣ノ同意ヲ得テ獨逸事務局ノ評議員會之ヲ定ム

B 保險給付

I 失業保護

第八十七條 失業保護ヲ目的トスル請求權ヲ有スル者左ノ如シ

- 一、勞働能力モ勞働意志モ有スル者、其意ニ反シ失業者トナルトキ
- 二、待期ヲ滿了シタル者 (ver die Anwartschaftszeit erfüllt hat)
- 三、失業保護ヲ目的トスル請求權ヲ未タ行使シ盡クササル者

第八十八條 本人ノ力量及技能ニ相當シ且本人ノ教養及過去ノ職業ヲ公平ニ考慮シ本人ニ適當ト認メ得ヘキ仕事ニ依リ或想定額ノ三分ノ一以上ヲ稼キ得ル者ハ第八十七條ノ意義ニ於ケル勞働能力ヲ有ス、想定額トハ類似ノ教養ヲ有シ體格健全ナル同種職業人カ同一地方ニ於テ勞働ニ依リ稼キ得ル額ヲ云フ

失業保護ヲ受クル者疾病ノ爲メ第一項ノ意義ニ於ケル勞働不能トナルトキハ疾病最初ノ三日間ニ限り其勞働不能ハ失業保護ヲ引續キ受クルコトヲ妨ケス但獨逸保險法 (R. V. O.) 第一九一條第二項ニ依リ此日數中疾病手當金ヲ受ケサル場合ニ限ル、又疾病ノ場合ニ於ケル其後ノ扶助ニ關シテハ第一一七條乃至第一二八條ノ規定ヲ適用ス (疾病保險ノ發動)

從業者カ失業申告前最後ノ十二箇月間ニ (第九十五條第一項第二節) 二十六週間又月給拂ナルトキハ六箇月間保險加入義務ヲ發生スル職業ニ従事シタル場合ハ該從業者ハ其肉體又ハ精神ノ狀態カ掛金拂込ノ原因タル從業ヨリ離レタル後、第一項ノ要件ヲ缺ク程度マテ變化シタル場合ニ限り勞働不能者ト看做サル、コトアルモ第八十九條ノ規定ハ是ニ由テ妨ケラル、コトナシ失業申告前最後ノ六箇月間ニ於テ (第九十五條第一項第二節) 左記各號ノ一ニ該當スルトキハ此場合ニ於テモ勞働不能ト看做サス

- 一、失業カ疾病保險ノ意義ニ於ケル勞働不能ト看做サレタルトキ又ハ癩疾者若ハ從業不能ト看做サレタルトキハ之カ爲ニ疾病保險、癩疾保險、給料生活者保險又ハ鑛山勞働者共濟組合經營年金保險ノ給付ヲ目的トスル失業者ノ請求ヲ拒絕シ又ハ此請求權ヲ失效ニ歸セシメ其裁決確定シタルトキ
- 二、失業者カ災害ノ爲ニ其所得能力ノ三分ノ二以下ヲ失ヒタルコトカ獨逸保險法上ノ手續ニ依リ確認サレ且此確認確定シタルトキ

但後日下シタル裁決確定シ原裁決ノ取消サレタルトキハ此限ニアラス

第八十九條 疾病手當金産婦手當金又ハ之ニ代ハル或賠償給付ヲ受クル者ニハ失業者救濟金ヲ併給セス



第八十九條<sub>ル</sub> 業務ノ性質上主モニ從業者トシテ働クヲ常トスルモ一時ハ從業關係ヲ有セス且獨立ノ勞働ニ依リ特ニ又農業者若ハ工業者トシテ所要ノ生活費ヲ稼カス又ハ現職ヲ持續スレハ稼キ得ル者若ハ配偶者、父母、祖父母、子或ハ兄弟姉妹ノ業務ニ於テ共同ノ生活費ヲ共稼キシ又ハ共稼シ得ル者ハ失業者ト看做サル、但共稼ハ環境ニ照ラシ人道ノ當事者カ之ヲ實行スヘシト推定サル、場合ニ限ル、當事者カ同一世帯内ニ共同生活スルトキハ特ニ此推定ヲ下タスモノトス

失業ノ事實ノ有無ニ關スル問題ニアリテハ獨逸保險法第一六八條ニ基キ疾病保險上ノ義務ヲ伴ハサル一時的勤勞ヲ含マス又第七十五條<sub>ル</sub>第二項ノ意義ニ於ケル輕微ナル從業ハ失業保險上ノ義務ヲ伴フ場合ニ限り之ヲ含ム  
遍歴營業證(行商認可證)ノ持主ハ如何ナル場合ニ於テモ失業ト看做サル、コトナシ

第九十條 本人ノ住所々在地方ニ非ストモ指定サレタル仕事ヲ引受クルコト又ハ就業スルコトヲ正當ノ理由ナクシテ且法律上免カレ難キ結果ヲ招クヘシト戒告シタルニ拘ハラス拒ムトキハ其日ヨリ向フ四十日間失業者救済ヲ受ケス

左記各號ノ一ニ該當スルトキニ限り正當ノ理由アリト認ム

一、仕事ニ對シ賃率協約ニ定ムル給料ヲ支拂ハサルトキ但此協約ナキトキハ其職業ニ對スル當該地方慣習ノ給料ヲ支拂ハサルトキ

二、失業者ノ受ケタル救養又ハ其前職若ハ身體ノ現狀ニ照ラシ或ハ前途ノ榮達ヲ考慮シ本人ニ不似合ノ勞働ナルトキ  
三、怠罷業又ハ工場閉鎖ニ依リ仕事ヨリ離レタルトキハ其怠罷業中又ハ工場閉鎖中

四、保健衛生上又ハ風儀上厭フヘキ宿舍ナルトキ

五、家族ノ保護(第一〇三條第二項)ヲ充分ニ保障セサルトキ

救済開始後九週間ヲ經タル後又ハ當該職業ニ起リ易キ失業中、失業者ハ或仕事ヲ引受ケ又ハ就業スルコトヲ拒ムニ當リ其仕事ハ本人ノ救養又ハ前職ニ不相當ナリトノ理由ニ從ヒ得サルモノトス但其從業ハ本人ノ立身上、著シキ害ヲ貽ス虞アルトキハ此限ニアラス、獨逸事務局評議員會ハ個々ノ職業又ハ職業部類ニ對シ期間ヲ延長スルコトヲ得

第九十一條 轉業ニ要スル準備教育又ハ本業ノ補習教育ニ關スル要素ヲ缺ケル年齢二十一歳未滿ノ失業者及第一〇一條依リ恐慌救済(Krisenunterstützung)ヲ受クル失業者ニアリテハ救済ハ機會ノ存スル限り其能率ニ關聯ス

左記各號ノ一ニ該當スル仕事ニ限り之ヲ失業者ニ與フルコトヲ得

一、此事ナクハ行フコトナカルヘキ仕事又ハ其期間若ハ其範圍ニ於テ行フコトナカルヘキ仕事

二、公益事業ナルトキ且特ニ要救者ニ有利ナルトキ

三、本人ノ年齢、健康狀態及家事上ノ關係ヨリ觀テ本人ニ相當スヘシト認メラ、ル仕事

四、仕事ノ紹介ヲ受ケ引受ヲ躊躇セサルモノ

五、本人ノ將來ノ生活上ニ不利ヲ招クヘキ仕事ニ非ルモノ

從業員ノ活動ヲ斷ヘス要スル正規ノ作業ヲ義務作業(Pflichtarbeit)トシテ行フヘカラス  
指定作業ヲ合法的ニ行フ場合ニ於テ失業者ノ要スル超過費用ニ關シテハ其作業ノ擔當者ヨリ失業者ニ相當ノ賠償ヲ爲スモノトス



本法第一六八條ニ依リ救濟事務ヲ主管スル勞働部ノ常務委員會ハ施行上ニ關スル細則ヲ設ケ特ニ作業ヲ選定シ勞働時間ノ最高限ヲ定ム一定ノ時間ニ於テ失業者ニ對シ要求シ得ル勞働最長時間ハ同一ノ時間ニ係ル平均失業救濟金ニ比例セサルヘカラス、此規定ノ施行上ニ關スル決議ハ常務委員會ノ三分ノ一以上ノ同意アルトキニ限り有效トス

第九十二條 就職上ノ便利ヲ圖ルニ足り且之カ爲メ費用ヲ特ニ要セスシテ轉業上ノ準備教育又ハ本業ノ補習教育ヲ受クルコトヲ正當ノ理由ナクシテ拒ム者ハ拒斥ノ當日ヨリ向フ四週間失業救濟ヲ受クル資格ナシ

第九十條第二項第二號乃至第五號及第三項ヲ準用ス

第九十三條 重大又ハ正當ノ原因ナク(第九十條第二項第一號、第二號、第四號、第五號)自己ノ地位ヲ拋棄シタル者又ハ即時免職ニ處セラル、行動ノ爲ニ地位ヲ失ヒタル者ハ此失業直後ノ四週間ハ失業救濟ヲ受クル資格ナシ

第九十三條 a. 救濟事件ニ關スル裁決ヲ爲シ得ル當局者ハ刑ノ減免ヲ期待シ得ル情狀ナルトキニ限り第九十條第一項、

第九十二條第一項及第九十三條ノ場合ニ四週間ノ不給付期間ヲ減縮シテ二週間ト爲スコトヲ得、情狀重キ場合特ニ再犯ノ場合ニハ當局者ハ期間ヲ延長シテ八週間以内ト爲スコトヲ得

第九十三條 b. 不給付(一名閉塞)期間ハ管轄權アル當局者ノ指定スル當日ヨリ其進行ヲ開始ス、失業者カ不給付期間ノ制裁ヲ受クル動機ヲ與ヘタル日ヨリモ早キ日ヲ指定スヘカラス又不給付期間ノ制裁ヲ受クル日ヨリモ遅キ日ヲ指定スヘカラス不給付期間ノ進行開始當時既ニ他ノ不給付期間カ進行ヲ開始スルトキハ舊期間ノ經過後ニ失業救濟請求權ノ發生スル初日ヨリ新期間ハ其進行ヲ開始ス

失業者カ本來失業救濟ヲ享クヘキ日數ニ關シ失業者カ其申告義務(第一七三條)ヲ履行シタル場合ニハ不給付期間ハ

此日數ニ等シ、失業者カ失業保險加入義務ヲ伴フ業務ニ從事シタルトキ又ハ第七〇條―第七五條 c、第八〇條、第二〇八條又ハ第二〇九條ニ依リ保險加入義務ナキ業務ニ從事シタルトキ且此業務カ尠クトモ二週間連續シタルトキハ其三日ヲ以テ前記ノ一日ニ換算ス

不給付期間ハ其進行開始後遅クモ六箇月ヲ經テ消滅ス

第九十四條 内地ノ怠罷業又ハ内地ノ工場閉鎖ニ因リ失業ヲ招キタル者ハ此怠罷業若ハ工場閉鎖ノ持續中、失業救濟ヲ受クル資格ナシ怠罷業又ハ工場閉鎖カ失業ノ間接原因タル場合即失業者ノ事業外、同業者外、作業地外又ハ住所々々在地外ニ於テ起リタル怠罷業又ハ工場閉鎖ニ依リ失業ヲ招キタル場合ニ於テ失業救濟ヲ與ヘサルコトカ没入道の苛酷ニ流ル、嫌アルトキハ失業者ヲ救濟スルモノトス

没入道のノ苛酷 (unbillige Härte) ト認ムヘキ場合ヲ明示スル標準ハ獨國事務局ノ評議員會ニ於テ之ヲ定ム、此場合ニ失業救濟ノ爲メ經濟戰ニ干涉セサルコトニ配慮スルモノトス、此標準ハ獨國勞働大臣ノ認可ヲ受クルヲ要ス

第二項ノ意義ニ於ケル没入道の苛酷ノ事實ノ有無及其始期ハ地方勞働部ノ常務委員會之ヲ裁決ス、地方勞働部ノ管外ニ涉リ怠罷業又ハ工場閉鎖ノ波及スルトキハ獨國事務局ノ理事會ハ地方勞働部ノ常務委員會ニ準スルモノトス

其他ノ場合ニ於テモ理事會ハ裁決ヲ隨時求ムルコトヲ得

第四項ニ基ケル裁決ヲ下スヘキ事件ニアリテハ地方勞働部ノ常務委員會ニ陪席員二名ヲ加フ其内一名ハ資本家系トシ一名ハ從事員系トシ孰モ其任期ヲ一ケ年トス、但其本人ハ雇主又ハ從業員タルヲ得ス、本條第四項及第九十條ニ依リ理事會ノ下ス裁決ニモ亦之ヲ準用ス、理事會ノ裁決ハ直ニ確定ス



適當ト認ムル場合ニ地方労働部ノ常務委員會ハ第四項ニ依リテ下スヘキ裁決ヲ執行委員會ニ又ハ特ニ其互選ニ係ル下  
調委員會ニ委任スルコトヲ得但此下調委員タル勞資代表者ハ各同數トス、委員長ニハ地方労働部長又ハ副部長中ノ一  
名ヲ以テ之ニ補ス、此場合ニモ第五項ニ準シ陪席員ヲ参加セシムルモノトス  
適當ト認ムル場合ニハ獨國事務局ノ理事會ハ第四項ニ依リテ下スヘキ裁決ヲ其互選ニ係ル委員會ニ委任スルコトヲ得  
但此下調委員タル勞資代表者ハ各同數トス獨國事務局長官又ハ其次長中ノ一名ハ委員長ノ職務ヲ行フ、第六項第三節  
ノ規定ハ之ヲ適用ス

第九十五條 本法施行後初メテ救済ヲ申請スル場合ニ於テ失業カ最近二年間ニ尠クトモ五十二週間保險加入義務アル  
業務ニ從事シタルトキハ希望期 (Anwartschaftszeit) 滿了ス失業カヨリ所轄労働部ニ初メテ失業申告ヲ爲ス日ノ前日  
ヨリ溯ツテ此二箇年ヲ算定セサルヘカラス

失業カ失業申告前最近十二箇月間ニ尠クトモ二十六週間保險加入義務アル業務ニ從事シタルトキハ其後ノ救済事件  
ニ對シ希望期滿了ス

失業カ左記各項ノ一ニ該當スルトキハ其日數ヲ第一項ノ期間ニ算入セス

- 一、保險加入義務ナキ従業員タル動作ニ依リ又ハ自由労働ニ依リ所要生活費ヲ稼キタルトキ
- 二、新希望期ヲ滿了スルニ足ラサル且保險加入義務アル業務ニ從事シタルトキ
- 三、轉業ニ要スル準備教育又ハ本業上ノ補習教育ヲ受クル爲ニ一定ノ教育課程ヲ經タル者
- 四、労働關係ヨリ生スル給付ヲ尙受ケタル爲ニ第一一三條第一項ニ依リ失業救済金ヲ受クルコト能ハサリシトキ

五、疾病、妊娠又ハ分娩ニ依リ一時労働不能トナリ保險加入義務ヲ伴ヘル従業員ノ繼續ヲ碍ケラレタルコトヲ證明シタ  
ルトキ

六、官廳ノ命令ニ依リ病院、刑務所等ニ收容シタルトキ

七、救済請求權ノ盡キサル限り失業救済ヲ得タルトキ (第九十九條)

此場合ニ失業カ初メテ失業救済ヲ申請スルトキハ失業申告ノ日ヨリ溯及シ三箇年間ニ尠クトモ五十二週間保險加入  
義務ヲ伴フ業務ニ從事シタルコトヲ前提シ第二回以後ノ救済事件ニアリテハ尠クトモ二十六週間ヲ前提ス  
失業カ其本業ヲ更新シテ新タニ希望資格ヲ得ルトキハ從來ノ希望資格ハ消滅ス

第九十六條 従業員ノ同意ナク且其過失ナクシテ労働關係ヲ早期ニ解除スルトキ又ハ失業カ救済ヲ初メテ申請スルト  
キハ第七十一條ニ基クカ爲ニ保險加入義務ナキ従業員ハ希望資格ノ獲得ニ關シ保險加入義務アル従業員ニ準スルモノトス  
第九十七條 希望資格ノ獲得ニ關シテハ任意繼續保險 (第八十六條) ノ日數ハ保險加入義務アル従業員ニ準スルモノトス  
第九十八條 (削除)

第九十八條 保險加入義務ヲ伴フ業務ニ從業中、從業者ノ労働時間カ一曆週ニ二十四時間未滿ナリシトキハ希望資格  
ヲ得ントスルニ當リ其ニ労働日ヲ以テ一日ニ換算ス、從業關係カ全曆週ニ亘ラサルトキ且労働時間ハ一日四時間未滿  
ナルトキ亦同シ從業者カ同時ニ多クノ從業關係ヲ結ヒタルトキハ其從業時間ヲ集計スルモノトス  
短縮労働 (第七五條 第二項第二節) ニ對シ第一項ノ規定ヲ適用セス一時的労働不能ニ因リ從業者カ働カサリシ日數  
ハ保險加入義務ヲ伴フ業務ノ存続シタル場合ニ於テモ希望資格ノ獲得ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス



第九十九條 通計二十六週間ニ亙リ救済ヲ受ケタルトキハ失業救済請求權ハ消滅ス、新タニ希望資格ノ期間ヲ滿了シタルトキハ救済ヲ新タニ與フルコトヲ得、此場合ニ保險加入義務アル新從業カ元ノ救済請求權ノ消滅前ニ行ハレタルト消滅後ニ行ハレタルトノ區別ヲ附セス、但第九十五條第四項ノ規定ハ是ニ由テ妨ケラル、コトナシ

獨逸事務局ノ評議員會ハ失業救済ノ最高期間ヲハ労働市場ノ特ニ不況ナル場合ニ二十六週間ノ法定期間ヲ超過シ三十九週間ニ延長スルコトヲ得、此規定ノ適用範圍ヲ一定ノ職業若ハ地域ニ限定スルコトヲ得、救済最高期間延長ノ權限ヲ地方労働部ノ常務委員會ニ委任シ、其管内ニ對シ之ヲ行使セシムルコトヲ得

獨逸事務局ノ評議員會ハ失業ノ回歸的ニ循環スルヲ常態トスル職業ニ從事スル者ニ對シ其失業救済ニ關スル最高期間ノ例外規定ヲ設クルコトヲ得

本條第二項及第三項ニ基ケル評議員會ノ決議ハ獨逸労働大臣ノ承認ヲ要ス

第一百條 失業救済請求權ノ盡キタル時期ハ第九十條、第九十二條、第九十三條及第一百十四條ニ於ケル失業救済ノ一時的停止ニ依リ之ヲ繰延フルコトナシ

第一百一條 特ニ労働市場ノ不況續キノ時代ニ獨逸労働大臣ハ獨逸事務局評議員會ノ意見ヲ徵シタル後、第九十五條乃至第九十九條ノ規定ニ對スル除外例トシテ失業救済ヲ恐慌救済ト認ムルヲ要ス、此公認ノ範圍ヲ一定ノ職業又ハ地域ニ制限スルコトヲ得、救済ノ程度及其給付日數モ亦制限スルコトヲ得

労働能力ヲ有シ労働スルノ意思ヲ有スルモ本人ノ意思ニ反シテ失業シ且生活難ニ陥リ尙左記各號ノ一ニ該當スルトキハ恐慌救済ヲ受ク

一、第九十五條ニ依リ希望期ニハ未タ達セサルモ同條所定ノ期間内ニ於テ尠クトモ十三週間ニ涉リ、保險加入義務ヲ發生スル業務ニ從事シタル者

二、第九十九條ニ依リ失業救済請求權ノ盡キタル者

外國人ニ係ル恐慌救済ハ其生國政府カ獨逸人タル失業ニ獨逸ノ制度ト同價值ノ扶助ヲ爲スコトノ立證サレタルトキニ限り之ヲ給付ス此場合ニ該當スルト否トハ事實問題ニ際シテ獨逸労働大臣之ヲ確認ス、獨逸労働大臣ハ又國籍ナキ者ニ恐慌救済ヲ與フヘキカ否カ並ニ其給付範圍ニ於テ規定ヲ設ク

第一百二條 恐慌救済給付ニ關シテハ第八十條ニ定ムル場合ニ失業ノ受クヘキ給付ノ請求權カ盡クルコトハ (Erschöpfung) 失業救済請求權ノ盡クルコトニ準スルモノトス

第一百三條 失業救済ハ本救済ト家族ニ對スル家族割増金 (Hauptunterstützung und die Familienzuschläge für Angehörige) ノ二種ヨリ成ル

家族割増金ハ失業者ノ家族ノ分ナレトモ其家族ハ唯失業者ニ對シ親族法上ノ扶養請求權ヲ有スル者又ハ失業者カ稼キ得ル場合ニ此請求權ヲ有スヘキ者並ニ繼子及養子ニ限ル(之ヲ總稱シテ割増金アル家族ト云フ) 失業者カ失業トナルマテ家族ニ對シ扶養ノ全部又ハ大部分ヲ擔當シタルトキニ限り家族割増金ヲ支給スルコトヲ得、扶養請求權カ失業後ニ發生シタルトキ又ハ失業者ノ稼キ得ル場合ニ發生スヘキトキハ前記ノ制限ヲ適用セス尙失業者ノ子カ嫡子カ、嫡子トシテ認知サレタルカ、養子カ又ハ私生子カノ問題ニ關スルトキモ亦此制限ヲ適用セス、繼子ナルトキハ繼子カ第三者ニ對シ親族法上ノ扶養請求權ヲ有セサルトキニ限り此制限ヲ適用ス



家族割増金ハ家族カ別ニ本救済金ヲ受クル主體ナルトキハ之ヲ支給セス

第一百四條 失業救済金ノ程度ハ給料ノ多寡ニ應シ之ヲ定ム

第一百五條 失業救済金ヲ量定スル爲メ左ノ給料等級ヲ設ク初級ハ週給額十「ライヒスマルク」以下トス

最近二十六週間ノ平均ニ依リ受ケタル労働收入或ハ月數ニ從ヒ労働收入ヲ算出シタルトキニハ最初ノ失業申告前ニ於ケル其從業ノ日ヨリ溯及シテ最後ノ六箇月ノ平均ニ依リテ受ケタル労働收入ヲ標準トナス但此失業申告前ニ本人ハ救済ヲ求メ得ル希望資格ヲ得タルトキニ限ル失業者カ此時代ニ稼キロナキ爲メ其作業場ニ於テ普通行ハル、労働時間ニ達セサルニヨリ給料ノ短縮ヲ免カレサリシトキハ労働時間ノ短縮ナキ場合ニ受クヘキ給料ヲ基準トス

二級ハ週給額超十乃至十四「ライヒスマルク」以下トス

三級ハ週給額超十四乃至十八「ライヒスマルク」以下トス

四級ハ週給額超十八乃至二十四「ライヒスマルク」以下トス

五級ハ週給額超二十四乃至三十「ライヒスマルク」以下トス

六級ハ週給額超三十乃至三十六「ライヒスマルク」以下トス

七級ハ週給額超三十六乃至四十二「ライヒスマルク」以下トス

八級ハ週給額超四十二乃至四十八「ライヒスマルク」以下トス

九級ハ週給額超四十八乃至五十四「ライヒスマルク」以下トス

十級ハ週給額超五十四乃至六十「ライヒスマルク」以下トス

十一級ハ週給額超六十「ライヒスマルク」トス

第一百六條 給料等級毎ニ單位給ヲ救済金量定上ノ基準トス、單位給左ノ如シ

八「ライヒスマルク」(獨貨マルク)

初級	一二	〃
二級	一六	〃
三級	二一	〃
四級	二七	〃
五級	三三	〃
六級	三九	〃
七級	四五	〃
八級	五一	〃
九級	五七	〃
十級	六三	〃
十一級		

第一百七條 本救済金左ノ如シ

初級	單位給ノ七五「パーセント」
二級	六五

第五編 獨逸ノ職業紹介及失業保險法



三級	〃	五五	〃
四級	〃	四七	〃
五級及六級	〃	四〇	〃
七級	〃	三七・五	〃
八級乃至十一級	〃	三五	〃

割増金ノ請求原因タル家族一名毎ニ單位給ノ五「パーセント」相當額ヲ家族割増金トシテ支給ス、失業救済金ハ家族割増金モ含ミ如何ナル場合ニ於テモ單位給ニ對スル左ノ百分率ヲ超過スヘカラス

初級及二級ニアリテハ	八十「パーセント」
三級ニアリテハ	七十五「パーセント」
四級ニアリテハ	七十二「パーセント」
五級及六級ニアリテハ	六十五「パーセント」
七級ニアリテハ	六十二半「パーセント」
八級乃至十一級ニアリテハ	六十一「パーセント」

第七七條 a 職業ノ性質上定期循環的ニ免カル難キ失業中ニ失業者カ受クル救済金ノ率ハ左ノ標準ニ從フ

一、第七等ノ給料等級ニ於テハ第六級ノ救済金支給率

二、第八等及第九等ノ給料等級ニ於テハ第七級ノ救済金支給率

三、第十等及第十一等ノ給料等級ニ於テハ第八級ノ救済金支給率

定期循環的ニ失業ノ避クヘカラサル職業ノ何タルカハ一九二八年十二月十八日附公達「職業ノ本質上避クヘカラサル失業ニ關スル件」及一九二八年十二月十八日附公達「職業上避クヘカラサル失業ニ關スル件」ニ依リ之ヲ定ム職業上避クヘカラサル失業ノ日數及終始ニ關シテモ亦同シ

獨逸中央政府ハ獨逸事務局評議員會ノ意見ヲ徵シ本條第二項ニ對スル除外例ヲ設クルコトヲ得

第七七條 b 第五條第二項ニ依リ給料等級ニ配屬スルニ當リ標準トナルヘキ或期間ノ中ノ一労働日ニ對スル平均労働收入ヨリモ比較的多キ救済金ヲ第七七條ニ依リ救済金ノ支給サル一日分トシテ算出スルトキハ此救済金ヲ制限シテ低キニ從フモノトス、但前記ノ日數中唯徒弟トシテ從業シタリシ失業者ニハ此規定ヲ適用セス

第七七條 c 第五條第二項ニ依リ或給料等級ニ配屬スルニ當リテ基準トナレル從業日數ノ一半ヨリモ多クノ日數ヲ失業者カ救済金給與地ニ非ル他ノ土地ニ於テ暮シタルトキハ救済地ノ賃銀状態ヨリ多キ救済金ヲ支給スルコトヲ得ス  
 第一項ニ依リテ決定ヲ下スニ便ナラシムル爲、労働部ノ常務委員會ハ基準一覽表ヲ作成スルヲ要ス、此場合ニ第一ニ考慮スヘキモノハ賃銀状態ナリトス此賃銀状態ハ救済地ニ於ケル個々ノ職業ニ係ルモトス、救済地ニ存在セサル職業ナルトキハ救済地ノ附近ニ於ケル賃銀状態ニ據ルヘク止ムヲ得サル場合ニハ救済地ヨリ遠ク離レタル地方ノ賃銀状態ニ從フ、之ニモ據リ難キ場合ニハ自由裁量ニ從フ

抗告事件(第一八八條)ニ於テハ地方労働部常務委員會カ基準一覽表ヲ作成スルコトヲ得

第八八條 獨逸事務局ノ評議員會ハ獨逸労働大臣及獨逸參事院ノ同意ヲ得テ其他ノ給料等級ヲ設ケ且之ニ相當スル高キ



單位給ヲ一定スルコトヲ得

第九九條 失業救済金ハ毎週六日分ヲ現金ニテ支給ス、毎週ノ救済金ノ六分ノ一ハ救済金一日分ニ相當ス

特別ノ場合ニ失業救済金ノ全部又ハ一部ヲ實物ニテ給與スルコトヲ得

第一百條 失業救済金ハ待期經過後ニ之ヲ支給ス但以下ノ規定ニ依リ待期ヲ要セサルトキハ此限ニアラス

第一百條 a 待期ハ失業申告ノ當日ヨリ其進行ヲ開始ス此日モ勞働收入ヲ失業者カ得タルトキハ翌日ヨリ其進行ヲ開始ス

失業者カ期待中失業救済金受領者ト同シク勞働部ニ通知セス且之ニ對スル宥恕ノ理由乏シキ場合ニハ其通知ヲ怠ル限リ(第一七三條)待期ノ進行ヲ阻止ス

第一百條 b 待期ノ法定日數左ノ如シ

一、年齢滿二十一歳ニ達セサル失業者ニシテ家族割増金ヲ受クル資格アル家族ヲ有セス且他人ノ世帯内ニ居リテ其一員トナレルモノニアリテハ十四日間

二、年齢滿二十一歳ニ達セサル失業者又ハ他人ノ世帯内ニモ居ラサル失業者ニシテ孰モ家族割増金ヲ受クル資格アル家族ヲ有セサルモノ竝ニ家族割増金ヲ受クル資格アル家族ヲ一名、二名又ハ三名有スル失業者ニアリテハ七日間

三、家族割増金ヲ受クル資格アル家族四名以上ヲ有スル失業者ニアリテハ三日間

待期ハ第一項第一號ノ場合ニ之ヲ七日ニ短縮シ第一項第二號ノ場合ニ之ヲ三日ニ短縮シ又左記ノ場合ニ直接關聯スルトキハ第一項第三號ノ場合ニ之ヲ撤廢ス

1. 二週間以上ノ短期勞働ト關聯スルトキ但其勞働收入ヲ約三分ノ一減縮シタルコトヲ前提ス

2. 二週間以上ノ勞働不能

3. 官憲ノ命令ニ依リ二週間以上拘禁サレタルトキ

失業通告前失業者ノ最後ノ從業カ連續的六週間ヨリ未滿ノ日數ニ過キサルトキハ最後ノ從業ニ先驅セル待期日數タケ待期ヲ減縮ス

第一百一條 失業救済金ハ之ヲ差押ヘルコトヲ得ス

失業救済金ニ所得稅ヲ課セス

第一百一條 a 公共救済ノ擔當者カ失業救済金ヲ失業者ニ與ヘサリシ時期ニ失業者ヲ救済シタルトキ及失業者ニ救済金ヲ後日此時期ノ分トシテ承認シタルトキハ勞働部ハ失業救済擔當者ニ救済給付ヲ辨償スルヲ要ス但失業救済金ノ額ヲ超越スルコトナシ、勞働部ハ其代リニ失業者ニ對シ勞働部ノ辨償義務アル金額ヲ失業救済金ト通算スルコトヲ得、勞働部ハ救済擔當者ニ對シ既ニ失業救済金トシテ支拂ヒタル金額ノ辨償ヲ拒ムコトヲ得、但其拂渡ニ就テ勞働部ハ救済擔當者ノ既ニ給付セル事實ヲ知ラサリシ場合ニ限ル

第一百二條 失業者カ一時的勤勞ニヨリ稼ク金額ハ之ヲ失業救済金ニ通算セス此一時的勤勞ハ獨逸保險法第一六八條ノ規定ニ基キ疾病保險ニ加入ノ義務ヲ發生セサルモノトス又失業者カ失業保險ニ加入ノ義務ヲ發生セサル第七五條 a 第二項ノ意義ニ於ケル輕微ナル從業ニ依リ若ハ相當範圍ノ獨立勞働ニ依リ稼ク金額ハ孰モ之ヲ失業救済金ニ通算セス但其稼高ハ一曆週ニ於テ假定額ノ二十「パーセント」ヲ超過セサル場合ニ限ル、假定額トハ失業者カ全ク失業シテ收入



ノ途絶ヘタル場合ニ家族割増金モ含メル失業救済金トシテ受クヘキ一層週分ノ金額ヲ云フ、稼高及失業救済金ヲ合計シタル金額ハ稼高ナキ場合ニ失業者カ一層週間ニ救済金トシテ受クヘキ金額ノ十五割ヲ超過スルコトヲ得ス、超過收入アルトキハ其半額ヲ通算ス

第百十二條 失業救済金ニ通算スヘキモノ左ノ如シ

- 一、獨逸保險法、獨逸鑛山労働者共済組合法又ハ給料生活者保險法ニ依リ失業者ノ受クル年金、並ニ或ハ救済機關(附帶救済機關)ヨリ若ハ公法上ノ團體ノ附帶年金給與ヲ目的トスル類似施設ヨリ受クル年金
- 二、獨逸除隊兵保護法、老年々金受領者法、軍人被害救済法、國防軍除隊兵保護法、舊陸軍扶助法、各州ノ保護警察ニ關スル獨逸法律又ハ獨逸領水保護ニ努ムル警察官ノ救済ニ關スル獨逸法律ニ依リ健康ヲ害スル爲失業者ノ受クル年金並ニ本法條規ニ基ク遺族年金及遺族補助金但老年年金受領者法第九條ニ立脚スルモノハ此限ニアラス
- 三、待命給、恩給、寡婦孤兒手當金並ニ小兒割増金(小兒補助金)其他過渡手當金及其附屬割増金ニシテ孰モ失業者カ國防軍除隊兵保護法、各州ノ保護警察ニ關スル獨逸法律又ハ獨逸領水保護ニ努ムル警察官ノ救済ニ關スル獨逸法律ニ基キ支給サルモノ、陸軍扶助法ニ基ケル勤続手當金並ニ老年年金者法第九條ニ依レル寡婦及孤兒手當金通算セサルモノ左ノ如シ
- 一、第一項第二號ニ掲クル年金中、戰時公傷ニ基クモノ
- 二、獨逸除隊兵保護法ニ基ク附屬年金
- 三、千九百二十五年五月十二日附公達「災害保險ノ範圍ヲ擴張シ工業上ノ職業病ニ及ホスノ件」第六條ニ定ムル過渡

年金

- 四、第一項第一號及第二號ニ掲クル其他年金中毎月三十「マルク」以内ノ金額。或附帶年金ト獨逸除隊兵保護法ノ年金ト出會スルトキハ通算外ニ超然タル年金額ハ附帶年金ト合シテ月額三十マルクヲ超ユルコトヲ得ス
  - 第一項又ハ第二項ノ通算規定ニ反シ救済金ヲ失業者ニ給與シタルトキハ獨逸失業事務局ハ過拂額ニ對スル賠償ヲ第一項所定ノ金額中ヨリ請求スルコトヲ得、賠償請求權ヲ行使スル爲ニ未拂額ノ全部ニ涉リ又其他給與ニ對シテハ唯其半額ヲ限度トシテ對抗スルコトヲ得、賠償請求權ハ失業者ニ給與ヲ支拂フヘキ當局ニ對シ之ヲ行使スルモノトス、行使ノ場合ニ當局ハ賠償請求額ヲ限度トシ第二節ニ定ムル程度ノ金額ヲ労働部ニ送金スルヲ要ス賠償請求權ノ爲ニ第一項所定額ヲ差押ヘルコトヲ得、保險擔當者ニ對スル賠償請求事件ニシテ爭議トナレル場合ニハ獨逸保險法ノ審判手續ニ依リ之ヲ裁決ス、其他ノ公法上ノ團體ヲ當事者トスル場合ニハ監督官廳之ヲ裁決ス司法裁判所ニ出訴スルコトヲ得ス
- 第百十三條 左記各號ノ一ニ該當スルトキハ失業者ニ失業救済金ヲ支給セス
- 一、尙給料ヲ受クルトキハ其日數中

二、(削除)

- 三、失業者カ其前職ヨリ離レタル爲、一時手當金又ハ賠償ヲ得タルトキ但此一時手當金又ハ賠償給付ハ失業ノ翌日ヨリ本來支給サルヘキ給料ヲ基準トシテ其額ヲ定ムヘキモノトス又其算出基準タル給料ハ本人カ退職セサル場合ニハ其労働場所ニ慣用サルル労働時間ヲ考慮シテ定ムヘキモノトス
- 四、海員令第五十九條又ハ商法第五三條ノ規定並ニ其改正ニ係ル一九〇四年五月十二日附法律「海員令及商法ノ一



部改正ニ關スル件」ニ依リ失業者ノ給養費ヲ船主ノ負擔スルトキ

失業者ニ對シ勞働關係上ノ諸給與（給料、一時手當金、賠償金）ヲ支給スヘキ場合ニ於テ本條第一項ノ規定ニ反シ既ニ救済金ヲ支拂ヒタルトキハ此不當拂ニ屬スル救済金ヲ雇主ハ獨國事務局ニ補償スルヲ要ス雇主ハ此救済金ヲ拂渡シタル勞働部ヘ送金スルヲ要ス雇主ハ従業員ニ對シ之ヲ通算スルコトヲ得此補償ニ關スル係争事件ハ勞働部ノ常務委員會ニ於テ之ヲ裁決シ司法裁判所ニ出訴スルヲ許サス

待期（第一一〇條）ハ第一項ニ依リ失業者ニ失業救済金請求權ナキ日數タケ其開始ヲ延期ス

特別給付及特別支出ニ對スル賠償ハ本法上ノ意義ニ於ケル一時手當金又ハ賠償金ト看做サス、經營評議員會法第八七條第一項及商法第七四條第二項並其一部改正ニ係ル一九一四年六月十日附法律ニ基ケル諸賠償金ニアリテモ亦同シ

第一百十四條 失業者正當ノ事由ナク法定ノ申告（第一七三條）ヲ爲ササルトキハ申告ナカリシ日數ニ對シ失業救済金ヲ支給セス、事後釋明ハ合法的トス

第一百十五條（削除）

第一百十六條 失業救済金支給開始以來三箇月ヲ經過シタルトキハ此救済請求權消滅ス

第一百十六條<sup>a</sup> 左記ノ者ニ對スル失業救済金ニ關シ獨國失業事務局ノ評議員會ハ獨國勞働大臣ノ同意ヲ得テ第八七條乃至第一一六條ノ規定ニ對スル除外例ヲ設クルコトヲ得

- 一、不定期從業ヲ常トスル者
- 二、家内工業者及自宅勞働者

## II 失業者ノ疾病保險

第一百十七條 失業者ハ本救済金ノ給與ヲ受クル間、疾病ニ對シ保險セラル、疾病保險ニ關シテハ義務被保險者ニ關スル獨國保險法ノ規定ヲ適用ス但後段ノ規定ニ特例ヲ設ケタル場合ハ此限ニアラス

第一百十八條 疾病保險上ノ權利義務ニ關シテハ本救済金ノ給與ハ保險加入義務ヲ伴フ從業ニ準ス、就中加入者タル資格ノ發生及消滅ハ此給與ヲ目標トス、被保險者カ其勞働所得ヲ以テ家族ヲ扶養シタル事實ト被保險者ノ家族ニ對スル疾病保險上ノ給付請求權ト關聯スル法規ノ存スル限り失業救済金ハ勞働所得ニ準スルモノト看做ス

失業者カ本救済ヲ受クル資格ヲ失效スルニ至レル爲、疾病保險ヲ脱スルトキハ所得能力喪失ニ因リ脱退シタル場合ニ準シ尙獨國保險法第二一四條ノ規定ニ基ケル請求權ヲ失業者ハ有スルモノトス

第一百十九條 基本給ノ計算ニ關シテハ均一週給（第一〇六條第一〇八條）ノ十分ノ一ハ勞働收入一曆日分ニ準スルモノトス、但獨國勞働大臣カ除外規定ヲ設クルトキハ此限ニアラス

失業者ノ疾病保險上ノ掛金算出ノ爲ニ概算額ヲ基準トスヘキコトヲ勞働部長ハ疾病金庫ト協定スルコトヲ得

第一百二十條 疾病ニ罹ラサレハ第一〇七條及第一〇八條ニ依リ失業者カ失業救済金トシテ受クヘキ金額ハ疾病手當金トシテ支給セラル

第一百二十一條 失業者ハ一般地區疾病金庫ノ加入者トス、此疾病金庫ハ第一六八條ニ依リ救済金支給ノ主管金庫ヲ定ムル標準タル其住所又ハ居所ヲ管轄スルモノトス、此土地ニ「一般地區疾病金庫」ナキトキハ地方疾病金庫ノ加入者トス（…：此一般地區疾病金庫ハ著者ノ譯セル獨逸勞働保險法ヲ参照セラレヨ、同書ハ昭和五年四月東京北品川川口印



刷所出版部發行、神田巖松堂發賣)

失業前既ニ獨國鑛山労働者共済組合法ニ依リ疾病ニ對シ保險サレタルトキハ失業者ハ労働部所在地ヲ管轄スル當該地區鑛山労働者共済組合ノ加入者トス、労働部ノ管轄地域カ多數ノ鑛山労働者共済組合地方支部ノ管内ニ亙ルトキハ失業者ハ其住所々所在地ヲ管轄スル當該地方支部ノ加入者トス

失業トナル以前ニ海員疾病金庫ニ就キ疾病保險上ノ被保險者タリシ失業者ハ海員疾病金庫ノ加入者タル資格ヲ失ハス  
第二百二十二條 第一二一條第一項ニ依リ管轄權アル疾病金庫ノ代リニ他ノ疾病金庫(獨國保險法第二二五條)ヲ以テスル件ヲ労働部ノ常務委員會ニ於テ決議スルコトヲ得但其金庫ハ委員會ノ管内ニ本部ヲ置キ且其給付程度ハ本來ノ主管金庫ノ給付ニ比シ尠クトモ同價值ナルコトヲ要ス

決議ノ效力發生期ハ決議ノ際併セテ之ヲ定メサルヘカラス、此時期ハ決議後第二月曜日前タルコトヲ得ス  
決議事項ハ關係者タル兩金庫ニ遲滯ナク之ヲ通知スルモノトス

第二百二十三條 獨國保險法又ハ獨國鑛山労働者共済組合法ニ依リ或疾病金庫トノ疾病保險關係ヲ繼續シ又ハ支持シ得ル失業者ハ引續キ其金庫ノ加入者タルコトヲ得簡易金庫ノ加入者モ亦此簡易金庫ノ加入者タル資格ヲ存続スルコトヲ得  
第一項ノ權利ヲ行使セントスル失業者ハ失業救済申請後一週間以内ニ限り之ヲ行使スルコトヲ得但失業者ハ未タ第一二一條又ハ第一二二條ノ規定ニ依リ管轄權ヲ有スル疾病金庫ニ對シ其給付ヲ請求セサルコトヲ前提ス

第二百二十四條 第二百一一條第一項又ハ第二百二十二條ニ依リ管轄權ヲ有スル疾病金庫ノ申請ニ基キ労働部長ハ失業前ニ他ノ疾病金庫ノ加入者タリシ失業者ヲ此金庫ニ就キ保險ニ附スルコトヲ得、但尠クトモ五十名以上ノ失業者ヲ該金庫

ニ配屬スヘキトキニ限ル

此場合ニ労働部長ハ配屬ノ效果發生期日ヲ指定スルヲ要ス申請者タル疾病金庫ハ申請後第二ノ月曜日ヨリ前ニ此期日ノ設ケラルルコトヲ要求スル能ハス

配屬シタルトキハ各關係金庫ニ對シ遲滯ナク之ヲ通知スルモノトス  
他ノ疾病金庫ニ二十五名以上五十名未滿ノ配屬ヲ爲スヘキトキニハ配屬ヲ請求シ得ル權限ヲ保險監督局ハ特ニ止ムヲ得サル場合ニ疾病金庫ニ委任スルコトヲ得

第二百二十五條 掛金ハ獨國保險所ノ豫算中ヨリ之ヲ支辨ス

失業者ヲ保險スルトキハ之ニ對シ未納掛金ヲ獨國事務局ノ豫算中ヨリ賠償ス其賠償程度ハ第一一九條第一二二一條第一二二條又ハ第一二四條ニ依リ拂込ムヘキ掛金ヲ獨國事務局カ節約スル額ニ相當ス

第二百二十六條 獨國保險法ノ規定ニ依リ雇主ノ爲スヘキ通知ハ所轄労働部ノ責任トシテ之ヲ行フ  
通知期間ハ二週間トス、労働部長ハ届出簡捷ノ件ニ關シ金庫ト協定スルコトヲ得

第二百二十七條 前數條ノ規定ニ依リ疾病保險上ノ給付請求權ヲ失業者カ有スル場合ニハ失業者ハ獨國保險法第二二四條ノ金庫給付請求權ヲ有セス

第二百二十八條 不定期從業者トシテ「一般地區疾病金庫」又ハ地方疾病金庫ノ加入者タル失業者ニ對シテハ本法第一一七條乃至第一二六條ヲ適用セス

前項ニ掲グル者、失業救済金ノ全額ヲ受クルトキハ所轄労働部ハ疾病保險上ノ掛金ヲ獨國事務局ノ豫算内ヨリ支辨シ



疾病金庫ニ拂込ムヲ要ス、基本給ノ量定ニ關シテハ均一週給ノ十分ノ一ハ勞働所得一曆日分ニ準ス、第一一二條ニ依リ半額未滿ニ失業救済金ヲ短縮シタルトキ亦同シ

獨逸保險法ニ依リ不定期勞働ニ免カレサル掛金義務ハ第二項ノ場合ニ之ヲ認メス

### III 失業ノ療疾保險、俸給生活者保險及鑛山勞働者共濟組合ノ年金保險

第二百二十九條 失業者カ本救済金ヲ受クル間其療疾保險、俸給生活者保險及鑛山勞働者共濟組合年金保險ニ係ル掛金(即承認料 *Anerkennungsgeld*) トシテ獨逸事務局ノ豫算中ヨリ支出スルモノトス此掛金ハ希望資格 (*Anwartschaft*) ヲ保ツ爲ニ(獨逸保險法第一二八〇條俸給生活者保險法第五四條第一項、獨逸鑛山勞働者共濟組合法第七十六條) 必要ナリトス、特ニ冷酷ニ流ルル俱アル場合就中尙數回掛金ヲ納ムレハ待期 (*Wartzeit*) ヲ完了スルトキニハ勞働部ハ申請ニ依リ其所要掛金ヲ拂込ムモノトス、此場合ニ失業中ノ日數ハ保險加入義務ノ發生原因タル從業關係ノ續ク日數ニ準スルモノトス

獨逸勞働大臣ハ獨逸參事院(舊帝政時代ノ聯邦會議ノ後身)ノ同意ヲ得テ細則ヲ定ム、此場合ニ特ニ運用上ノ權限ヲ療疾保險、俸給生活者保險及獨逸鑛山勞働者共濟組合年金保險ノ各擔當者ニ全部又ハ一部委任スルコトヲ得但之ニ關スル管理費ハ支辨セザルモノトス

### IV 短期勞働者ノ救済

第三百十條 第六十九條ニ依リ保險加入義務ヲ發生スル業務ニ從フモ一週間ヲ通シ仕事ノ少キ爲其作業場ノ普通勞働時間ニ達セサル結果減給ヲ免レサル從業員ニ對シ獨逸事務局ノ豫算ヲ以テ短期勞働者救済金ヲ支給スル件ヲ獨逸事務局

評議員會ハ獨逸勞働大臣ノ同意ヲ得テ規定シ若ハ承認スルコトヲ得

失業タルトキニ短期勞働者ノ受クヘキ失業救済金ニ比シ短期勞働者救済金ヲ高額ニ定ムヘカラス、短期勞働者救済金及勞働所得ヲ合計シ其額ハ完全ナル勞働收入ノ六分ノ五ヲ超過スヘカラス

## 第四章 失業防止策及失業終熄策

第三百十一條 失業ハ先ツ紹介ニ依リ之ヲ防止終熄ス

第三百十二條 失業救済金受領者其從來ノ所在地外ナルモ獨逸内地ニ於テ職ヲ得タルコトヲ證明スルトキハ所轄勞働部長ハ(第一六八條) 從業地マテノ旅費ノ全部又ハ一部ヲ獨逸事務局ノ豫算内ヨリ支出スルコトヲ得但雇主カ費用ヲ負擔スルコト及附近ノ地ニ仕事ノナキコトカ恒例ニ屬セザルトキ又ハ至當トシテ認メラルルトキニ限ル

失業者ト同一世帯ナル其家族カ勤務地ニテ同一世帯ヲ續ケル爲ニ失業者ト旅行ヲ俱ニシ若ハ失業先發ノ後ニ追隨シ且家族ノ宿舍ハ勤務地ニ於テ保障サレタルトキハ勞働部長ハ其家族ノ爲ニ旅費ノ全部又ハ一部ヲ獨逸事務局ノ豫算内ヨリ支辨スルコトヲ得

獨逸國內ニテモ隣邦ニ於ケル仕事ヲ引受クル場合ニハ獨逸事務局ノ豫算内ヨリ旅費ヲ支辨スルモ差支ナキカ又其程度如何ノ問題ハ獨逸事務局評議員會之ヲ定ム、之ニ關スル諸規定ヲ設クルトキニハ獨逸勞働大臣ノ同意アルヲ要ス

第三百十三條 第一三二條ニ定ムル場合ニ於テ割増手當ヲ受クル權利アル家族ノ轉住不可能ナルトキハ勞働部長ハ勞働關係ノ持續中家族割増金ノ全部又ハ一部ヲ支給スルコトヲ得



第三百三十四條 失業救済金受領者ノ一團ヲ他ノ労働場所ニ送ルトキハ労働部長ハ熟練ナル嚮導者ヲ附スルコトヲ得、之ニ基ク費用ハ獨國事務局ノ負擔トシ其豫算中ヨリ支辨ス

第三百三十五條 失業救済金受領者カ長期労働ニ従事シタルモ之ニ要スル作業用ノ準備整ハサル爲ニ妨ケラルトキハ労働部長ハ其不足額ヲ獨國事務局ノ豫算内ヨリ支出シ立替ヘ置クコトヲ得但其準備ハ慣習上、従業員自身ノ負擔ナル場合ニ限ル、労働部長ハ此立替金ノ全部又ハ一部ノ取立ヲ抛棄スルコトヲ得

第三百三十六條 所要ノ技能ニ熟達スレハ一人前ノ稼キヲ爲シ得ヘント推定スヘキ失業救済金受領者ナルトキハ労働部長ハ労働所得ニ家族割増金ヲ向フ八週間以内ヲ限度トシ獨國事務局ノ豫算内ヨリ支出スルコトヲ得

労働所得及割増金ノ總額ハ失業前ノ労働收入ヲ超ユヘカラス割増金ハ最近ノ失業救済金支給額ノ十五割ヲ超ユヘカラス

第三百三十七條 労働部長ハ本業上ノ補習教育及轉業ノ準備教育ニ關スル施設費ヲ獨國事務局ノ豫算中ヨリ適宜支辨シ若ハ補助シ又ハ其講習費ヲ本人ノ爲ニ支給スルコトヲ得此目的ハ失業救済金受領者ヲシテ失業ノ渦中ヨリ脱セシメントスルニアリ

第三百三十八條 第一三二條乃至第一三七條ノ對策運用上、獨國事務局評議員會ハ拘束力アル基範(Bindende Richtlinien)ヲ編製スルコトヲ得、評議員會ハ各地方労働部常務委員會ニ其管内ニ對スル基範編制權ヲ委任スルコトヲ得

第三百三十九條 地方労働部常務委員會ハ失業緩和對策ヲ講スル爲メ、特ニ失業者ニ附帶的労働機會 (zusätzliche Arbeitsgelegenheit) ヲ作ル爲メ獨國事務局ノ費用ヲ以テ貸附金又ハ補助金ノ形式ニ依リ援助スルコトヲ得其費

用支出ノ程度ハ此對策ニ依リ獨國事務局ノ費用カ一面ニ於テ輕減サルルヲ標準トナス (生産的失業救済... Wert-

schaffende Arbeitslosenfürsorge)、地方労働部常務委員會ハ本項第一節ノ規定ニ基ク其權限ヲ労働部常務委員會ニ移

スコトヲ得此等ノ對策ヲ講スルニ當リテハ其本質カ國民經濟上、生産價值 (produktiver Wert) アルモノニ限り殊ニ

内國産ノ食料工業原料又ハ業務用材料ノ量ヲ増スニ適スルモノヲ選擇スルヲ要ス、營利ヲ主トスル民營事業ニ貸附金

及補助金ヲ交付スヘカラス獨國事務局評議員會ハ獨國労働大臣ノ同意ヲ得テ拘束力アル基範ヲ制定ス

一般財界及労働市場ニ特ニ好響ヲ與フル第一項所定ノ對策ニ對シ獨國労働大臣ハ一層其充實ヲ期シ第一項ノ規定ニ依

リ獨國一般會計ヨリ貸附金及利子補給金ヲ支出スルコトヲ得、獨國労働大臣ハ此支出ノ權限ヲ獨國事務局ニ委任シ又

ハ最高ノ地方官廳ニ分任シ併セテ最高地方官廳ヨリ更ニ他ヘ委任シ得ル權限ヲ付與スルコトヲ得、獨國事務局ノ豫算

ト沒交渉ナル對策ニ關シテモ特例トシテ獨逸國ノ一般會計ヨリ貸附金及補助金ヲ支辨スルコトヲ得

第二項ニ依リ獨逸國庫ヨリ貸附金及利子補給金ヨリ支出スルニハ對策ニ依テ利益ヲ享クル地方モ同額ノ貸附金又ハ利

子補給金ヲ支出スルコトヲ原則トシテ前提ス、各地方ハ獨國事務局ノ理事會ノ同意ヲ得テ地方費支出ノ件ヲ地方労働

部長ニ委任スルコトヲ得

第一項乃至第三項ノ規定ニ依リ公ケノ急迫工事 (öffentliche Notstandsarbeiten) ヲ行フトキハ地方労働部常務委員

會ハ急迫労働者 (Notstandsarbeiter) ニ給スル賃銀ノ最高限ヲ一定シ置クコトヲ得、此常務委員會ハ又急迫労働者

ノ給料ニ關シ適用スヘキ賃銀協約ヲ指定シ置クコトヲ得、此等ノ場合ニモ急迫労働者ノ給料ハ第九十條第二項第一號

ノ意義ニ於ケル協約上ノ賃銀又ハ當該地方慣用ノ賃銀ト認ム、又失業者ハ急迫工事ニ従事スル場合ニハ自由労働契約

ノ意義ニ於ケル協約上ノ賃銀又ハ當該地方慣用ノ賃銀ト認ム、又失業者ハ急迫工事ニ従事スル場合ニハ自由労働契約



ノ條件ニ依ルモノトス

第四百十條 第一三二條乃至第一三九條ヲ適用スルニ當リテハ第九三條又ハ第一一〇條ニ定ムル期間ノ未タ經過セサルコト又ハ第九五條ニ定ムル希望期ニ未タ達セサルコトノミヲ理由トシテ失業救済金ヲ支給サレサル失業者竝ニ第九九條ニ依リ請求權ヲ既ニ悉ク行使シ盡シタルコトノミヲ理由トシテ最早支給サレサルニ至レル失業者ハ失業救済金受領者ニ準シ得ヘキカ又如何ナル程度マテ準シ得ヘキカハ獨逸事務局評議員會之ヲ定ム

失業防止及終熄ヲ目的トスル其他對策ニシテ失業救済ノ輕減ヲ招クニ足ルヘキモノヲ各労働部又ハ各地方労働部モ亦講スル件ヲ獨逸事務局評議員會ハ承認スルコトヲ得、此處置力豫算ノ範圍内ニ於テ唯試驗的ニ特定ノ團體又ハ特定地域ニ限り且時日ヲ限定シ獎勵ノ爲ニ承認サルヘキトキハ獨逸事務局長官ハ評議員會ニ代ハルモノトス

第四百十一條 第一三二條乃至第一三九條及第一四〇條第二項ノ規定ハ恐慌救済金受領者ニ之ヲ適用ス但獨逸労働大臣又ハ其指定セル當局カ之ヲ承認シタルトキニ限ル

## 第五章 資金徵收 (資源)

第四百十二條 獨逸事務局ハ其主管事務ノ遂行上ニ要スル資金ヲ勞資双方ヨリ掛金トシテ徵收スルモ第一六七條ノ規定ハ是ニ由テ妨ケラルルコトナシ

第四百十三條 被保險者及其雇主ハ掛金ヲ支拂フヘキ義務アリトス

保險加入義務者及其雇主ハ各掛金ノ半額ヲ納ム、保險加入權者ハ掛金ノ全部ヲ負擔ス

第四百十三條 a 加入義務免除届ヲ (第八五條 a) 形式ニ從ヒ期間内ニ行ハサルトキハ第七〇條乃至第七五條 c ニ依リ保險加入義務ナキ從業タリトモ其從業員ノ雇主モ亦掛金ヲ納ムル義務アリトス、此場合ニ免除届ヲ形式通りニ行ヘル當該曆週ノ週末マテ掛金ヲ支拂フモノトス其額ハ保險加入義務アル從業ノ場合ニ雇主トシテ負擔スヘキ掛金部分ト同額ナリトス其拂込場所ハ此場合ノ收納所タルヘキ當局ナリトス

第四百十三條 b 薄給者ノ雇主モ掛金ヲ納ムル義務アリ但其薄給者ノ從業ハ疾病保險又ハ給料生活者保險ニ加入スヘキ義務ノ發生原因トナリ且第七〇條乃至第七五條、第七五條 b 第七五條 c 又ハ第八〇條ノ規定ニ依リ失業保險ニ加入ノ義務ヲ免除サレサルモノニ限ル、保險義務アル場合ニハ雇主側ノ負擔部分トシテ納入スヘキ金額ヲ當該收納所ニ支拂フモノトス

第四百十四條 從業スルモ第七一條ノ規定ニ依リ保險加入義務ナカリシ農林業従事員 (die land- und forstwirtschaftlichen Arbeitnehmer) ノ雇主モ此保險自由 (Versicherungsfreiheit) (即加入義務ナキコト) ノ消滅前ニ於テ労働關係終了シ雇主カ此終了ニ對スル責ヲ負フヘキ場合ニハ掛金ヲ支拂フヘキ義務ヲ免レス、労働關係ノ終了ヲ早期ニ招カサリセハ勞資双方ノ各掛金負擔部分ヲ六箇月分支拂フヘカリシモノノ倍額ヲ本項第一節ノ場合ニ支拂フモノトス但保險加入義務ヲ伴フ労働關係ト想定シテ支拂フヘカリシ掛金ノ倍額ヲ超過スルコトナシ

保險自由消滅後ニ至リテ労働關係ヲ雇主側ノ責ニ歸スヘキ原因ニヨリ解除スルトキハ労働關係ノ早期終了ヲ見サル假想ノ場合ニ勞資双方ノ各掛金負擔部分トシテ支拂ハルヘキ額ノ倍額ヲ雇主ハ六箇月ニ滿タサル不足日數ニ對シ支拂フ



第一百四十五條 保險加入義務者ノ掛金ハ左ノ規定ニ從ヒ之ヲ徵收ス

- 一、疾病保險ニモ加入シタル被保險者ナルトキハ疾病金庫ニ納入スル掛金ニ添附シ同時ニ拂込マシムモノトス
- 二、被保險者、疾病保險ニ加入セサルモ俸給生活者保險ニ加入スヘキ義務者ナルトキ、疾病金庫ニ掛金ヲ拂込ムモノトス、但此金庫ハ本人ノ正規年收カ疾病保險義務ノ境界點ヲ(獨國保險法第一六五條)超過セサルトキニ疾病保險上ノ義務加入者トシテ本人ノ加入スヘキ疾病金庫トシ又鑛山労働者共濟組合ニ加入セル俸給生活者ナルトキハ獨國鑛山労働者共濟組合ニ拂込ムモノトス

- 三、獨逸海船ノ乗組員タル失業保險加入者カ疾病保險ノ義務加入者ニアラサルトキハ「癱疾及遺族保險」上ノ掛金ト共ニ海員同業組合ノ「癱疾、寡婦、孤兒保險金庫」(略稱：海員金庫 *Seefahrer*)ニ掛金ヲ拂込ムモノトス、此被保險者カ「癱疾及遺族保險」ノ義務加入者ニ非ルトキハ其掛金ヲ成ルヘクハ「癱疾及遺族保險」ノ掛金ト共ニ送金スルモノトス海員金庫ノ理事會(Vorstand)ハ之ニ關スル細則ヲ設クルコトヲ得

保險加入權者ハ其加入申告ヲ取扱ヒタル疾病金庫ニ掛金ヲ拂込ムモノトス

獨國保險法第二八條、第二九條ハ支拂ニ、第三九四條乃至第四〇五條ハ疾病金庫及獨國鑛山労働者共濟組合ニ對スル支拂ニ、第一四八六條ハ海員金庫ニ對スル支拂ニ之ヲ準用ス、獨國事務局ニ拂込ムヘキ掛金ノ滯納額ヲ追徵スル權限ハ獨國保險法第二二五條ニヨリ疾病金庫ト同シク簡易金庫ニモ之ヲ付與ス

第一百四十六條 勞働關係存續シ保險加入ノ義務アル場合ニ收受權アルヘキ當局ニ對シ第一百四十四條ノ場合ニ掛金ヲ拂込ムモノトス

第一百四十七條 疾病金庫ハ其所在地ヲ管轄スル地方労働部ニ掛金ヲ遲滞ナク送金ス、業務疾病金庫及簡易金庫ノ所在地ヲ管轄スル地方労働部ノ所管外ニ其支部ヲ置ケル場合ニハ獨國事務局理事會ハ特例ヲ設クルコトヲ得

掛金ヲ收納シタル「鑛山労働者共濟組合地方支部」ノ所在地ヲ管轄スル地方労働部ニ對シ獨國鑛山労働者共濟組合ハ掛金ヲ遲滞ナク送金ス

海員金庫ハ獨國事務局本部ニ掛金ヲ遲滞ナク送金ス

疾病金庫ノ所在地又ハ第一項第二節ニ依リ獨立送金義務アル支部ノ所在地ヲ管轄スル労働部ニ疾病金庫ヨリ掛金ヲ送金スルコトヲ地方労働部評議員會ハ命令シ又ハ承認スルコトヲ得、此命令又ハ承認ヲ一部ノ労働部ニノミ限定スルコトヲ得

第一百四十八條 收納所ハ獨國事務局ヘ掛金ヲ適當ノ時期ニ且完全ニ拂込マルルコトヲ監視ス

獨國事務局ヘ拂込マルル掛金ニ關シ收納所ハ克ク其任務ヲ遂行スルカ否カニ就テ監督官廳ノ監視ヲ受ク、簡易金庫(共濟組合)ニアリテ其所在地ヲ管轄スル保險署ヲ監督官廳トス簡易金庫ニ支部ノ設ケアルトキハ支部所在地ノ保險署ニ管轄權アリトス保險署ハ簡易金庫ノ業務執行上ニ甚シキ怠慢ノ狀アルヲ認ムルトキハ監督官廳ニ之ヲ通知スルヲ要ス獨國事務局ハ收納所ノ掛金徵收及送金ヲ檢査スル權利義務ヲ有ス

第一百四十九條 掛金ハ地方支辨ノ分ト獨國國庫支辨ノ分(Reichsanteil)ノ兩者ヨリ成ルモ同時ニ之ヲ徵收ス

第五十條 地方支辨ノ分(Landesanteil)ハ地方労働部常務委員會カ其管内ニ對シ必要ニ應シテ之ヲ定ム、第一四五條第一項第三號ニ掲クル保險加入義務アル海員ハ其乘船ノ船籍港(Heimathafen)カ地方労働部ノ管内ニ在ルトキ



ハ地方労働部ノ所管トス

掛金ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ定ム

一、疾病保險ノ義務加入者タル失業保險ノ被保險者ニアリテハ基本給(給料等級、加入者等級、労働實收入)ノ百分率ニ依ル、但此基本給(Grundlohn)ハ獨國保險法ニ依リ疾病保險上ノ掛金ノ基準トナルモノトス、又無償ニテ從業スル徒弟及一週六「マルク」又ハ一箇月ニ二十五「マルク」ノ労働收入アル徒弟ニアリテハ尠クトモ此額ノ一部分トス

二、労働所得額ヨリ觀テ疾病保險加入義務ナキモ俸給生活者保險ニ加入ノ義務アル被保險者ニアリテモ竝ニ任意加入者ニアリテモ労働實收額ノ百分率ニ依テ其掛金ヲ定ム但實收額ハ年額三千六百「マルク」ヲ超ヘサル場合ニ限ル

三、獨逸海船船員ノ家族ニシテ疾病保險ノ義務加入者ニアラサル者ノ掛金ハ此被保險者ノ所屬職業等級ノ平均労働收入ノ百分率ニ從フ、職業等級ノ編成及平均労働所得ノ調停ハ海員金庫理事會ノ任務ニ屬ス

此百分率ハ第二項ニ掲クル各書類ヲ通シ其程度ヲ等フス、地方支辨ノ分ト獨國支辨ノ分トノ總額ハ獨國最高率(第一五三條)ヲ超過スヘカラス

第五十一條 労働部長ハ其管内ノ保險費用ヲ支辨スルニ必要ナル金額ヲ毎月一回地方労働部ニ請求ス、地方労働部常務委員會ハ支出ノ當不當ヲ檢査シ所要額ノ支拂命令ヲ發ス

第五十二條 地方労働部常務委員會ハ一ヶ月ノ支出豫定額ヲ前渡金トシテ其管内各労働部ニ對シ其請求ニ依リ交付スルヲ要ス

第一四七條第四項ニ依リ直接労働部ニ送金シタル掛金ハ之ヲ前渡金ト看做ス、労働部ハ此分ト其他前渡金トノ總額カ一箇月ノ支出豫定額ヲ超ヘサル範圍内ニ於テ之ヲ保留スルコトヲ得、労働部ハ超過額ヲ遲滞ナク送金スルヲ要ス、第一一三條第二項、第一七九條、第一八〇條第二項ニ依リ労働部ニ逆流スル分ニ就テモ亦同シ

第五十三條 獨國事務局常務委員會ハ第一五〇條第二項ニ依リ掛金算出ノ基準タル労働收入百分率ヲ獨國最高率トシテ (Reichshöchstsatz) 竝ニ或百分率ヲ獨國支辨ノ分トシテ (als Reichsantheil) 一定ス

獨國最高率及獨國支辨ノ分ニ關スル算出方法トシテハ先ツ獨國支辨ノ分ヲ以テ負擔過重ノ地方労働部管内ニ於ケル缺損額ヲ填補シ得ルコト及法律上(第一五九條)或一定ノ程度マテ一種ノ準備金ヲ積立テ及維持シ得ルコトヲ標準トス獨國最高率ハ算出上ノ標準タル労働收入ノ百分ノ三ヲ超ユルコトヲ得ス

第五十四條 地方労働部ハ獨國支辨ノ分ヲ毎月一回獨國事務局ノ本部ニ送金ス

第五十五條 毎曆月ノ末日現在ニ於テ地方労働部ノ財政状態良好ニシテ掛金收入ハ支出ヲ償フテ尙餘剩アルトキハ剩餘金ノ半額ヲ獨國事務局本部ニ送金スルモノトス、他ノ半額ハ將來ノ需要ヲ補填スル爲ニ地方労働部ニ殘留ス、地方労働部評議員會ハ掛金ノ地方負擔部分ノ引下程度ヲ遲滞ナク審査ス

第五十六條 地方労働部ニ於テ三箇月間引續キ剩餘金ヲ生スルトキ又ハ地方負擔部分カ三箇月間引續キ第一五〇條第四項ニ依リ公認サレタル最高率ニ達セサルトキハ地方労働部常務委員會ハ其管内ノ各地方部ニ對シ地方負擔部分ノ一部ヲ地區負擔部分 (Beirkanteil) トシテ委任スルコトヲ得但此場合ニ労働部常務委員會ハ地區負擔部分ヲ引下クルモ法律上ノ責務遂行上ニ支障ヲ招カスト認ムルトキハ此引下ヲ斷行スルコトヲ得、此權限ヲ行使スルトキハ地方労働



部ハ此決議ノ有効期間ヲ通シ竝ニ其失效ノ翌曆月末日迄、支出ヲ辨スル爲ニ勞働部ニ對シ支拂命令ヲ發スルコトヲ得之カ爲メ缺損ヲ生スルトキハ勞働部ハ被保險者及其雇主ノ掛金ヲ増徴シ是ニ由テ填補スルモノトス

第百五十七條 地方勞働部ノ徵收スル掛金ヲ以テ支出ヲ償フニ足ラサル曆月アルトキハ縱ヒ此月及前月中其全管内ニ互リ獨國最高率ニ依リ掛金ヲ徵收シ且之ヨリ以前ノ數箇月間ノ掛金收入カ剩餘金ヲ生セサルトキハ地方勞働部長ノ申請ニ基キ獨國事務局理事會ハ缺損額ヲ支辨ス

地方勞働部ノ管内ニ於テ獨國最高率ヲ徵セサリシコト又ハ久シキニ互リ徵セサリシコト或ハ普ネク管内全部ニ互リ徵セサリシコトヲ理由トシテ理事會カ支辨セサル地方勞働部ノ缺損額ヲ填補スルニハ地方負擔部分ニ屬スル掛金ヲ増徴ス

第百五十八條 第百四十七條第三項ノ規定ニ依リ海員金庫ヨリ獨國事務局本部ニ宛テテ送金スル掛金ヲ如何ナル程度マテ第一五七條ノ緩和用ニ使用スルカ又ハ一定ノ各地方勞働部ニ配分スルカハ獨國事務局評議員會之ヲ定ム

第百五十九條 第一五七條ノ規定ニ依リ缺損填補用ニ使用サレサル獨國事務局本部ノ資金ヲ以テ保險積立金ヲ設ク積立金ハ失業者六十萬人ヲ三箇月間救済スルニ必要ナル程度ヲ最低限度トス

第二項ニ定ムル程度ニ積立金ノ達セサル限り、掛金量定基準タル勞働收入ノ百分ノ三未滿ノ獨國最高率ヲ獨國勞働大臣及獨國大藏大臣ノ同意ヲ得テ設定スルコトヲ得

第百六十條 積立金盡キタルトキ又ハ盡キントスル惧アルトキ獨國事務局評議員會ハ獨國全國ニ互リ均一ノ掛金ヲ定ムルヲ要ス

第百六十一條 第百六十條ニ依リ獨逸全國ニ互リ均一掛金ヲ定メタルトキハ第一四九條、第一五〇條第一項及第四項、

第一五三條―第一五六條、第一五七條、第一五九條第三項ノ代リニ左ノ規定ヲ適用ス

一、地方部分及獨國部分ノ兩種ニ區分スル制度竝ニ地方部分ヲ細別スル制度ヲ撤廢スルコト

二、掛金量定上ノ基準タル勞働收入ノ百分ノ三ニ相當スル掛金ヲ徵スルコト

三、曆月末ニ於テ掛金收入ハ經費ヲ償フモ尙餘裕ヲ生スル地方勞働部アルトキハ同部ハ此剩餘金ヲ本部ニ送金スルヲ要ス但翌月ノ豫定收入ト合シテ其地方勞働部ノ豫定支出ヲ償ヒ尙過剩ヲ生シタルモノニ限ル

四、一曆月間ニ地方勞働部ノ掛金收入カ支出ヲ償フニ足ラス且前數箇月ノ收入ヨリ生スル剩餘金モ充分ナラサルトキハ地方勞働部長ノ申請ニ依リ獨國事務局ノ理事會ハ此缺損ヲ補填ス

第百六十二條 第一五九條第二項ニ豫想セル程度ニ保險ノ積立金カ達シタルトキハ獨國全國ニ互ル均一掛金制ヲ撤廢スルモノトス

第百六十三條 適當ノ時期ニ於テ均一掛金ヲ獨逸全國ニ互リ定メタルニ拘ハラズ掛金及積立金ヲ以テ獨國事務局ノ經費ヲ充分ニ償フニ足ラサルトキハ獨國勞働大臣ハ獨國大藏大臣ノ同意ヲ得テ貸附金ヲ交付ス

第百六十四條 疾病金庫、獨國鑛山勞働者共濟組合及海員金庫カ掛金ヲ送金シ、管理シ及精算スルコトニ關シ獨國勞働大臣ハ各獨國事務局ノ評議員會及各疾病金庫ノ尖銳團體ノ意見ヲ徵シタル後其細則ヲ定ム

獨國事務局ノ保管金投資ニ關シ同局評議員會ハ規定ヲ設ク此規定ハ獨國中央政府ノ承認アルヲ要ス

第百六十五條 掛金ノ徵收及廻送ニ因リ及免除申請事務ノ取扱ニ基キ支出ヲ要シタル疾病金庫、海員金庫及獨國鑛山勞



働者共済組合ハ此支出ニ對スル補償トシテ掛金ノ一部ヲ受ク、獨國勞働大臣ハ疾病金庫ノ尖銳團體(Spitzenverbände)及獨國事務局ノ評議員會ニ諮問シタル後之ニ關スル細則ヲ定ム

第百六十五條 a. 誤納掛金ハ其拂戻ヲ請求スルコトヲ得、掛金ヲ負擔シタル者ハ拂戻請求權ヲ有ス收納所ノ所在地又ハ第一四七條第一項第二節ニ依リ獨立シテ掛金ヲ送金スヘキ義務アル支部ノ所在地ヲ管轄スル勞働部ハ拂戻ヲ爲ス義務アリ

拂戻義務ニ關スル爭議ハ收納所(支部)ヲ管轄スル保險署(決議委員會)之ヲ裁決シ抗告事件ハ保險監督局(決議部)ニ於テ裁決シ此裁決ハ直ニ確定ス、獨國保險法第一七九條ノ規定ハ之ヲ適用ス

第百六十六條 海員金庫設置ノ動機タル任務消滅シ又ハ此任務ヲ他ニ移ストキハ本法上海員金庫ノ責務ニ屬スル諸般事項ノ爲ニ海員金庫ハ尙存立スルカ又ハ此事項ヲ他ニ移スカノ件ヲ獨國勞働大臣ハ決定ス、此決定前海員金庫ノ理事會及海員評議員會(der Seemannische Verwaltungsrat)ニ諮問スルモノトス

第百六十七條 恐慌救済(第一〇一條)ニ基ケル必要避クヘカラサル支出ノ五分ノ四ハ獨逸國庫ノ負擔トス又五分ノ一ハ第一六八條及第一六九條ニ依リ恐慌救済ニ對スル地域の管轄者タル各公共團體之ヲ負擔ス

第一項ノ規定ニ準シ疾病保險上ノ費用(第一一七條—第一二八條)癩疾保險、事務員保險、鑛山勞働者共済組合附屬年金保險(第一二九條)ニ於ケル希望資格ノ支持ニ關スル費用及職業紹介ヲ除キ凡失業ノ防止、終熄ヲ目的トスル對策ニ要スル費用(第一三二條—第一三九條及第一四〇條第二項)モ亦負擔スルモノトス但恐慌救済金受領者ニ關スル分ニ限ル

第一項又ハ第二項ノ規定ニ位リ市町村カ辨償スヘキ金額ハ獨國事務局ノ請求書カ市町村ニ到達シタル日ノ翌月末日マテニ之ヲ獨國事務局ニ送金スルモノトス期間内ニ送金セサルトキハ獨逸銀行ハ公定利率ニ百分ノ二ヲ加ヘタル利子ヲ附スルモノトス獨逸ノ各州ハ此場合ニ滯納額ヲ強制的ニ市町村ノ豫算ニ編入シ且獨國事務局ヘノ送金ヲ配慮スル權利ヲ有シ又獨國勞働大臣ノ依頼アルトキハ之ヲ配慮スヘキ義務アリトス

## 第六章 手續

### A 救済手續

第百六十八條 失業者ハ失業申告ノ當時ノ住所所在地ヲ管轄スル勞働部ニ自身出頭シ失業救済申請ヲ爲スヲ要ス、失業者可住ノ所ヲ有セサルトキ又ハ職業ノ性質ニ因リ其住所ニ留マリ難キヲ常トスルトキハ申告當時ノ居所ヲ管轄スル勞働部ヲ其主管者トス但此第二ノ場合ニハ本人カ其住所ニ居ラサル日數中ニ限ルモノトス

業務ノ本質上其從業日數ハ一箇年ノ或一部分ニ限ラレタルトキ此從業ノ爲ニ土地ニ滞在スル者ハ之ヲ指シテ住所ト認ムルコトヲ得ス

失業者ノ申請ニヨリ勞働部長ハ他ノ勞働部ヲ主管者トシテ聲明スルコトヲ得、獨國事務局ノ理事會又ハ其同意ヲ得テ地方勞働部ノ常務委員會ハ權限ヲ制限シ特ニ地域ヲ閉鎖シ又ハ移管ヲ一定ノ要素ニ關聯セシムルコトヲ得、勞働部長ノ拒絕決定ニ服セサル失業者ハ二週間以内ニ審判委員會ニ上訴スルコトヲ得、審判委員會ノ裁決ハ直ニ確定ス

第一項及第二項ニ依リ勞働部ノ管轄ニ關シ爭議ヲ生スルトキ其當事者ハ孰モ同一地方勞働部ノ管内ニ於ケル勞働部ナ



ル場合ニハ其地方労働部長若ハ獨國事務長官ナリトス

第六十九條 修業期ノ了リテ救済請求權ヲ生スル男性失業若ハ申請ニ依リ労働部長ヨリ遍歴證ノ下附ヲ求ムルコトヲ得、但遍歴ハ適當ナル從業ノ機會ヲ得ルニ適シ及業務上ノ向上教育ヲ受クルニ適スルモノト認メラルトキニ限ル  
 遍歴證ハ同一人ノ失業若ハ一年間一回限り之ヲ發行スルコトヲ得、其有効期間ハ十週間ヲ極限トス  
 遍歴證ハ遍歴地ニ於テ失業救済金ヲ受ケ得ル證明書トナル

獨國事務局評議員會ハ獨國労働大臣ノ承認ヲ得テ細則ヲ定ム遍歴中ハ失業救済金ノ全部又ハ一部ヲ現物給付ニ替ヘルコトヲ特ニ細則中ニ定ムルコトヲ得

第七十條 救済ヲ申請スル失業若ハ救済ヲ求ムル希望資格ヲ得タルコト及其取得方法ヲ疏明スルヲ要シ尙之カ爲特ニ保險加入義務アル労働關係ヲ有セルモノタルコト及希望資格發生以來其關係ノ持續セル日數ヲ明示スルヲ要ス、失業若ハ又最後ノ六ヶ月間ノ労働收入額及其最後ノ労働關係ノ解除サレタル原因並其家庭狀態ニシテ之ヲ知ルコトカ本法第一〇三條、第一〇七條及第一〇八條ノ規定ニ依リ救済金決定上必要ナルモノヲ孰モ明示スルヲ要ス

雇主トシテ被保險者ヲ使用スル者ハ労働關係消滅後、本人ノ請求ニ基キ被保險者ニ勤続證明書ヲ發行スルヲ要ス、此證明書ニハ労働關係ノ種類、發生、消滅、消滅原因並ニ労働所得ノ額、退職手當又ハ賠償額ヲ掲グルモノトス

第七十一條 労働部ハ宣誓審問ノ場合ヲ除キ凡各般ノ調査報告書ヲ作成スルコトヲ得特ニ労働能力檢査ノ爲失業若ハシテ醫師ノ診斷ヲ受ケシムルコトヲ得、各官廳、保險擔當者其他公務所及個人ハ手續履行上ニ必要ナル調査報告ヲ労働部ニ對シ爲スコトヲ要ス、労働部ノ委任ヲ受ケタル者救済金ヲ受クル要素ノ存否ヲ確ムルニ必要ナリト認ムルトキ

ハ失業救済金ヲ受クル者又ハ失業救済金ヲ申請シタル者ノ住居ニ立入ルコトヲ得

第七十二條 失業救済金ノ申請アルトキハ労働部長之ヲ裁決ス

労働部長ハ申請書ノ受理及下調ヲ其管内ノ各市町村及市町村組合ニ委任スルコトヲ得但市町村理事者ノ同意アルトキニ限ル、市町理事者ノ同意ノ代リニ市町村ノ監督官廳ノ同意ヲ以テスルコトヲ得

第七十三條 失業救済ヲ受クル者ハ就職口ヲ得ル爲ニ定期ニ労働部ニ出頭スルヲ要ス、第九〇條第一項第九二條第一項又ハ第九三條ニ基キ不給付期間ヲ設ケタル爲又ハ第一一〇條ノ待期ヲ未タ滿了セザリシ爲ニ失業救済金ヲ受ケサル者亦此義務ヲ有ス

失業セル専門労働者 (Facharbeiter) ハ救済開始後九週間ヲ經タルトキ又ハ當該業務上ノ特質トシテ免カレ難キ失業ノ持續中其業務上ノ専門部ノミニ出頭ヲ限定スルコトヲ得ス

地方労働部ノ常務委員會ハ之ニ關スル細則ヲ定ム常務委員會ハ失業若ハ出頭スヘキ回數及出頭時期ヲ特ニ定ム、該委員會ハ一週間ニ尠クトモ三回ノ出頭ヲ命シ且出頭ノ目的ヲ害セサル限リ特例ヲ設クヘシ

獨國事務局ノ外ニ現存スル非營業的職業紹介所ノ申請ニ依リ地方労働部常務委員會ハ此紹介所カ失業若ハ職業紹介及監督ニ關與スルコトヲ承認シ且其存續ヲ認可スルニ就テハ其程度ヲ規定ス、營利本位ニ非ル職業紹介所ノ活動範圍カ地方労働部ノ管外ニ涉ルトキハ獨國事務局理事會ハ地方労働部常務委員會ニ代ツテ規定スルコトヲ得

地方労働部常務委員會ハ第三項又ハ第四項ニ定ムル權限ノ全部又ハ一部ヲ労働部常務委員會ニ委任スルコトヲ得

第七十四條 失業セル海員ノ職業紹介及其監督ヲ行フニ當リ労働部ノ請求アルトキハ海員紹介所ハ之ニ關與スルヲ要



ス

第七十五條 失業救済金ハ毎週一回前週分ヲ拂渡ス

救済事件ヲ主管スル労働部ハ此拂渡ヲ爲スヘシ労働部長ハ其管内ノ市町村及其組合ニ失業者ノ救済金拂渡ヲ委任スルコトヲ得但市町村理事者ノ同意アルトキニ限ル、市町村理事者ノ同意ナクモ市町村ヲ監督スル官廳ノ同意アレハ足ルモノトス

割増金請求權アル家族カ失業者ト同一世帯ニ居ラサルトキ又ハ割増金請求權アル家族ニ對スル法律上ノ扶養義務ヲ履行セサル失業者ナルトキハ労働部常務委員會ハ失業救済金ノ相當部分ヲ家族ニ拂渡スカ若ハ家族ヲ保護スル個人、公務所又ハ其他ニ拂渡スコトヲ得

第七十六條 失業救済金受領者ハ督促ナクモ遲滞ナク左記ノ事情ヲ労働部ニ報告スル義務アリトス

- 一、曩ニ從業關係ヨリ離レタルトキニ一時手當金又ハ賠償金ヲ受クルトキ
  - 二、本人又ハ家族ノ一員ニシテ家族割増金ヲ受クル者就職スルトキ
  - 三、疾病手當金分曉手當金、所得能力缺損程度六十六<sup>3</sup>/<sub>100</sub>「パーセント」ヲ超ユル爲、災害保險上ノ年金、獨國保險法ニ基ク療疾年金、<sup>イニフアクトレシヤ</sup>勤人(俸給生活者ト同意義)保險法ニ基ク退職料 (Ruhegeld) 又ハ獨國鑛山労働者共済組合法ニ基ク療疾恩給 (Invalidenpension) ノ認めラルトキ
  - 四、失業者ノ家族ノ一員ニシテ家族割増金ヲ受クル者死亡シ又ハ同一世帯ヨリ離レ若ハ第三者ヨリ扶助ヲ受クルトキ
- 第七十七條 失業救済金ヲ受クル要素ヲ缺クニ至ルトキ又ハ初メヨリ之ヲ具ヘサリシコトノ發覺スルトキハ職權ヲ以テ失業救済金ノ支給ヲ中止スルモノトス後者ノ場合ニハ失業救済金受領者カ不當ニ得タル金額ヲ返納スヘキカ否カ又其返納額ノ多寡ニ關シ併セテ之ヲ確認スルモノトス、救済金ヲ承認シタル當局カ救済條件ニ關シ錯誤ニ因リテ支拂ヒタルトキハ返納ヲ要セス

救済金ノ支給ヲ中止シタルトキハ更ニ支給ヲ申請シ支給スヘキ要素ノ再ヒ發生スルコトヲ當局者ノ確認シタルトキニ限り再ヒ之ヲ支給スルコトヲ得

第七十八條 労働部長ノ裁決ニ服セサルトキハ労働部ノ審判委員會ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得、裁決ノ變更ヲ求メ得ル者ハ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

異議ノ申立ヲ爲シ得ル期間ハ二週間トシ裁決發表ノ日ヨリ其進行ヲ開始ス、異議ノ申立ハ原裁決ノ執行ヲ猶豫セス部長ノ裁決ニ依リ給付ヲ目的トスル裁決ノ全部又ハ一部ヲ却下サレ又ハ救済ヲ中止サルル失業者ハ異議ノ申立 (Einspruch) ヲ爲ス權利並ニ形式及期間ニ關スル事項ヲ裁決書ニ明示シ置クモノトス

第七十九條 異議ノ申立ニ對スル裁決ヲ下サントスルトキ審判委員會ニ於テ必要アリト認めル場合ニハ不當拂ニ屬スル金額ノ返納ノ當否及範圍ヲ併セテ決定ス

第八十條 審判委員會ノ裁決ニ服セサルトキハ失業者モ審判委員會ノ委員長若ハ各委員モ審判部ニ控訴スルコトヲ得但審判委員會カ

一、労働部長ノ裁決ヲ變更シタルトキ

二、此裁決ヲ承認スルモ全會一致ノ承認ニハアラサルトキ



三、全會一致ノ承認ナルモ原則上ニ渉ル意義アリトシテ多數決ヲ以テ控訴ヲ認メタルトキニ限ル

審判委員會カ勞働部長ノ裁決ヲ承認シタルトキハ審判委員會ノ委員長ハ審判委員會カ全會一致ヲ以テ其裁決ヲ下シタリヤ否ヤ又全會一致ヲ以テ承認シタルモ原則上ニ渉ル意義アルヲ以テ控訴ヲ承認シタリヤ否ヤ裁決發表ノ際、失業  
者ニ通知スルヲ要ス、控訴カ適法ナルトキハ委員長ハ裁決ニ依テ給付請求權ノ全部又ハ一部ヲ否定シ又ハ取消サルル  
失業者ニ對シ控訴ヲ申立テ得ルコト竝ニ控訴ニ必要ナル形式及期間ヲ裁決發表ノ際ニ告知スルヲ要ス

第一七一條、第一七八條第二項及第一七九條ノ規定ハ之ヲ準用ス

第八十一條 審判委員會ノ裁決カ全會一致ニ出テサリシトキニ限り恐慌救済申請ニ關スル裁決ニ對シ審判部ニ控訴ス  
ルコトヲ得

裁決ヲ申渡ストキニ審判委員會ノ委員長ハ其裁決カ全會一致ニ出テタルカ否カヲ失業者ニ告知スルヲ要ス、全會一致  
ニ出テサルトキハ委員長ハ申渡ト同時ニ失業者ニ對シ控訴權及控訴手續竝ニ控訴期間ヲ示スヲ要ス但裁決ニ依リ給付  
請求ノ全部又ハ一部ヲ却下シ又ハ中止スルトキニ限ル

第八十二條 第八十條又ハ第八十一條ノ場合ニ法文ノ解釋、原則上ニ渉ラサルヲ得サルトキ且此點ニ關シ獨國保  
險院ハ未タ其審判部ノ原則的裁決ヲ發表セザリシトキニハ審判部ハ法律上ノ解釋ニ關スル意見ヲ附シ獨國保險院審判  
部ニ事件ヲ移スコトヲ得、獨國保險院カ法文ノ解釋ニ關シ原則上ニ渉ル裁決ヲ既ニ發表シタルコトアルモ審判部カ此  
判例ニ反スル意見ヲ有スルトキハ審判部ハ獨國保險院審判部ニ事件ヲ移スコトヲ要ス

審判部カ其裁決ノ基礎トセル法文ノ解釋ニ獨國保險院審判部ノ意見モ亦同シキトキハ後者ハ其決議ヲ承認スルヲ要  
ス

前項ノ場合ニ同意ナキトキハ獨國保險院審判部ハ判決中ニ其法律上ノ意見ヲ開陳シ審判部ニ事件ヲ却下シ更ニ審理ヲ  
行ヒ及裁決ヲ下サシムルヲ要ス、此場合ニ後者ハ本件ヲ裁決シ其裁決ハ直ニ確定ス又該審判部ハ原裁決ヲ破毀シタル  
獨國保險院審判部ノ判決ニ基キ新タニ裁決スルヲ要ス

第八十三條 救済申請ニ對スル裁決ニ關與シ得サル者左ノ如シ

- 一、救済申請者
- 二、申請者ニ對シ賠償義務アル者
- 三、申請者ト結婚シタル者又ハ曾テ結婚シタル關係アル者
- 四、申請者ト直系親族ナル者又ハ姻戚關係アル者或ハ二、三等傍系ノ親族若ハ二等姻族ナル者
- 五、申請者ノ代理人又ハ介添人トシテ事件ニ關係シ又ハ其法定代理人トシテ出頭シ得ル者又ハ曾テ此事實アリタル者
- 六、其事件ニ證人又ハ鑑定人トシテ喚問サレタル者
- 七、審判委員會又ハ審判部ノ一員トシテ同一申請ニ對シ曾テ裁決ニ關與シタル者

第八十四條 第九十三條第一項第一節及第九十六條ニ掲ケタル失業救済條件ニ關スル裁決ヲ下サントスルトキハ救済  
請求事件ヲ裁決スヘキ當局ハ勞働裁判所又ハ勞働裁判所法第九十一條ニ依リ合意上ノ仲裁裁判所ノ見解ニ拘束セラル  
但此見解ハ失業救済ヲ申請スル從業員 (Arbeitnehmer) ト其雇主トノ間ニ生シタル爭議ノ確定判決中ニ存スルモノ



トス、労働部長カ第一七二條第一項ニ依リ下スヘキ裁決ハ事件繫屬中ナルノ故ヲ以テ其效力ヲ阻止サルコトナシ但労働裁判所又ハ仲裁裁判所ノ確定判決アルトキ又ハ判決確定前ニ爭議平定シタルトキハ第七十八條ニ基ク部長ノ裁決ニ對スル異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得、異議申立期間ハ (Einspruchsfrist) 第一七八條第二項第一節ノ規定ニ對スル例外トシテ労働裁判所又ハ仲裁裁判所ノ判決ノ送達ニ依リ又ハ爭議カ確定判決前ニ平定シタルコトヲ從業員カ労働部ノ審判委員會ニ通告スルコトニ依テ其進行ヲ開始ス

労働部ノ審判委員會、審判部、獨逸保險院ノ審判部カ失業救済請求權又ハ短縮(減給)労働者救済請求權ニ關シ下シタル裁決確定シタルトキハ裁判所及其他各官廳ヲ拘束ス

第八十五條 労働部長、審判委員會、審判部又ハ其上級審タル審判部ニ於テ返附ヲ命シタル救済金額ハ失業カ救済金ノ不當領收ヲ故意ニ招キタルトキ及返附ヲ命シタル裁決書ニ此旨ヲ明示スルトキハ他日ノ失業救済金中ヨリ控除シ之ヲ保留スルコトヲ得、返附ヲ命セラレタル救済金額ヲ此方法ニ依リ保留セス又任意ニ返納セサルトキハ市町村稅ニ準シ之ヲ徵收ス

失業カ本法ノ規定上領收シ労働部ニ返附スヘキ其他金額ニアリテモ亦前項ノ例ニ準ス

第八十六條 短縮労働者救済金ニ關シ獨逸事務局評議員會ハ獨逸労働大臣ノ同意ヲ得テ手續上ノ規定ヲ設クルコトヲ得、此規定ハ第一六八條、第一七〇條、第一七三條乃至第一七六條ニ對スル特例ニ屬スルモノトス、此場合ニ短縮労働者救済申請ハ雇主又ハ現業代表機關ヨリ提出スヘキ件、從業地ノ労働部ハ管轄權ヲ有スル件、雇主ハ短縮労働者救済金ヲ無料ニテ算出シ及拂渡スヘキ件ヲ特ニ規定スルコトヲ得

B. 其他事件ニ於ケル手續

第八十七條 労働部長カ救済事件以外ノ事件ニ對シ下シタル裁決ニ不服ナル者ハ二週間以内ニ常務委員會ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得、異議ノ申立ハ原裁決ノ執行ヲ妨ケス

第八十八條 労働部ノ常務委員會カ第一審トシテ下シタル裁決ニ不服ナルトキハ二週間以内ニ抗告ヲ地方労働部ノ常務委員會ニ爲スコトヲ得、抗告ハ原裁決ノ執行ヲ妨ケス

第八十九條 地方労働部長ノ裁決ニ服セサルトキハ二週間以内ニ地方労働部ノ常務委員會ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得、異議ノ申立ハ原裁決ノ執行ヲ妨ケス

第九十條 地方労働部常務委員會カ第一審トシテ下シタル裁決ニ服セサルトキハ二週間以内ニ獨逸事務局理事會ニ抗告スルコトヲ得、抗告ハ原裁決ノ執行ヲ妨ケス

第九十一條 獨逸事務局長官ノ下シタル裁決ニ服セサルトキハ二週間以内ニ獨逸事務局理事會ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得、異議ノ申立ハ原裁決ノ執行ヲ妨ケス

第九十二條 獨逸事務局理事會カ第一審トシテ下シタル裁決ニ服セサルトキハ二週間以内ニ同局評議員會ニ抗告スル (Beschwerde) コトヲ得、抗告ハ原裁決ノ執行ヲ妨ケス

第九十三條 第一八七條又ハ第一八九條ノ場合ニ常務委員會カ部長ノ裁決ヲ變更スルトキハ二週間以内ニ労働部長ハ地方労働部常務委員會ニ地方労働部長ハ獨逸事務局理事會ニ執モ上訴スルコトヲ得、上訴ハ原裁決ノ執行ヲ停止ス

第九十一條ノ場合ニ獨逸事務局理事會カ同局長官ノ裁決ヲ變更スルトキハ長官ハ二週間以内ニ同局評議員會ニ上訴ス



ルコトヲ得、上訴ハ原裁判ノ執行ヲ停止ス

第九十四條 常務委員會ノ裁判カ法律ニ抵觸シ又ハ法律ニ基キ發セラレタル命令ニ抵觸スルトキハ部長ハ抗告ニ依リ抗爭スルヲ要ス、理事會ノ裁判カ法律ニ抵觸シ又ハ法律ニ基キ發セラレタル命令ニ抵觸スルトキハ獨國事務局ノ長官モ亦之ニ準スル義務ヲ有ス勞働部常務委員會ノ裁判ニ對スル抗告ハ地方勞働部常務委員會之ヲ裁判シ、地方勞働部常務委員會ノ裁判ニ對スル抗告ハ理事會之ヲ裁判シ理事會ノ裁判ニ對スル抗告ハ獨國事務局ノ評議員會之ヲ裁判ス、抗告ハ原裁判ノ執行ヲ停止ス

C. 共通規定

第九十五條 機關及其委員會並ニ專門委員會及勤人（一名俸給生活者）委員會ノ議事ハ公開セス

失業保險ノ各審判官廳ノ審理ハ口頭ニシテ且公開ス、公安ヲ害シ風紀ヲ紊亂スル虞アルトキハ公開ヲ禁スルコトヲ得、決議ハ公表スルモノトス

第九十六條 各審判官廳ノ公廷ニ於ケル秩序ヲ維持スル爲メ裁判所構成法第一七五條—第一八〇條及第一八二條ノ規定ヲ準用ス

第九十七條 各機關又其委員會、專門委員會及勤人（一名、俸給生活者）委員會並各審判官廳ノ決議ハ多數決ニ依ル但本法ニ別段ノ規定アルモノハ此限ニアラス、可同數ノ場合ニハ議長之ヲ採決ス

第九十八條 各機關及其委員會並專門委員會及勤人委員會ニアリテハ勞資及公共團體ノ各代表者ハ皆同數トシ之ニ參與ス但第二項及第三項第二節乃至第四節ノ規定ヲ保留ス、票數ノ均等ヲ期スル爲メ必要ノ場合ニハ抽籤ヲ以テ脱退者

ヲ定ム

前記三類中孰カノ陪席員中其總數ノ三分ノ一ヲ超ユル脱退者ヲ要スルトキハ前項ノ規定ヲ適用セス

勞資又ハ公共團體ノ三系中ニ其陪席員一名モ出席セサルトキハ決議ヲ爲スコトヲ得ス、此場合ニ議長ハ次回ノ會議ニ於テ縱ヒ或一系ノ代表者タル陪席員ノ出席ナクトモ議事ニ關シ決議シ得ルノ件ヲ手配スルコトヲ得、新クニ開會スル場合ニハ定款上規定サレタル方法ニ依リ又ハ普通慣習ノ例ニ依ラサルヲ得ス、陪席員ヲ招集スルトキハ議事ニ關シ唯以上三系中一系ノミノ陪席員カ出席スル場合ニテモ決議シ得ルコトヲ明示シ置カサルヘカラス

第九十九條 期間、手数料及收入税ニ關スル獨國保險法第一二四條乃至第一二七條、第一三一條乃至第一三四條、第一三七條及第一三八條ノ規定ハ失業保險ニモ之ヲ準用ス

第二百條 獨國事務局ノ諸機關カ失業保險ノ方面ニ活動スル限リ此機關ニ於ケル公共團體ノ代表者ハ干與セス

如何ナル事項カ失業保險ノ範圍ニ屬スルカハ疑ハシキ場合ニ獨國事務局ノ評議員會ニ諮問シ獨國勞働大臣之ヲ定ム

第二百一條 第三四條、第三五條、第三九條、第四一條、第四三條、第四六條、第九一條、第一〇八條、第一四〇條、第一五〇條、第一五三條、第一五六條及第一六〇條ノ場合ニハ常務委員會ノ執行委員ニ又ハ評議員會ノ或委員ニ權利義務ヲ移スコトヲ得ス

第七章 一般規定

第二〇二條 本法上ノ意義ニ於ケル市町村、其組合、市町村理事者及市町村監督官廳トハ何ヲ指スカハ最高地方官廳之



ヲ定ム

第二百三條 本法上ノ諸給付ハ公共扶助ヲ意味スル給付ニアラス、本法上ノ諸給付ハ千九百二十四年二月十三日附公達扶助義務 (Fürsorgepflicht)ニ關スル件ニ基キ扶助的給付受領者ニ課シタル若ハ課シ得ヘキ義務ヲ發生スル原因トナラス

第二百四條 各官廳ハ本法施行上獨國事務局ヨリ依頼ヲ受ケタルトキハ其權限内ニ於テ之ニ應スヘキ義務アリトス、保險擔當者ノ各機關並ニ各扶助團體モ亦此法律上ノ共助ヲ爲スヲ要ス

獨國事務局本部、地方労働部及労働部ハ他ノ官廳及保險擔當者ヨリ法律上ノ共助ノ依頼ヲ受ケタルトキハ其權限内ニ於テ之ニ應スヘキ義務アリトス

第二百五條 獨國事務局ノ理事會及其同意ヲ得テ地方労働部ノ常務委員會ハ市町村及其聯合體ニ労働部ノ事務ヲ委任スルコトヲ得、市町村又ハ聯合體カ此委任ニ對シ引受ヲ拒ムトキハ市町村ノ監督官廳ハ之ニ代テ引受承認ヲ聲明スルコトヲ得、本法上労働部常務委員會ノ責任ニ屬スル事項又ハ労働部長專屬權限ニ屬スル事項ハ之ヲ他ニ委任スルコト得ス

市町村又ハ其聯合體カ第一項ノ規定ニ依リ或労働部ノ事務ヲ委託サレタル場合ニハ其事務ニ關シ労働部長ノ指揮ヲ承ク

市町村及其聯合體ハ労働部長ノ請求ニ依リ事務室ヲ提供スルヲ要ス但労働部長カ本法運用上、事務室ヲ必要ト認ムルトキニ限ル

第一項ニ依リテ事務ヲ委任シ又ハ第三項ニ依リテ事務室ヲ提供スル爲ニ市町村及其聯合體カ出費ヲ要スルトキ又ハ收入ヲ減退スルトキハ獨國事務局ハ之ニ對シ補償スルヲ要ス

第二百六條 重傷者及所得難澁者 (Schwerbeschädigter und Schwererwerbsbeschränkter)ノ從業ニ關スル獨國法律上ノ規定ヲ運用スルニ當リ監督上援助方ヲ獨國労働大臣ハ獨國事務局本部ニ依頼スルコトヲ得

地方ヨリ申請アルトキハ獨國労働大臣ハ千九百二十三年一月十二日附法律重傷者從業法ニ依リ各扶助官廳及中央扶助官廳ノ責任ニ屬スル事項ノ運用ヲ各労働部及各地方労働部ニ委任スルコトヲ得、此場合ニハ重傷者從業法ノ規定ニ副フヘキ干涉ヲ施スコトヲ各當事者ニ對シ確保セサルヘカラス

第二〇六條<sup>a</sup> 家内工業者及自宅労働者ニ關スル本法上ノ特別規定ヲ保留シ凡本法ノ意義ニ於ケル家内工業者及自宅労働者ハ之ヲ從業者ト看做ス

第二百七條 外國立法ニ基キ外國ニ實施サレタル失業保險ニ加入スルコトハ如何ナル程度マテ本法上ノ失業保險ニ加入スルト同視スヘキカハ獨國労働大臣之ヲ定ム

外國ノ保險給付カ本法上ノ給付ニ比シ稍同等ノ價值ヲ有シ且外國政府ハ其國內ニ行ハル、失業保險ト獨國失業保險ト均等ナルヲ保證スル場合ニ限り均等視スルコトヲ得

第二百八條 獨國々境附近ノ外國領土ニ於ケル從業ニ依リ希望資格ヲ生スル件ニ關シ獨國労働大臣ハ本法第九十五條ニ對スル例外規定ヲ設クルコトヲ得

國境ニ接スル獨國又ハ外國領土ニ於テ從業スル場合ニ對シ獨國労働大臣ハ保險加入義務ヲ免除スルコトヲ得



第二百九條 外國ノ農業通歴勞働者カ保險加入義務ナキコトニ關シ獨逸勞働大臣ハ規定ヲ設クルコトヲ得

第二百十條 第二〇八條又ハ第二〇九條ニ依リ諸般從業ニ對シ保險加入義務ヲ免除シタル場合ニハ此保險自由ニ對シ本法第八十五條a及第八十五條bヲ適用ス

第二百十條a 第二百八條又ハ第二百九條ニ依リ保險加入義務ヲ免カレタル場合ニモ雇主ハ掛金ヲ爲スヘキ義務アリトス、其掛金ハ保險加入義務アル場合ニ雇主側ノ負擔部分トシテ納入セサルヲ得サル金額ト同額ヲ雇主ハ當該收納所ニ支拂フモノトス

第二百十一條 獨逸政府ハ外國ノ人民ニ對シ報復權ヲ行使スル命令ヲ發スルコトヲ得

第二百十二條 獨逸勞働大臣ハ本法施行ニ關スル規定ヲ設クルコトヲ得

第二百十三條 第二百七條乃至第二百九條又ハ第二百十二條ニ基キ命令ヲ發スルニ當リ豫メ獨逸勞働大臣ノ評議員會ニ諮問スルモノトス

第二百十四條 獨逸勞働大臣ニ掛金ヲ拂込ムニ當リ第四百四十五條ノ規定ニ對スル除外令ヲ設クル件ニ關シ獨逸政府ハ獨逸參事院ノ同意ヲ得テ常務委員會及定員二十八名ノ獨逸國會委員ノ意見ヲ徵スルコトヲ得、此場合ニ通知及申告手續並ニ徵收ニ關シ別段ノ規定ヲ設ケ掛金徵收ノ審査ニ關スル特別手續ヲ定ムルコトヲ得、掛金ハ基本給ニ關係ナク唯勞働實收ノ百分率ニ依リ之ヲ定ムルコトヲ得

第二百十五條 勞働市場ノ景況、失業保險及恐慌救済ノ沿革、勞働條件、怠罷業、工場閉鎖、勞資團體ノ所屬員異動ニ關シ獨逸勞働大臣ハ一回限り及繼續的ニ調査報告ヲ爲サシメ尙之ニ關シ必要ナル調査ヲ官廳及個人ニ要求スルコトヲ得

ヲ得

獨逸勞働大臣ノ特命アルトキハ獨逸勞働大臣ハ第一項ニ示ス如キ調査報告ヲ爲スヲ要ス

獨逸勞働大臣ハ勞働市場ノ景況、失業ノ範圍、失業保險ノ異動及現況、職業紹介及授産ノ成績ニ關シ定期ニ報告ヲ發表スルヲ要ス

第二百十六條 獨逸勞働大臣ノ財産ハ其他獨逸法律上ノ保險擔當者ノ財産ノ如ク獨逸、地方及市町村稅其他公課金ヲ免除セラル

第二百十七條 保險加入義務ヲ發生スル職業ヲ他人ニ與ヘ此從業者ハ之ニ依リ失業救済請求權ヲ得ルトキハ保險給付トシテ發生スル費用總額ヲ獨逸勞働大臣ニ賠償スルヲ要ス公費扶助料ノ受領者ヲ失業救済ニ移ス目的ヲ以テ從業セシムルトキ特ニ此例ニ從フ

恐慌救済(非常救済)ニ關シテハ第一項ノ規定ヲ準用ス此場合ニ獨逸國及所管市町村ハ獨逸勞働大臣ニ代ハリ其負擔ノ割合ニ從フ、獨逸勞働大臣ハ獨逸又ハ市町村ノ反對聲明アルマテハ獨逸及市町村ノ爲ニ賠償請求ヲ爲ス權別及義務ヲ有ス

第一項ニ依テ律スヘキ事實ノ有無ニ關シ獨逸勞働大臣ノ評議員會ハ獨逸勞働大臣ノ同意ヲ得テ之カ基礎ヲ定ム

第二百十八條 本法上ノ被保險者カ他ノ法律規定ニ依リ損害賠償請求權ヲ有シ此損害ハ被保險者ノ失業又ハ短縮勞働ニ依リ發生シタルモノナルトキハ獨逸勞働大臣ハ本法上其賠償請求權者ニ對シ給付ヲ爲スヘキ限度ニ於テ請求權ハ獨逸勞働大臣ニ移轉ス